

D1-DPC-06

保存本

データベース・サービスに関する ユーザの意識調査

平成 2 年 3 月

財団法人 データベース振興センター

この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて平成元年度に実施した調査研究事業の一環としてとりまとめたものです。

は　じ　め　に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は（財）日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成2年　3月

（財）データベース振興センター

理事長　円城寺　次　郎

目 次

1. 調査の概要

1. 1 調査目的	1
1. 2 調査期間	1
1. 3 調査対象	1
1. 4 調査方法	1
1. 5 回答企業数	1
1. 6 調査内容	1

2. 商用データベースの利用の現状

2. 1 調査の概要	2
2. 2 利用実績と予定	4
2. 3 オンラインの利用形態	10
2. 4 オンライン以外の利用	11
2. 5 利用の多いシステムとデータベース	12
2. 6 商用データベースの利用目的と感想	14
2. 7 代行検索業者の利用	18
2. 8 検索技術者	21
2. 9 商用データベースの問題点	22
2.10 商用データベースを利用していない理由	23
2.11 今後のデータベース利用予定	24
2.12 著作権の認識について	28
2.13 インハウス・データベース	28
2.14 前回調査結果に対する感想	31
2.15 パソコン通信に関する質問	32
2.16 CD-ROMに関する質問	33
2.17 データベース・ユーザの平均的利用状況	36

3. データベース・サービス業の現状

3. 1 回答企業の概要	47
3. 2 データベース・サービスの売上高	51

3. 3	データベースの構築とディストリビューション	56
3. 4	海外提供の状況	59
3. 5	CD-ROMへの取組状況	64
3. 6	今後の課題	67

付 属 資 料

(1)	「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票	69
(2)	「データベース・サービス業に関する調査」調査票	87

1. 調査の概要

1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理する。さらに、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

1.2 調査期間

平成元年9月～11月

1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザおよびベンダ等 2,591社

1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

1.5 回答企業数

- (1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査 …………… 732社 (回収率28.7%)
- (2) データベース・サービス業に関する調査 …………… 135社

1.6 調査内容

(1) データベース・サービスに関するユーザの意識調査

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用形態、オンライン以外の利用、商用データベースの利用目的と感想、代行検索業者、データベースの利用者、商用データベースの問題、利用していない理由、今後の利用予定、著作権、インハウス・データベース、パソコン通信、およびCD-ROMについて調査した。

(2) データベース・サービス業に関する調査

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態と参入時期、データベース・サービスの売上高、今後の課題等を調査した。特にプロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、データベース構築コストの構成費、構築上の問題点について調査した。さらに、プロデューサあるいはディストリビュータの場合には、CD-ROM化されたデータベース、海外向けサービスについても調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査票を参照して頂きたい。

2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」は1985年より毎年実施しており、今回で5回目になる。今回の調査では732社（前回は723社）から回答が寄せられ、回収率も28.7%（前回と同率）となった。以下、本章では、アンケートを通して明らかになったデータベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

2.1 調査の概要

図表2-1は回答企業の概要である。全体に占める回答比率の高い順にみると「情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業」（14.8%）、「建設業」（6.4%）、「調査・研究機関」（5.7%）、「化学工業」（5.5%）、「医薬品製造業」（4.9%）と続いており、今回の調査では一応全業種からの回答を得ることができた。

回答企業1社当たりの平均像を全業種平均でみると、資本金は209億8,300万円、年商5,889億7,400万円、従業者数は3,642人となっている。業種別の平均では「電気・ガス」が資本金で、「保険業」が年商と従業者数で最も高い値を示している。

データベースの利用率について、回答件数の10件以上あった業種の上位を示したものが図表2-2である。この3年の変化をみると、いずれの業種も安定した利用率となっているが、「新聞・放送・通信業」と「機械・精密機器製造業」の伸びが著しい。また、「医薬品製造業」と「食品工業」の利用率が100%となっているのも注目に値する。全業種平均は65.0%である。前年と比べてみて利用率、回答社数ともに増えていることからデータベース・ユーザは依然として増加の傾向にあるといえる。

図表2-1 業種別回答企業数・比率とその概要

(単位:百万円)

業 種	回 答 数	比 率 (%)	資 本 金		年 商		従 業 者 数	
			回 答 数	1社当たり 金額	回 答 数	1社当たり 金額	回 答 数	1社当たり 人数(人)
1. 農・林・水産業	2	0.3	2	5612	2	166450	2	1347
2. 鉱業	1	0.1	1	900	1	31700	1	497
3. 建設業	47	6.4	47	11379	47	244149	47	3018
4. 食品業	16	2.2	16	22165	15	310712	16	3260
5. 繊維・紙・パルプ業	23	3.1	22	13934	20	135002	21	2944
6. 医薬品製造業	36	4.9	33	9414	33	106312	35	2558
7. 石油業	5	0.7	4	3567	4	83460	4	301
8. ガラス・土石製品業	4	0.5	4	11443	4	125828	4	2743
9. 化学工業	40	5.5	38	18794	37	158518	38	2466
10. 鉄鋼業	11	1.5	11	65325	11	498638	11	11232
11. 非鉄金属・金属製品業	21	2.9	18	9261	17	113194	17	2267
12. 電気機器製造業	36	4.9	34	52577	34	725898	35	13368
13. 輸送用機器製造業	18	2.5	17	46575	16	672218	17	11817
14. 機械・精密機器製造業	24	3.3	23	13798	22	136925	24	3909
15. その他製造業	15	2.0	15	2685	15	59018	15	1713
16. 商業	35	4.8	34	7804	33	716624	33	1830
17. 金融業	28	3.8	26	63805	23	1319011	27	1810
18. 証券業	4	0.5	3	47366	2	341068	3	5664
19. 保険業	12	1.6	6	14223	12	16369242	12	22555
20. 不動産業	2	0.3	2	13801	2	93438	2	534
21. 運輸・倉庫業	26	3.6	25	20643	24	114100	24	4997
22. 電・気・ガス	7	1.0	7	235355	7	1141871	7	14061
23. 新聞・放送・通信業	18	2.5	18	45240	15	432211	18	16734
24. 印刷・出版業	14	1.9	14	11243	13	130890	13	2074
25. 情報処理サービス・ 情報提供業	108	14.8	99	953	98	8014	103	382
26. 広告業	3	0.4	3	65	3	149433	3	1058
27. その他サービス業	23	3.1	21	952	19	51736	23	558
28. 学校・その他教育機関	32	4.4	1	5200	2	4571	20	629
29. 病院・その他医療機関	3	0.4	3	3368	3	8687	3	854
30. 調査・研究機関	42	5.7	31	380	30	2104	38	205
31. 組合・諸団体	34	4.6	22	10168	22	41360	32	251
32. 政府・地方公共団体	31	4.2	3	6958	7	359464	26	1574
33. その他	11	1.5	9	113962	6	116399	7	551
1-33. 全業種	732		612	20983	599	588974	681	3642

* 1社当たりの資本金、年商、及び従業員数は有効回答の調査票より算出

図表 2-2 主要業種にみるデータベース利用率の変化
(昭和62年-平成元年)

業 種	昭和62年	昭和63年	平成元年
医薬品製造業	* — (%)	93.8 (%)	100.0 (%)
食品工業	90.0	92.3	100.0
電気機器製造業	86.8	87.5	88.9
化学工業	96.1	88.0	87.5
調査・研究機関	78.9	81.8	85.4
新聞・放送・通信業	50.0	50.0	77.8
機械・精密機器製造業	60.0	66.7	75.0
建設業	75.0	68.4	72.3
学校・その他教育機関	66.7	58.5	65.6
輸送用機器製造業	60.0	63.2	61.1

全業種平均 (%)	64.7	58.4	65.0
社 数 (社)	383	422	475

* 医薬品製造業は昭和63年の調査より新設したため、昭和62年は未記入となっている。

2.2 利用実績と予定

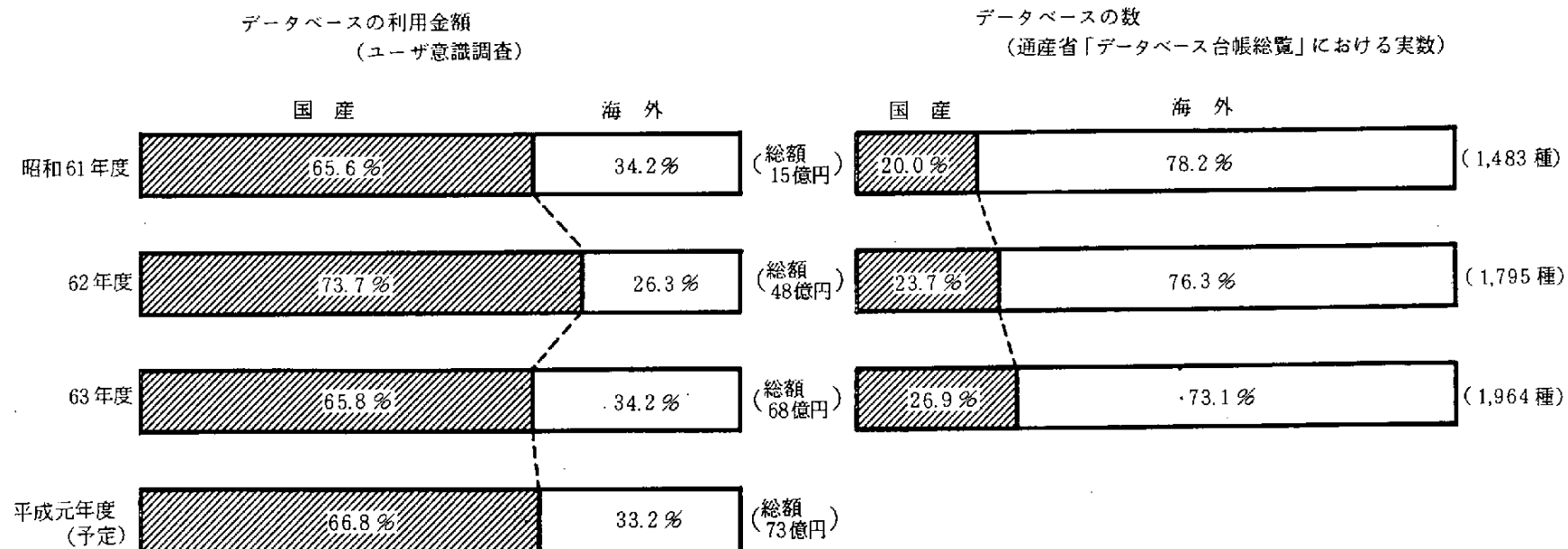
商用データベースの利用実績と予定についての調査結果を示す。

1) 利用システム数と契約業者数

図表 2-3 データベースのシステム数と契約業者数
(昭和62,63年は実績、平成元年は予定)

業 種	システム数・業者数 年度	シ ス テ ム 数			契 約 業 者 数		
		昭和62年	昭和63年	平成元年 (予定)	昭和62年	昭和63年	平成元年 (予定)
化学工業		7.5	9.1	9.8	6.0	7.4	7.8
電気機器製造業		7.2	9.1	8.7	6.4	7.5	7.5
その他サービス業		4.1	9.0	9.5	4.0	7.5	7.6
輸送用機器製造業		5.5	8.6	9.8	5.2	5.8	6.0
医薬品製造業		8.7	8.5	8.9	6.8	7.1	7.3
食品工業		5.0	7.5	8.1	4.7	5.4	5.8
機械・精密機械製造業		6.5	7.3	7.7	5.9	6.1	6.3
金融業		5.7	7.3	8.2	5.6	6.1	6.9
繊維・紙・パルプ業		6.2	6.6	6.5	5.0	5.9	5.7
建設業		4.4	6.5	6.6	4.0	4.2	4.5
全業種平均		5.8	6.7	7.0	5.0	5.4	5.7

(N=386) (N=439) (N=424) (N=371) (N=430) (N=418)



図表2-4 国産対海外の比率

図表 2-5 業種別 1 社当たりのデータベース利用金額

業 種 内 訳	昭和 6 2 年		昭 和 6 3 年 (実 績)						平 成 元 年 (予 定)					
	件 数	合計(万円)	件 数	合計(万円)	件 数	国産(万円)	件 数	海外(万円)	件 数	合計(万円)	件 数	国産(万円)	件 数	海外(万円)
医 薬 品 製 造 業	24	1,493	33	1,946	31	1,242	30	807	31	2,194	29	1,394	27	891
化 学 工 業	37	607	31	1,052	30	487	25	679	32	1,177	31	555	28	687
電 気 機 器 製 造 業	32	1,178	28	1,444	27	662	22	206	27	1,087	27	862	21	289
輸 送 用 機 器 製 造 業	12	355	10	1,312	10	1,052	8	325	9	1,206	9	917	7	371
金 融 業	11	1,376	13	6,296	13	3,630	5	6,932	14	5,893	14	3,414	5	6,941
全 業 種 平 均	356	1,348	401	1,685	392	1,091	251	887	400	1,818	392	1,226	240	994
全業種(但し、保険業) 証券業を除く)	349	595.5	391	921.2	382	562.7	242	496.0	390	943.1	382	619.8	233	529.1

図表 2-3 は利用しているシステム数と契約している業者数について、昭和 63 年の契約システムの多い順に示したものである。システム数の平均を経年変化でみると 5.8, 6.7, 7.0 と増加する傾向にあるが、契約業者数にはシステム数ほどの変化はみられない。また、分布状況を見ると、利用システム数については 10 システム以上と回答している企業数と、1~2 システムと回答している企業数とがほぼ同率となる。

この傾向は契約業社数にも表れており、ユーザの二極化が進んでいると考えられる。

2) 年間利用金額

データベースの利用金額を国産データベースと海外データベースの比でみると、昭和 63 年度の実績で国産が 65.8% となり、前回の調査より若干減少している（図表 2-4）。一方、「データベース台帳総覧」の示すデータベース実数による国産データベースの構成比は 26.9% であることから、国産と海外の比率が利用金額では逆転しているといえる。また、全体的な増加率でみると、データベース実数は対前年比で 9.4% 増なのに対して、利用金額は 40.8% 増であることから、1 データベース当りの利用金額も増加の傾向にあるといえる。

1 社当りのデータベース利用金額を全業種平均でみると、昭和 63 年度実績が 1,685 万円、平成元年度予定が 1,818 万円となる。しかし、この中で「保険業」と「証券業」の利用金額の和が企業数に比べて突出している（保険業：8 社 143,361 万円、証券業：2 社 172,353 万円）、この 2 業種を除くと、63 年が 921.2 万円、元年度が 943.1 万円となる（図表 2-5）。

3) 部門別データベースの利用状況

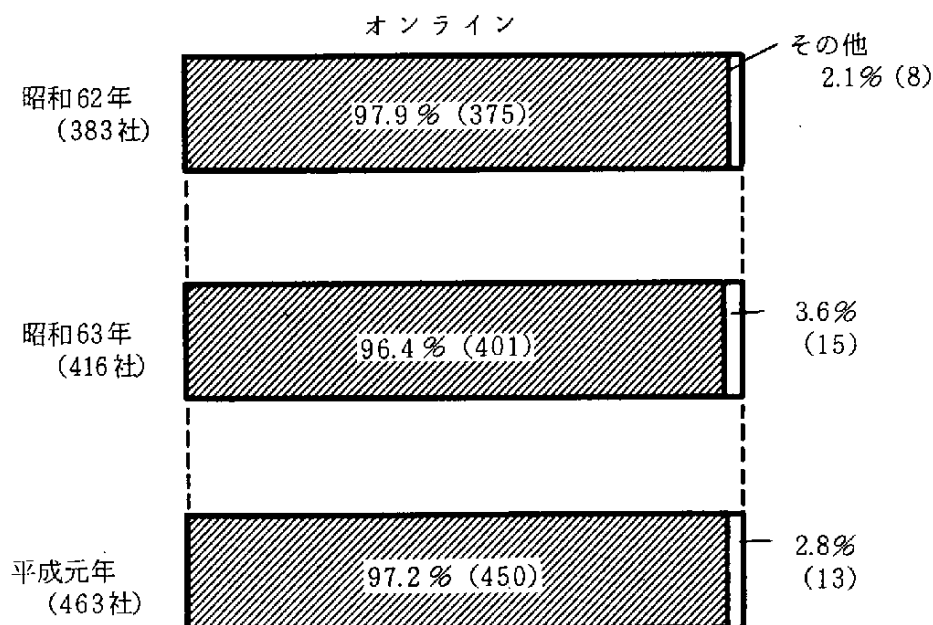
金額ベースで部門別データベースの利用状況をみると、単純平均で「研究部門」27.3%、「調査部門」22.9%、「特許部門」13.6% となっており、部門による利用率の差は大きい（図表 2-6）。

図表 2-6 部門別データベース利用状況
(昭和 63 年度の金額ベース) (N=411 の単純平均)

部	門	利用率 (%)
研 究	部 門	27.3
調 査	部 門	22.9
特 許	部 門	13.6
営 業	部 門	9.3
企 画	部 門	8.9
総 務	部 門	2.5
生 産	部 門	2.2
シ ス テ ム 開 発	部 門	1.8
そ の 他 の	部 門	11.1

4) 商用データベースの利用形態

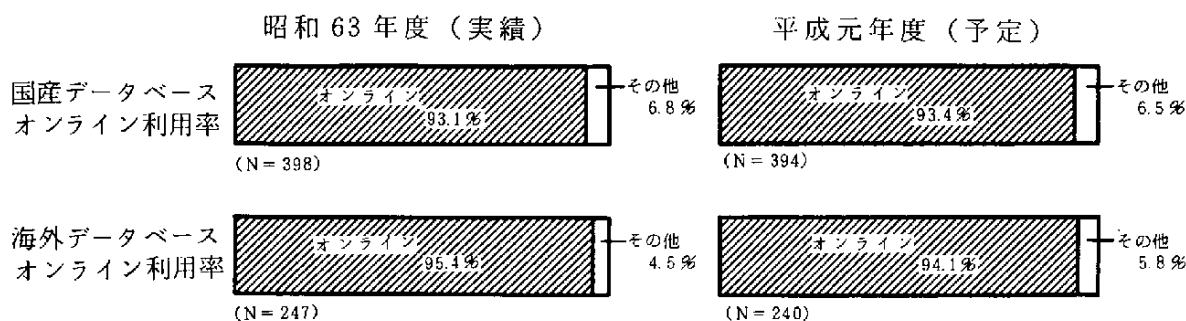
データベースをオンラインで利用している比率は昭和62年度以降ほとんど変化がなく、97%前後を推移している。しかし、前回調査から今回にかけてはオンライン化率、サンプル数ともに増えているので対前年比の実数では約12%増ということになる（図2-7）。



図表2-7 データベース利用形態（オンライン化率）

5) 利用金額でみた利用形態

次に、利用金額でデータベースの利用形態をみると国産、海外ともにオンライン化率が93%以上ある。国産では平成元年度のこの比率はいちだんと高まると予定されている（図表2-8）。また、海外データベースでオンライン化率が若干低下しているのはCD-ROM等、データベースのメディアが多様化してきたことに伴う現象と思われる。

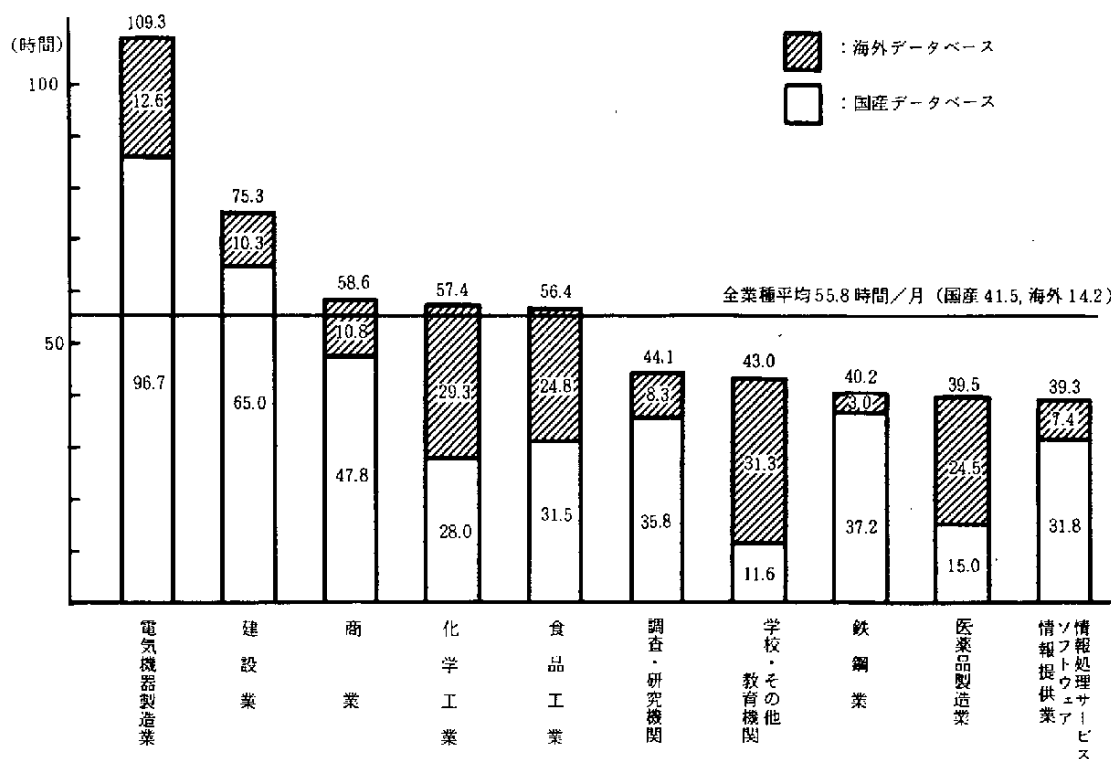


図表2-8 利用金額ベースでみたデータベースのオンライン化率

6) データベースの利用時間

1 カ月あたりのデータベース利用時間を国産データベース、海外データベースに分けて図表 2-9 に示す。全業種での平均利用時間は 55.8 時間で、その内訳は国産 41.5 時間、海外 14.2 時間である。この図に示した業種は回答件数 10 社以上の時間数の多い上位 10 業種である。

「電気機器製造業」、「建設業」、「商業」と並んでいるが、国産と海外の利用時間の割合に特色がみられる。国産データベースの割合が特に高いのは「鉄鋼業」と「情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業」であり、逆に海外データベースの利用時間の割合が高いのは「学校・その他教育機関」、「医薬品製造業」、「化学工業」である。この利用時間と利用金額を合わせてみると、時間当りのデータベース使用料を推定することができる。なお、回答が 10 社に満たない業種ではあるが、利用時間が多い業種には「保険業」（334 時間／月）、「電気・ガス」（241 時間／月）、「運輸・倉庫業」（208 時間／月）などがある。



図表 2-9 1 カ月あたりの利用時間（オンライン）

2.3 オンラインの利用形態

1) オンラインの利用形態

オンラインの利用形態では検索結果を端末に表示し、プリント・アウトするというオーソドックスな利用形態が94.0%と圧倒的である（図表2-10）。一方、ダウン・ロードするなどして結果をいわゆる高度利用しているユーザはあまり増えていないことが分かる。これは、データをダウン・ロードできるデータベースが少ないことに因ると思われる。今後、著作権問題の進展によってはこの比率も増えるのではないかと考えられる。

図表2-10 オンラインの利用形態

（複数回答）

利用形態	年度	昭和63年度	平成元年度
	件数と比率	回答件数 (%)	回答件数 (%)
検索結果を端末に表示しプリントアウトするのみ		370 (92.5)	422 (94.0)
ダウンロードしたのち、端末機能によりグラフ等に加工		67 (16.8)	78 (17.4)
社内データベース又は個人用ファイルに格納して利用		51 (12.8)	50 (11.1)
その他		12 (3.0)	11 (2.4)

(N=400)

(N=449)

2) 端末と回線速度

図表2-11は、公衆回線を利用しているユーザの使用機種と回線速度について示したものである。これによると、データベースの利用端末としてはパソコンが圧倒的に多いが、ワードプロセッサを端末機としても使用しているという回答も11社あり、この傾向は増えるのではないと思われる。また、いずれの端末機においても回線速度は1,200bpsが最も多いが、前回調査と比べるとユーザはより高速の回線へと移行している。

一方、図表2-12は専用回線による利用形態を示している。専用回線ではパソコンと専用端末がほぼ同数あるが、パーソナルコンピュータ、専用端末機とも2,400bpsでの利用が第1位であり、4,800bps以上の高速回線を使うという傾向は今後とも続きそうである。

図表 2-11 使用端末と回線速度（公衆回線）

（複数回答）

端 末 機	300bps (%)	1,200bps (%)	2,400bps (%)	2,400bps< (%)	合 計 (社)
パーソナルコンピュータ	49.3	80.6	29.1	2.2	402
ワードプロセッサ	0.0	72.7	18.2	9.1	11
専用端末機等	50.0	51.3	17.1	3.9	76

図表 2-12 使用端末と回線速度（専用回線）

（複数回答）

端 末 機	2,400bps (%)	4,800bps (%)	9,600bps (%)	9,600bps< (%)	合 計 (社)
パーソナルコンピュータ	60.0	28.0	32.0	0.0	25
ワードプロセッサ	100.0	50.0	50.0	50.0	2
専用端末機等	52.4	33.3	33.3	9.5	21

2.4 オンライン以外の利用

1) オンライン以外の利用

図表 2-8 でも示したとおり、データベースをオンラインで利用している割合は全業種平均で 97% を超えている。しかし、オンラインでは得られないサービスを求める場合も多くある。そこで、オンライン以外の利用形態とその割合を示したのが図表 2-13 である。「SDI サービスの利用」は 47.1% と第 1 位であり、前回調査からの増加率も高く、相変わらず需要があると思われる。「代行検索業者に依頼」しているという回答が増加したのも今回調査の特徴である。また、前回急増した「商用データベースの磁気テープ、FD、CD-ROM での購入」は、回答比率ではわずかに減少しているが、実数では対前年比 13% 増となっている。

2) データベースの購入媒体とデータベース名

データベースを購入している媒体でみると、前回調査とは多少異なった傾向がみられる。それは、「磁気テープ」と「CD-ROM」の構成比率が接近してきた点である。磁気テープは前回が 70.2% であったのが今回 52.1% になっている。逆に CD-ROM は 19.8% から 38.8% に大きく増加している（図表 2-14）。CD-ROM ソフトウェアが多くなるにつれて、ユ

図表 2-13 オンライン以外の利用形態

(複数回答)

利 用 形 態	年 度	
	昭和63年度	平成元年度
S D I サービスの利用	(%) 40.8	(%) 47.1
商用データベースの磁気テープ、 F D、C D-R O Mでの購入	39.7	37.9
検索を依頼し、出力結果を郵送し てもらう	25.9	27.2
代行検索業者に依頼	9.8	13.1
サービス業者に出向いて利用	5.2	5.8
そ の 他	5.2	2.9

(N=174) (N=206)

図表 2-14 磁気テープ、F D、C D-R O Mの購入比率

購 入 媒 体	昭和63年度		平成元年度	
	回答件数	比率(%)	回答件数	比率(%)
磁 気 テ ー プ	78	70.2	63	52.1
C D - R O M	22	19.8	47	38.8
フロッピーディスク	11	10.0	8	6.6

ーザは利用形態に合わせて媒体を選ぶことができるようになる。

購入している具体的なデータベースには、「公開特許公報」、「COSOMOS 2」(帝国データバンク)、「日経マクロ経済産業ファイル」などがあげられているが、C D-R O Mに注目すると、「C D-B O O K」、「J-B I S K」などの選択率も高い。

2.5 利用の多いシステムとデータベース

前回までの調査ではデータベース毎の利用金額を記入する方法であったが、記入が困難になりつつある事から、今回は金額ベースでの質問はシステムにとどめた。図表 2-15 は利用金額の多いサービス・システムとして10社以上から回答のあったものを示している。これは各企業における利用金額の多い上位3システムを集計したものである。回答件数と順位が一致しないのは、1社当りの利用金額の差によるものと考えられる。

図表 2-15 利用金額の多いサービスシステム

(複数回答)

昭和63年 順位	平成元年		サービスシステム名
	順位	回答件数	
3	1	177	PATOLIS
2	2	185	DIALOG
1	3	250	JOIS
14	4	14	QUICK ビデオ-I
6	5	57	STN
4	6	148	日経テレコン
9	7	22	COSMOS
5	8	36	NEEDS-IR
8	9	19	TSR
11	10	20	BRANDY
7	11	11	BRS
13	12	18	HINET
10	13	14	DIALINE
15	14	16	NICHIGAI-ASSIST

図表 2-16 利用回数の多いデータベース

(複数回答)

昭和63年 順位	平成元年		データベース
	順位	回答件数	
1	1	215	JICST 科学技術文献ファイル
2	2	161	日本特許実用新案ファイル
	3	150	日経新聞記事データベース
4	4	92	MEDLINE
5	5	76	WPI
6	6	75	CA-SEARCH
7	7	66	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
8	8	62	CA
	9	61	朝日新聞記事データベース
24	10	50	商標ファイル
3	11	48	NIKKEI ファイル
8	12	43	INSPEC
12	13	42	BIOSIS
11	14	39	CLAIMS
21	15	35	COMPENDEX

図表2-16はよく利用しているという回答件数の多いデータベースである。これは各システムの内によく使うデータベース3個を集計したものである。今回第3位の「日経新聞記事データベース」は前年まで「N I K K E I ファイル」として回答されていたと考えられる。従って、前回と比較しても上位の順位はほとんど不動である。

システムとデータベースの組合せでみた回答件数の多いのは、

JOIS …………… JICST 科学技術文献ファイル

PATORIS …… 日本特許・実用新案ファイル

日経テレコン…… 日経新聞記事ファイル

DIALOG …… W P I

DIALOG …… C A - S E A R C H

などである。

2.6 商用データベースの利用目的と感想

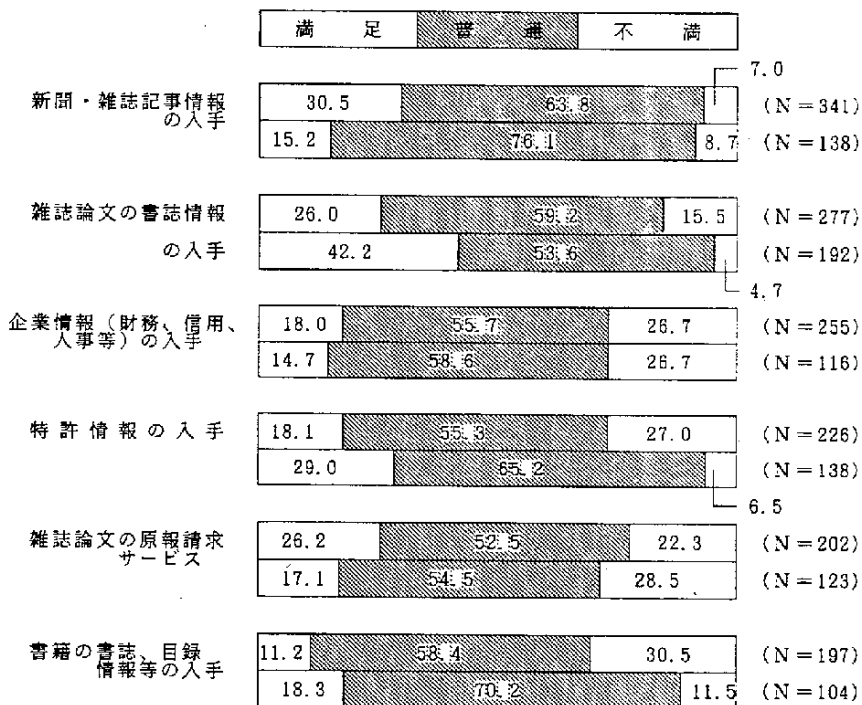
1) 利用している目的とその満足度

図表2-17は、商用データベースを利用している目的と、それに対する満足度を示したものである。国産データベースの場合、利用の目的としてあげた順位は「新聞・雑誌記事情報の入手」，「雑誌論文の書誌情報等の入手」，「企業情報の入手」，「特許情報の入手」と続いている。海外製のデータベースでも順位はほぼ同じである。一方、満足度でみると、国産と海外製で若干の差がでてくる。例えば、「雑誌論文の書誌情報等の入手」では海外製で42.4%の「満足」を得ているが、国産では26.0%にすぎない。また、「特許情報の入手」でも海外製では「不満」がわずか6.5%であるのに対して国産ではその4倍強の27.0%となっている。

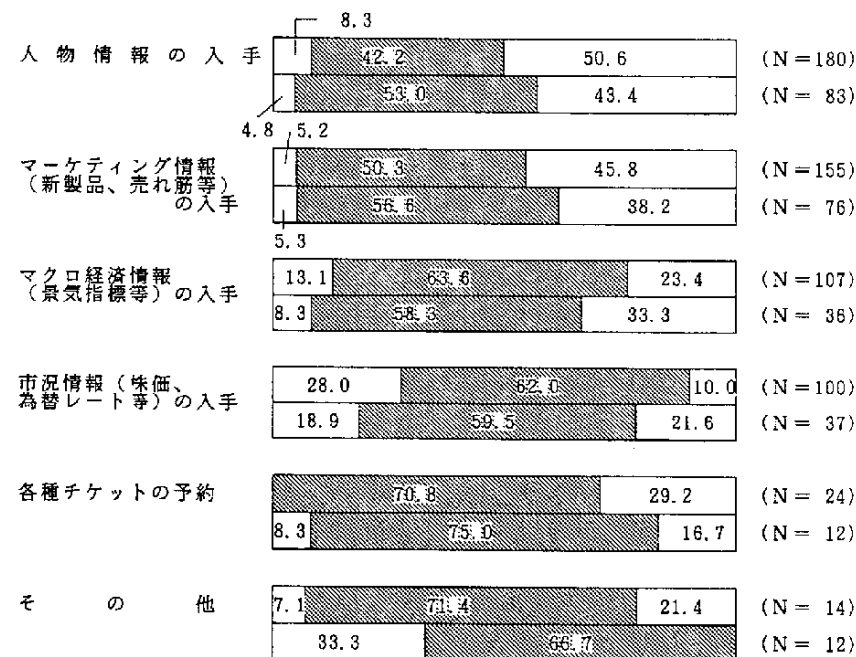
2) システムの利用料金に対する感想

個別のサービス・システムの利用料金に対する利用者の感想を図表2-18に示す。「妥当」であるとの回答が最も多く、「高い」，「どちらともいえない」，「安い」の順になっている。また、「妥当」と「どちらともいえない」とを合わせると60%以上になることから、情報への対価についての認識は浸透してきたと考えられる。

システム毎にみると、10%以上の利用者が「安い」と感じているのは「日経テレコン」，「BRS」などである。また、40%以上の利用者が「高い」と感じているシステムとしては「PATOLIS」，「テクノマート」，「TSR」，「BRANDY」があげられている。前回調査までは、データベースレベルで感想を聞いていたので今回と単純に比較はできないが、サービスの実績の長いものに割安感があり、特許や企業財務に関するものに高い印象があると



上段：国産データベース
下段：海外製データベース



図表2-17 商用データベースを利用している目的と満足度

図表 2-18 システムの利用料金に対する感想

(複数回答) ()内は%

システム名	回答数	感想			
		安い	妥当	どちらともいえない	高い
1. ACE	14	1(7.1)	2(14.3)	7(50.0)	4(28.6)
2. BRANDY	60	2(3.3)	15(25.0)	19(31.7)	24(40.0)
3. BRS	61	12(19.7)	26(42.6)	20(32.8)	3(4.9)
4. CAPITAL	13	2(15.4)	4(30.8)	4(30.8)	3(23.1)
5. CORNET	13	1(7.7)	1(7.7)	7(53.8)	4(30.8)
6. COSMOS	60	2(3.3)	21(35.0)	18(30.0)	19(31.7)
7. DIALINE	92	2(2.2)	38(41.3)	24(26.1)	28(30.4)
8. DIALOG	230	11(4.8)	115(50.0)	60(26.1)	47(20.4)
9. DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	33	1(3.0)	11(33.3)	10(30.3)	11(33.3)
10. HINET	121	8(6.6)	52(43.0)	43(35.5)	18(14.9)
11. JOIS	301	14(4.7)	158(52.8)	62(20.6)	68(22.6)
12. NEEDS-IR	107	4(3.7)	49(45.8)	26(24.3)	28(26.2)
13. NEEDS-TS	32	2(6.3)	8(25.0)	10(31.3)	12(37.5)
14. NICHIGAI ASSIST	86	4(4.7)	40(46.5)	23(26.7)	19(22.1)
15. ORBIT	84	2(2.4)	36(42.9)	31(36.9)	15(17.9)
16. PATOLIS	209	0(0.0)	47(22.5)	39(18.7)	123(58.9)
17. QUICK ビデオ-I	23	1(4.3)	4(17.4)	12(52.2)	6(26.1)
18. STN	116	4(3.4)	51(44.0)	30(25.9)	33(28.4)
19. TSR	92	2(2.2)	36(39.1)	15(16.3)	39(42.4)
20. テクノマート	29	0(0.0)	7(24.1)	9(31.0)	13(44.8)
21. 日経テレコン	241	34(14.1)	108(44.8)	49(20.3)	52(21.6)
99. その他()	42	1(2.4)	9(21.4)	9(21.4)	23(54.8)
合 計	2059	110	838	527	592

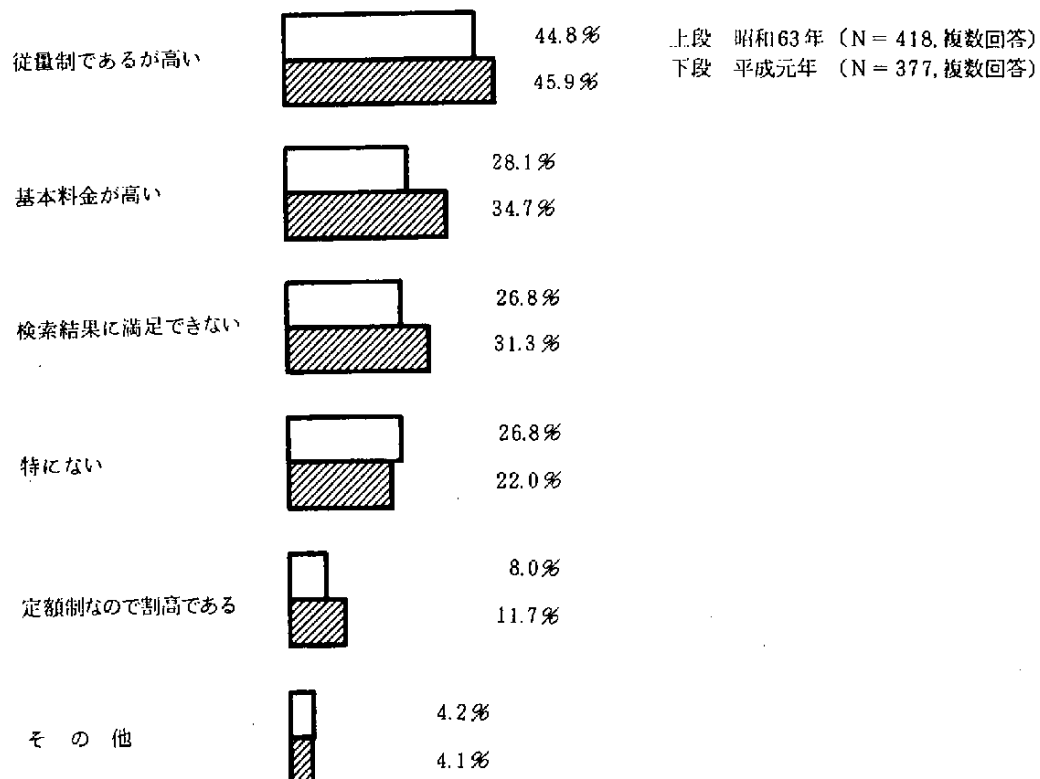
という傾向は継続すると考えられる。

3) 利用料金に対する不満

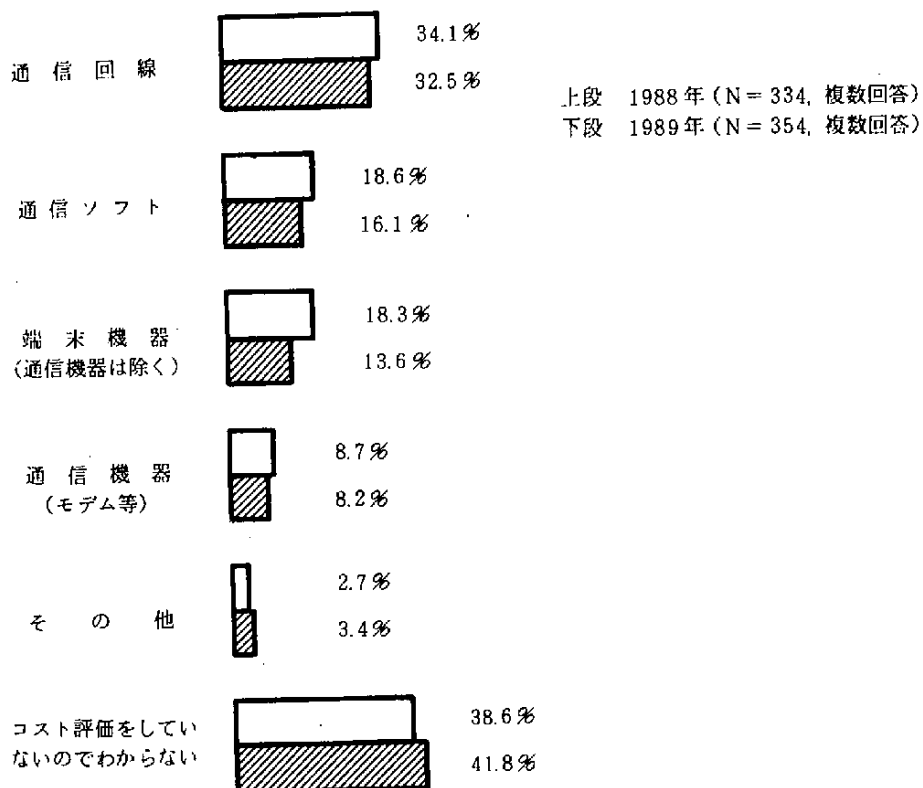
利用料金に対する不満のうち最も多いのが「従量制であるが高い」で45.9%となっている。この3年はこの項目が他を引き離して1位となっている。「基本料金が高い」,「検索結果に満足できない」ともに前回調査よりも割合としては高くなってきている(図表2-19)。

4) 利用料以外で高い印象のある項目

データベース利用料以外で高い印象のあるのは「通信回線」32.5%,「通信ソフト」16.1%,「通信機器を除く端末機器」13.6%となっている(図表2-20)。順位自体は前回調査とは変化がないが,この3年間1位である「通信回線」への回答比率は年々低下している。また,



図表 2 - 19 利用料金に対する不満



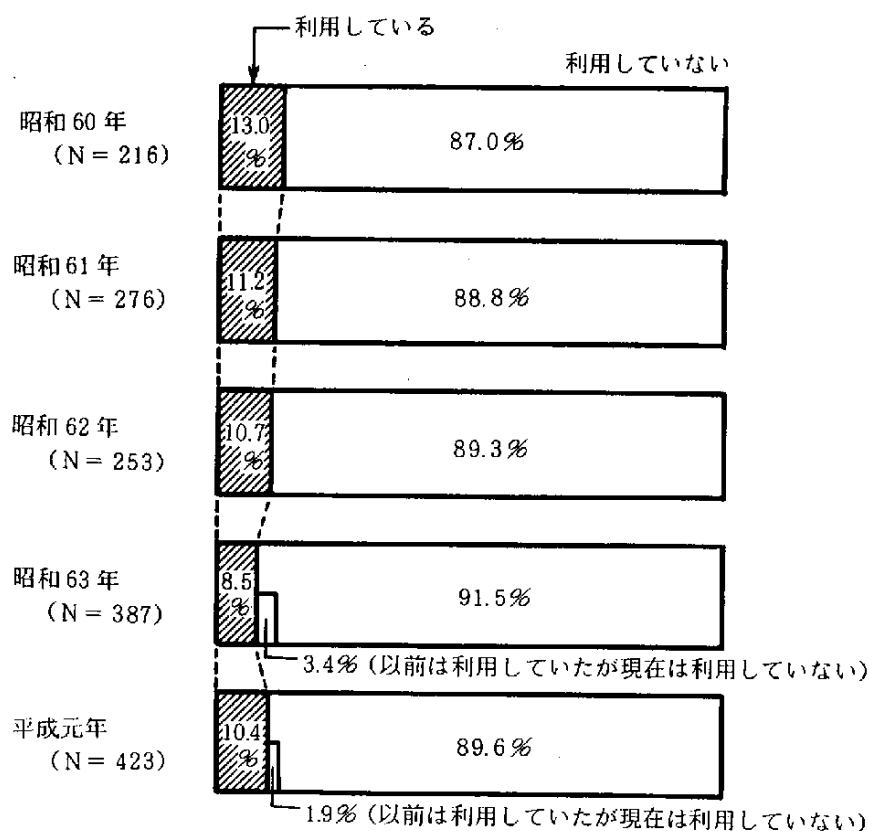
図表 2 - 20 データベース利用料以外で高い印象のある項目

全体的に個々の項目への回答は減少しており、利用料以外への割高感は薄らいできているといえる。

一方で、「コスト評価をしていないので分からない」だけが増加の傾向にある。これは、データベース検索に使用している機器を他の業務でも使用しているためと考えられる。

2.7 代行検索業者の利用

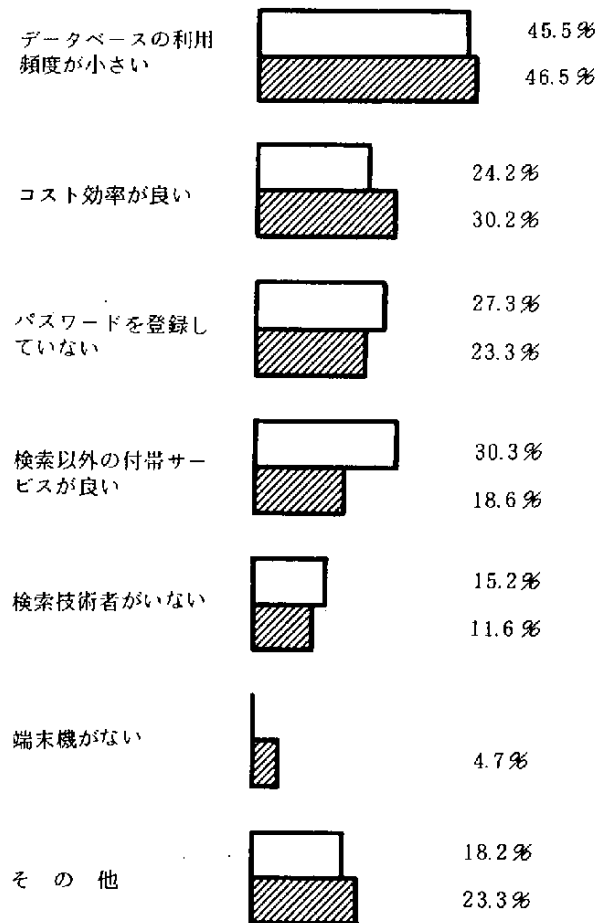
今回の調査で代行検索業者を利用していると回答したのは10.4%である。この結果だけから見ると、昭和60年度以来一貫して続いていた利用率の減少傾向にストップがかかり、若干増加傾向に転じたともとれる（図表2-21）。この傾向は前出の「オンライン以外の利用」の項でも表れている。そこで、代行検索を利用している理由（図表2-22）をみると、「データベースの利用頻度が小さい」46.5%、「コスト効率が良い」30.2%、「パスワードを登録していない」23.3%という順になっている。第1位の理由は変わらないが、前回調査と比べて特に「コスト効率」への回答は増えてきている。また、「その他」の中に「依頼件数の一時的増加に対応するため」という理由も多くなっている。



図表2-21 代行検索業者の利用について

上段：昭和63年（N = 33, 複数回答）

下段：平成元年（N = 43, 複数回答）



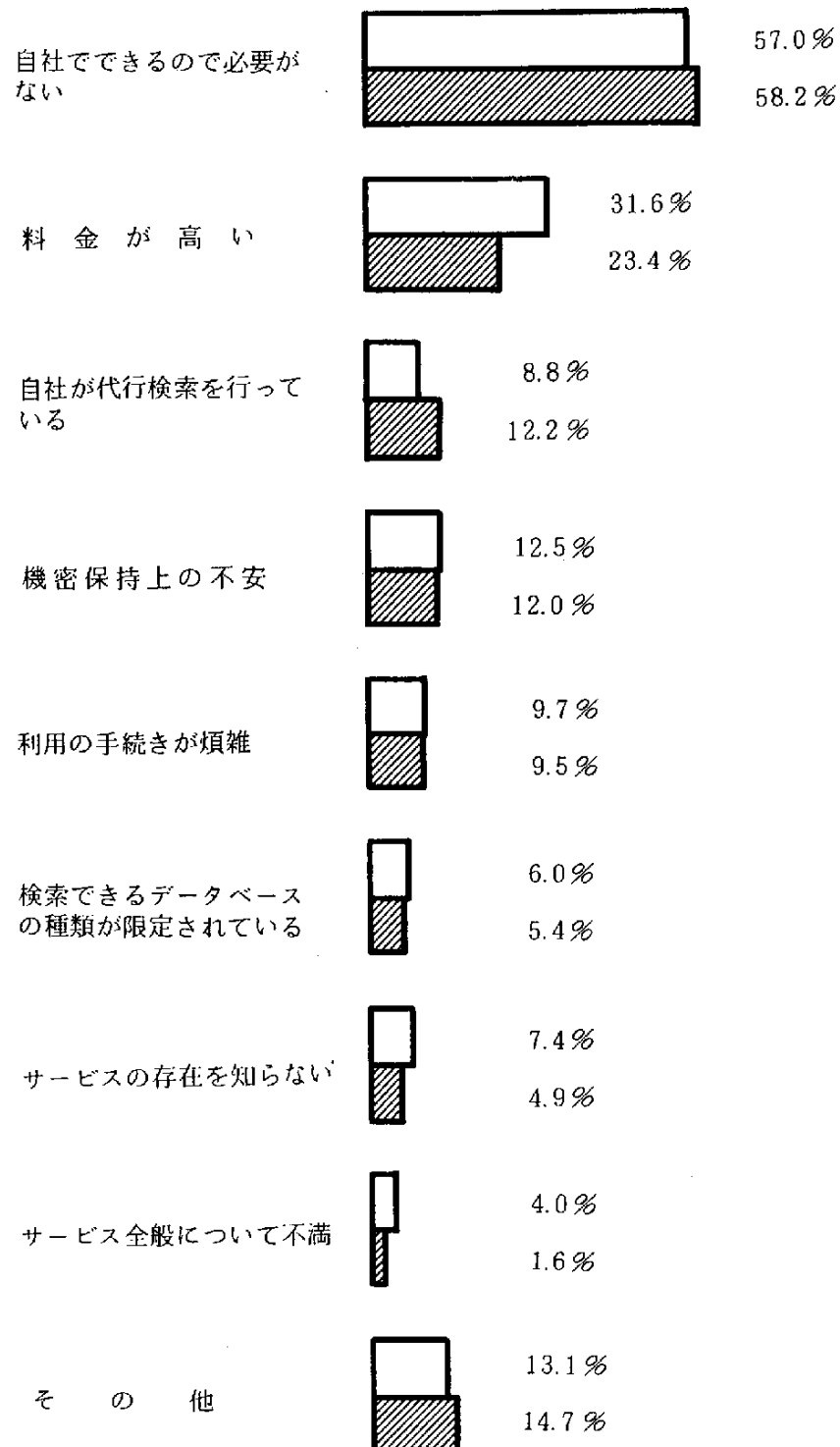
図表2-22 代行検索業者の利用理由

一方、代行検索業者を利用しない理由をみると、第1位は「自社でできるので必要ない」（58.2%）であり、以下「料金が低い」、「自社が代行検索をおこなっている」、「機密保持上の不安」となっている（図表2-23）。第1, 2位の順位はこの3年変わらないが、今回「料金が低い」に対する回答の比率が低下している。

以上の結果をあわせてみても、検索をできるだけ社内で行う傾向は変わらない。しかし、一時的な検索数の増加や契約していないデータベースの検索については、コスト効率の面から社外に依頼してもよいという意識が育っているといえる。

上段：昭和63年（N = 351, 複数回答）

下段：平成元年（N = 368, 複数回答）



図表 2 - 23 代行検索業者を利用しない理由

2.8 検索技術者

データベース検索技術者の要員数については、全業種平均で 55.7 %が「十分」、44.3 %が「不足」と回答している。具体的な数としては、単純な全業種平均では現要員 26.7 人、不足要員 13.2 人となる。しかし、この中で「証券業」の要員数が回答件数の割に突出している（1 社：5,000 人）。そのため、この業種を除くと現要員が 15.2 人、不足要員が 12.4 人となっている（図表 2-24）。

次に、登録パスワード当りの平均利用人数をみると、全業種平均では 7.1 人／パスワードとなる。ただし、これを分布状況でみると 1～3 人で利用しているという回答の累計が 59.2 %になり、この値が一般的な利用形態を表わしているといえる。さらに、社内に依頼検索のセクションを設けているユーザは 54.2 %、246 社であり、その検索担当者の平均人数は 3.8 人となっている。

図表 2-24 検索技術者の現要員と不足要員（平均）

年	昭和 62 年	昭和 63 年	平成 元年
現在の要員数	6.2 人	12.2 人	* 15.2 人
不足人数	9.8	8.4	12.4

* 但し、平成元年の「要員数」は「証券業」を除く。

検索技術者はどのように養成されているかという点、「外部セミナーへの派遣」（55.0 %）が第 1 位となっており、以下「OJT」、「自己研修」の 3 項目が他を圧倒的に引き離している。また、「検索技術者の採用」は若干増加したとはいえ、依然として低率であることから、検索要員は社内では育成するケースが主流であると思われる（図表 2-25）。

図表 2-25 社内の検索技術者の養成方法

（複数回答）

養成方法	昭和 63 年	平成 元年
外部セミナーへの派遣	60.3 (%)	55.0 (%)
O J T	65.8	52.8
自 己 研 修	41.3	52.2
一切行っていない	10.8	9.6
社内で講座を設置	6.0	8.5
検索技術者の採用	1.8	2.4
そ の 他	2.3	2.2

（N=400）

（N=458）

2.9 商用データベースの問題点

1) コマンドの不統一について

現在のデータベース・サービスは原則としてシステムによって検索用のコマンドは異っている。このコマンドの不統一についての調査結果は「不自由である」76.2%、「不自由は感じない」23.8%と、この2年でほとんど変化がない(図表2-26)。その原因には、この種の問題が検索の専門家にとってそれ程の不自由を感じることはないこと、メニュー検索方式の普及などが考えられる。

図表2-26 コマンドの不統一の問題について

年度 意見	昭和63年	平成元年
不自由である	77.1 ^(%)	76.2 ^(%)
不自由は感じない	23.4	23.8

(N=354)

(N=391)

2) 機能・操作性に関する指摘

図表2-27 機能・操作性に関する指摘

(複数回答)

問題点	年	昭和63年	平成元年
ファンクションキーが不十分		10.0 (%)	11.9 (%)
検索方式がコマンド方式しかない		12.5	9.4
検索方式がメニュー方式しかない		9.7	10.9
キーワードが不足している		33.9	31.0
統一ソースが欲しい		45.6	43.6
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能(*1)が欲しい		22.2	16.2
ダウンロードができない		28.1	24.2
Gateway(*2)機能が欲しい		8.6	22.3
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい		18.9	14.0
自然言語(*3)を検索言語として使いたい		35.3	37.5
機械翻訳を能力として持っていない		7.5	9.2
変換機能が不足(カナ漢字等)		10.6	11.4
接続手順が煩しい		17.8	20.6
検索速度が遅い		33.6	41.4
その他		4.7	4.1

(N=360) (N=413)

(*1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指す。

(*2) 例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指す。

(*3) ここでの自然言語とは、日常普通に使っている言葉のことを指す。

図表 2-27 は機能・操作性に関する指摘である。前回の調査で指摘の多かった「統一シリーズが欲しい」、「自然言語を検索言語として使いたい」、「キーワードが不足している」などは今回も引き続き多くの指摘を得ている。特に目立った変化としては、「Gateway 機能が欲しい」という問題点に対する回答が前回わずか 8.6 %であったのに、今回は 23.3%に増加しており、関心の高まりを示すものといえる。また、前回第 4 位の「検索速度が遅い」も割合で 7.8 %増えている。

2.10 商用データベースを利用していない理由

商用データベースを利用していないと回答したユーザにその理由を聞いたものが図表 2-28 である。第 1 位は変わらず「利用の必要が無い」(57.3 %), 次いで「データベース使用料金が低い」(20.9 %), 「予算措置がない」(17.0 %)などとなっている。この表から、ハードウェアおよびソフトウェアに対する負担がデータベースを利用しない主な原因になっている訳ではないことが分かる。

図表 2-28 商用データベースを利用していない理由

(複数回答)

	理 由	昭和 63 年	平成 元年
1	利用の方法が分からない	10.0 (%)	13.4 (%)
2	存在が分からない	9.1	11.1
3	利用の手続きが複雑	3.6	2.8
4	端末機がない	8.4	7.5
5	端末機(通信機器は除く)が高い	4.2	2.8
6	通信ソフトが高い	7.1	3.2
7	通信料金が低い	13.9	11.5
8	データベース使用料金が低い	25.9	20.9
9	予算措置がない	15.5	17.0
10	検索技術者がいない	9.1	7.9
11	必要なデータベースがない	7.4	9.9
12	利用の必要がない	56.6	57.3
13	通信機器(モデム等)が高い	1.6	0.4
14	そ の 他	5.8	9.1

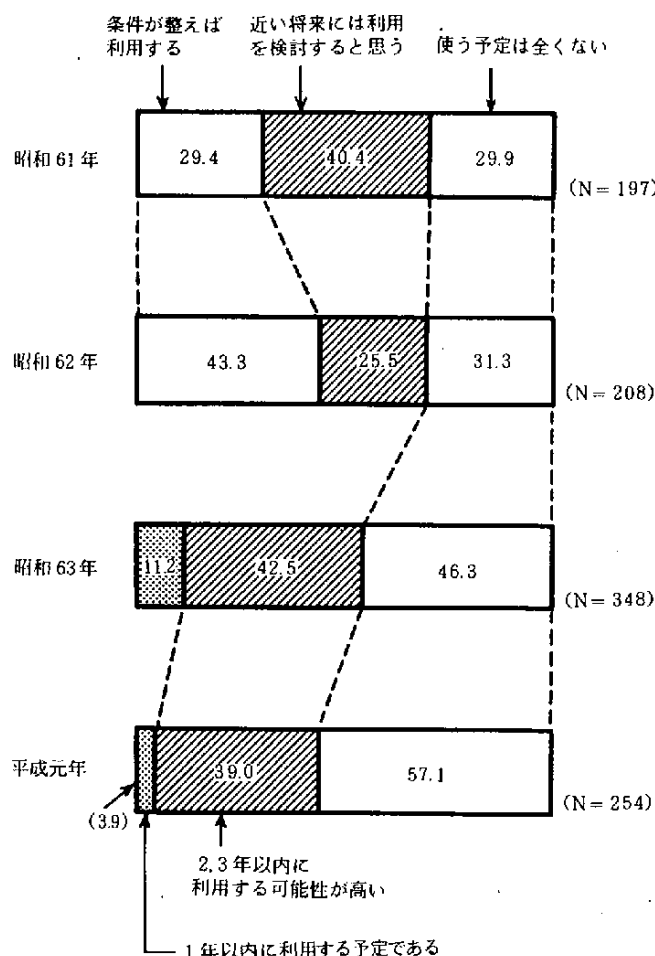
(N=309)

(N=253)

2.11 今後のデータベース利用予定

1) 商用データベース利用の可能性

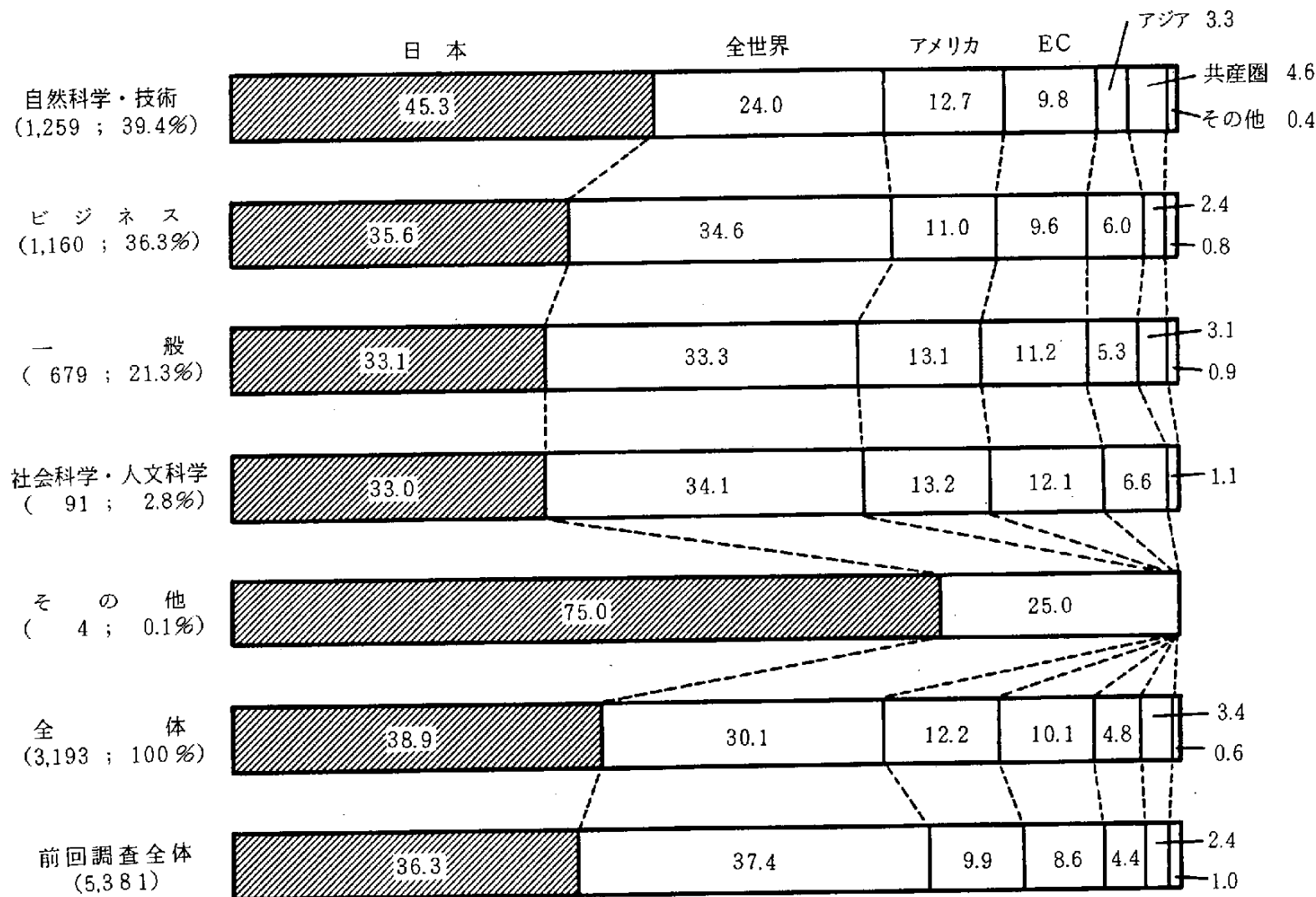
現在データベースを利用していないユーザに今後の利用可能性を聞いた結果が図表 2-29 である。「1 年以内に利用する」(3.9%)と,「2,3 年以内に利用する」(39.0%)はいずれも減少している。このことから,データベースを利用していないユーザはその意志をかなり明確に持っているのではないと思われる。



図表 2-29 今後商用データベースを利用する予定

2) 今後利用したいデータベース

図表 2-30 は今後利用したいデータベースの分野と収録対象地域に関する回答をまとめたものである。対象分野で大きく分けると「自然科学・技術」(39.4%),「ビジネス」(36.3%),「一般」(21.3%)となり,「社会・科学・人文科学」(2.8%)の割合は低い。この比率と順位は前回に比べると第 1 位と第 2 位が逆転している。また,収録対象地域別では「全



図表 2 - 30 (その 1) 今後利用したいデータベースとその対象地域
(N = 3,193 複数回答)

図表2-30 (その2)

対象分野 \ 収録地域	1989								1988
	日本	全世界	アメリカ	E C 諸国	アジア	共産圏	その他	全地域	
全般(百科事典/書誌情報/書籍案内)	38	29	11	6	0	0	0	84	
新聞/雑誌/ニュース	56	50	22	18	12	9	0	167	
人物/機関情報	50	53	25	27	13	6	2	176	
行政	6	10	4	4	1	1	1	27	
法律	20	11	6	4	1	0	1	43	
政治	8	2	3	2	0	0	1	16	
健康/スポーツ	6	7	2	1	1	0	0	17	
旅行/スケジュール	6	7	2	2	0	0	0	17	
娯楽/レジャー	5	10	2	1	0	0	0	18	
生活文化/家庭生活	2	8	1	1	1	0	0	13	
辞書/補助ファイル	9	12	6	5	4	2	0	38	
地名/地図/住所	19	26	4	4	3	3	1	60	
その他	0	1	1	1	0	0	0	3	
一般 小計	225	226	89	76	36	21	6	679	
(%)	33.1	33.3	13.1	11.2	5.3	3.1	0.9		21.3% 22.2%
科学技術全般	78	28	18	12	4	5	1	144	
特許	99	39	21	22	9	8	2	200	
医学/薬学/生命学/生物	53	16	15	14	3	7	0	108	
化学	59	18	14	12	4	5	0	112	
物理	21	11	7	5	1	2	0	47	
数学	6	7	5	5	1	1	0	25	
電気/電子/情報	37	31	20	14	1	5	0	108	
機械	21	16	10	7	1	3	0	58	
建築(土木/建築)	18	24	6	4	2	1	0	55	
宇宙/地球/海洋	16	8	3	1	1	4	0	33	
原子力	9	8	3	2	1	4	0	27	
環境/公害	35	15	6	6	2	1	0	65	
エネルギー/資源	24	13	4	1	2	1	1	46	
農学	20	12	5	3	1	2	0	43	
気象	4	10	3	0	1	1	0	19	
金属/素材	33	20	10	5	1	2	0	71	
食品	23	13	6	6	2	3	0	53	
繊維/木材/パルプ	16	11	4	4	3	3	0	41	
その他	0	2	0	0	1	0	1	4	
自然科学・技術 小計	570	302	160	123	41	58	5	1,259	
(%)	45.3	24.0	12.7	9.8	3.3	4.6	0.4		39.4% 32.0%

(つづく)

図表2-30 (その3)

対象分野\収録地域	1989								1988
	日 本	全世界	ア リ メ カ	E C 諸 国	アジア	共産圏	その他	全地域	
社会人文全般	3	7	3	2	2	1	0	18	
教育学	1	2	1	1	1	0	0	6	
社会学	1	2	1	1	1	0	0	6	
人口統計	11	12	1	1	1	0	0	26	
法学	3	4	2	2	0	0	0	11	
歴史/政治学	3	0	0	0	0	0	0	3	
芸術(映画/音楽)	2	1	1	1	1	0	0	6	
心理学	1	3	3	3	0	0	0	10	
言語学	2	0	0	0	0	0	0	2	
哲学	1	0	0	0	0	0	0	1	
宗教	2	0	0	0	0	0	0	2	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会科学・人文科学 小計	30	31	12	11	6	1	0	91	
(%)	33.0	34.1	13.2	12.1	6.6	1.1	0		2.8% 5.3%
ビジネス産業全般	62	42	17	16	8	3	2	150	
市場/商品	75	56	23	19	10	4	1	188	
経済(外国)	35	9	10	11	7	1	2	75	
経済(日本)	25	37	2	2	3	1	0	70	
企業財務/企業情報(外国)	57	11	19	19	11	3	1	121	
企業財務/企業情報(日本)	33	76	2	0	1	1	0	113	
会計/経営	8	16	4	2	1	1	0	32	
金融/証券/為替	14	20	7	7	1	1	0	50	
エネルギー産業	9	12	5	5	6	2	2	41	
通信/放送	11	12	10	7	2	1	0	43	
農業/林業/漁業	13	6	1	1	2	1	0	24	
化学産業	37	17	12	11	5	3	1	86	
労働	5	5	1	1	3	1	0	16	
建築/建設	13	29	5	4	3	1	0	55	
運輸	6	8	2	0	1	1	0	18	
販売/サービス	4	19	4	3	3	1	0	34	
流通/不動産	5	23	3	2	2	1	0	36	
その他	1	3	1	1	1	1	0	8	
ビジネス 小計	413	401	128	111	70	28	9	1,160	
(%)	35.6	34.6	11.0	9.6	6.0	2.4	0.8		36.3% 40.1%
そ の 他 小計	3	1	0	0	0	0	0	4	
(%)	75.0	25.0	0	0	0	0	0		0.1% 0.3%
全 分 野 対 象 1989年	1,241	961	389	321	153	108	20	3,193	(3,193) (5,381)
(%)	38.9	30.1	12.2	10.1	4.8	3.4	0.6		
全 分 野 対 象 1988年	363	374	9.9	8.6	4.4	2.4	1.0		
(%)									

世界」が減少し、変わって「日本」、「アメリカ」、「EC」、「アジア」、「共産圏」が増えている。

今回の調査では「自然科学・技術」で日本を対象としたデータへの要望が多い他は、分野による対象地域の差はあまりみられない。しかし、これを細かい分野でみるとほとんどが日本、全世界、アメリカに集中している。そして、「新聞／雑誌／ニュース」、「人物／機関情報」ではわりあいとニーズが分散しているが、自然科学関連ではアジアよりも共産圏に対するニーズが高く、ビジネス関連ではその逆であることが分かる。

2.12 著作権の認識について

データベースを利用するときに「著作権を認識している」ユーザは76.5%であり、「認識していない」23.5%の回答と共に前回調査とほぼ同じ結果になっている（図表2-31）。

図表2-31 データベースの利用と著作権の認識

年	昭和63年	平成元年
認 識		
著作権を認識している	73.9%	76.5%
著作権を認識していない	26.1	23.5

(N=522) (N=424)

2.13 インハウス・データベース

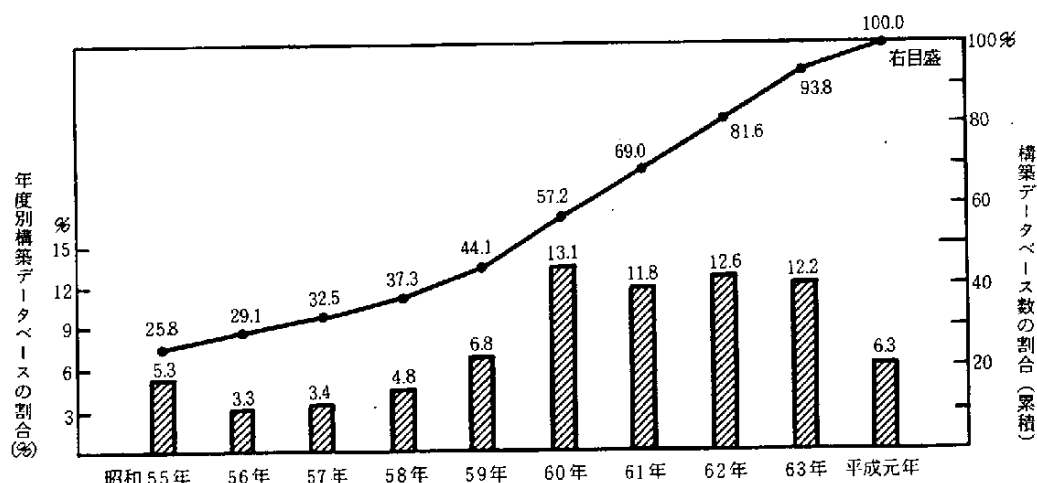
1) インハウス・データベースの概要

インハウス・データベース（企業内データベース）を持っている企業は全体の65.8%であり、この3年の変化をみても、増加の傾向が続いている（図表2-32）。構築年度別割合とその累計をみた場合、対前年比で最も構築数のがびているのは昭和60年であり、その年に累積も50%を超えていることが分かる（図表2-33）。

図表2-32 インハウス・データベースの有無

年	昭和62年度	昭和63年度	平成元年度
有 無			
インハウス・データベースがある	57.0(%)	64.9(%)	65.8(%)
インハウス・データベースがない	43.0	35.1	34.2

(N=577) (N=690) (N=701)



図表2-33 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累計

2) インハウス・データベースの適応業務

構築されたデータベースの適応業務をこの3年の経年で示したのが図表2-34である。今回の調査で最も多かったのは「人事管理」(43.3%)，次いで「顧客管理」(35.8%)である。この3年，第1, 2位は変わっていないが，それ以下の順位には変動がみられる。例えば，今回

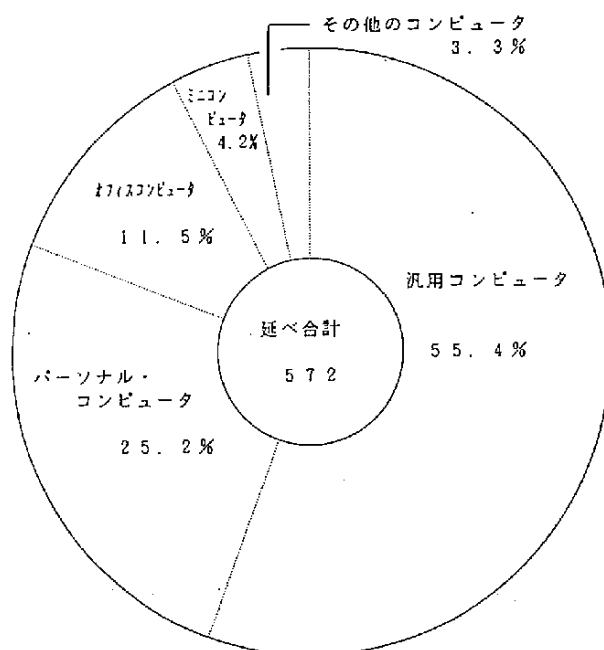
図表2-34 インハウス・データベースの種類と比率

調査年度 適応業務	調査年度		
	昭和62年	昭和63年	平成元年
人事管理	33.4 (%)	42.1 (%)	43.3 (%)
顧客管理	33.1	33.2	35.8
財務管理	26.6	29.1	32.5
技術情報	10.6	24.2	27.8
在庫管理	27.5	27.9	23.8
特許情報	5.3	18.5	19.6
生産・部品管理	18.8	22.0	16.3
経営管理	15.0	13.3	15.9
資料整理	28.8	15.6	14.1
統計業務	18.1	16.5	13.5
人物・会員情報	4.4	9.4	12.1
記事(新聞等)	11.3	10.5	11.0
企業信用	4.1	1.6	4.2
POS(売れ筋情報)	2.8	3.9	3.8
運行・座席管理	2.2	1.4	2.4

の調査では第4位になっている「技術情報」は昭和62年度には10.6%で第10位であったが、前回調査では24.2%で第5位であり、毎年割合も増えている。また、各適応業務別の回答比率が増加していることからみて、複数のデータベースを作成している企業が多いといえる。

3) 使用機種と容量

今回の調査ではデータベースの運用の際に用いているコンピュータのクラスと、記憶媒体、データの容量についても回答をお願いした。最もよく使われているのは汎用コンピュータで、延べ回答の55.4%が使用している。次いで「パーソナルコンピュータ」(25.2%)、「オフィスコンピュータ」(11.5%)、「ミニコンピュータ」(4.2%)の順になっている。複数の機種を使用している場合の組み合わせでは、「汎用コンピュータ+パソコン」(40件)、「汎用コンピュータ+オフコン」(15件)などがあるが、いずれも1割に満たない回答数となっている。



図表 2-35 使用機種のうちわけと組み合わせ平均容量

蓄積データ容量の単純平均でみると「汎用コンピュータ（単独）」の場合 19GB，以下「パソコン」 1GB，「オフコン」 424MB，「ミニコン」 540MB，「汎用+パソコン」 7.2 GB，「汎用+オフコン」 12.7 GBとなっている（図表 2-35）。

4) 記憶媒体

全機種を通して最も使用率の高かった記憶媒体は「磁気ディスク」（78.3％）である。以下「フロッピーディスク」（30.1％），「磁気テープ」（21.7％）と続く。機種別にみても「磁気ディスク」は「パソコン」と「その他」を除く 3 機種で第 1 位になっている（図表 2-36）。

なお，CD-ROM については適応データと導入目的についても質問した。回答は 6 件あったが，扱っている情報は社内文書，マニュアル，地図などがあつた。また，導入目的は「検索時間の短縮」との回答が最も多く，その他に「データ更新コストの低減」，「可搬性」などがあげられている。

図表 2-36 機種別にみた記憶媒体

	フロッピー ディスク	磁気テープ	CD-ROM	光ディスク	磁気ディスク	そ の 他
汎 用 コ ン ピ ュ ー タ	32(10.7)	99(33.1)	1(0.3)	15(5.0)	268(89.6)	2(0.7)
ミ ニ コ ン ピ ュ ー タ	5(21.7)	4(17.4)	1(4.3)	4(17.4)	18(78.3)	0(0.0)
オ フ ィ ス コ ン ピ ュ ー タ	22(36.1)	11(18.0)	0(0.0)	4(6.6)	49(80.3)	0(0.0)
パ ー ソ ナ ル コ ン ピ ュ ー タ	99(72.3)	3(2.2)	3(2.2)	4(2.9)	84(61.3)	4(2.9)
そ の 他	4(21.1)	0(0.0)	0(0.0)	13(68.4)	3(15.8)	0(0.0)
全 機 種 平 均	162(30.1)	117(21.7)	5(0.9)	40(7.4)	422(78.3)	6(1.1)

2.14 前回調査結果に対する感想

前回（昭和 63 年度）の「ユーザ意識調査アンケート」における利用状況から「契約システム数」，「契約業者数」，「データベース利用金額」，「データベース利用回数」，「検索技術者の要員数」の 5 項目について結果を提示して意見を求めたのが図表 2-37 である。提示したのは先の 5 項目について回答の多かった 5 業種（情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業，調査・研究機関，電気機器製造業，金融業，化学工業）と，全業種平均の値である。このうち全業種平均値に対する意見はいずれも「実態に近い」が過半数である。また，「データベース利用金額」と，「検索技術者数」とが「実態よりも大きい」という回答が多くなっている事を除けば，「大きい」と「少ない」はほぼ同率である。今回のアンケート調査結果を考え併せても，これらの数値は妥当な範囲にあるといえそうである。

図表 2 - 37 前回（昭和 63 年度）アンケート結果に対する感想

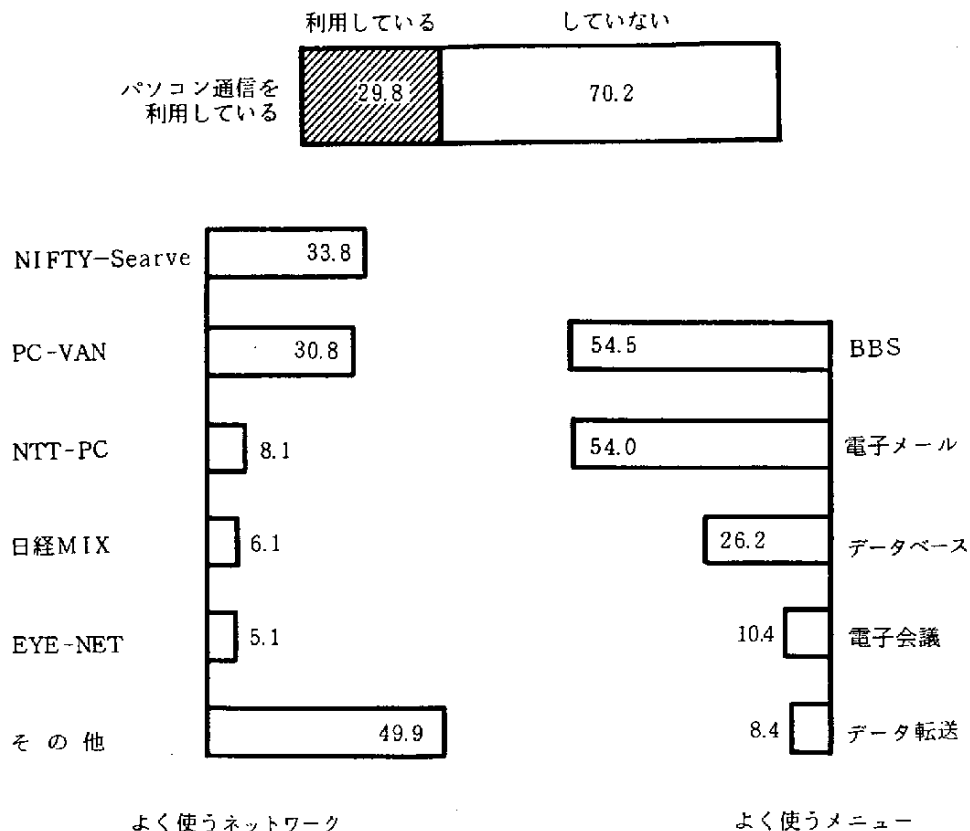
項 目	前 回 の アンケート結果	そ れ に 対 す る 感 想			今 回 の アンケート結果
		実態より大きい	実 態 に 近 い	実態より少ない	
契 約 シ ス テ ム 数 (件)	5.8	1 6.8 %	6 6.8 %	1 6.6 %	6.7
契 約 業 者 数 (社)	5.0	1 6.9	6 8.3	1 4.8	5.4
デ ー タ ベ ー ス 利 用 金 額 (万円/年)	1,3 4 8	2 8.7	5 3.2	1 8.4	1,6 8 5
デ ー タ ベ ー ス 利 用 回 数 (回/年)	7 0 3.4	2 1.1	5 7.5	2 1.5	
検 索 技 術 者 数 (人)	1 2.2	3 2.3	5 1.2	1 6.9	1 5.2

(昭和63年度の
実 績 値)

(平成元年度の
実 績 値)

2.15 パソコン通信に関する質問

パソコン通信の利用概要についての回答をとりまとめたのが図表 2-38 である。これによると、パソコン通信を「利用している」が 29.8%，「利用していない」が 70.2%である。「利用している」との回答のうち最もよく使われているネットワークは「NIFTY-SERVE」（30.8%），



図表 2 - 38 パソコン通信に関する質問

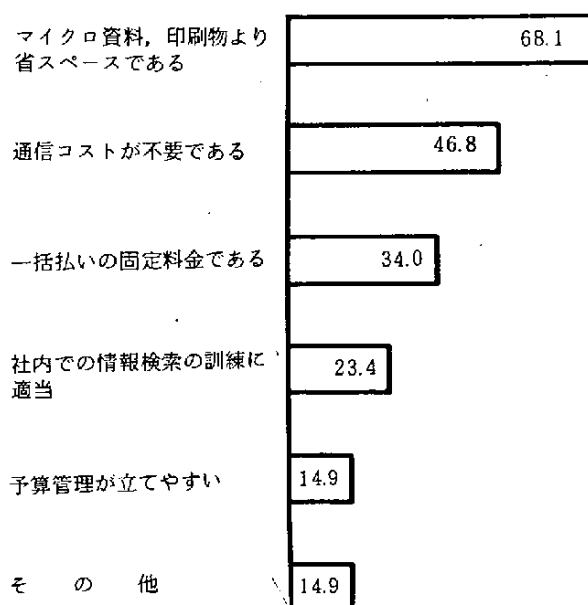
である。以下「PC-VAN」(30.8%)、「NTT-PC」(8.1%)、「日経MIX」(6.1%)と続くが、回答全体の5割近くは比率でいうと1%程度の様々なネットワークの累計である。また、パソコン通信でよく利用するメニューについては「BBS」(54.5%)、「電子メール」(54.0%)、「データベース」(26.2%)の順となっており、通信手段としてのパソコン通信は有力な地位を占めつつあるといえよう。さらに、データベースを利用する時に経由するシステムでは「日外アシスト」(25.5%)、「EASY-NET」(21.3%)、「HINET」(17.0%)などがある。

2.16 CD-ROMに関する質問

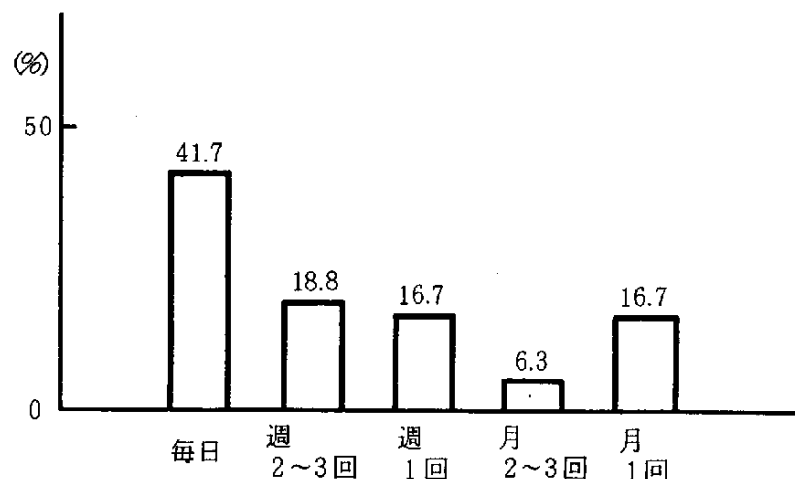
データベースをめぐる新技術の1つにCD-ROMがあげられる。その性能と技術の向上に伴い、ソフトウェアの増加も著しい。「CD-ROM調査研究報告書」((財)データベース振興センター編、平成元年3月)によると、データベースとして8件、電子出版として辞典や目録などに80件の国産のCD-ROMソフトが販売されている。このような状況から、今回のアンケートではCD-ROMに関する質問を設けることとした。

1) 利用理由と使用頻度

CD-ROMの使用の有無については「使っている」という回答はまだ51社(7.5%)にすぎない。実際に使っている理由では「マイクロ資料、印刷物よりも省スペースである」が68.1%を占めており、次いで「通信コストが不要」(46.8%)、「一括払いの固定料金」(34.0%)、「社内での情報検索の訓練に適當」(23.4%)などの順になっている(図表2



図表2-39 CD-ROMの利用理由 (N=47, 複数回答)



図表 2 - 40 CD-ROMの利用頻度 (N = 20)

39)。利用の頻度については「毎日」が41.7%で圧倒的に多く、導入のメリットを生かしているといえよう(図表2-40)。検索1回当りの平均時間をみると、全業種平均では1.39時間であるが、別個の回答によると1時間未満のものが半数を占めている。

2) 利用に関して不便な点

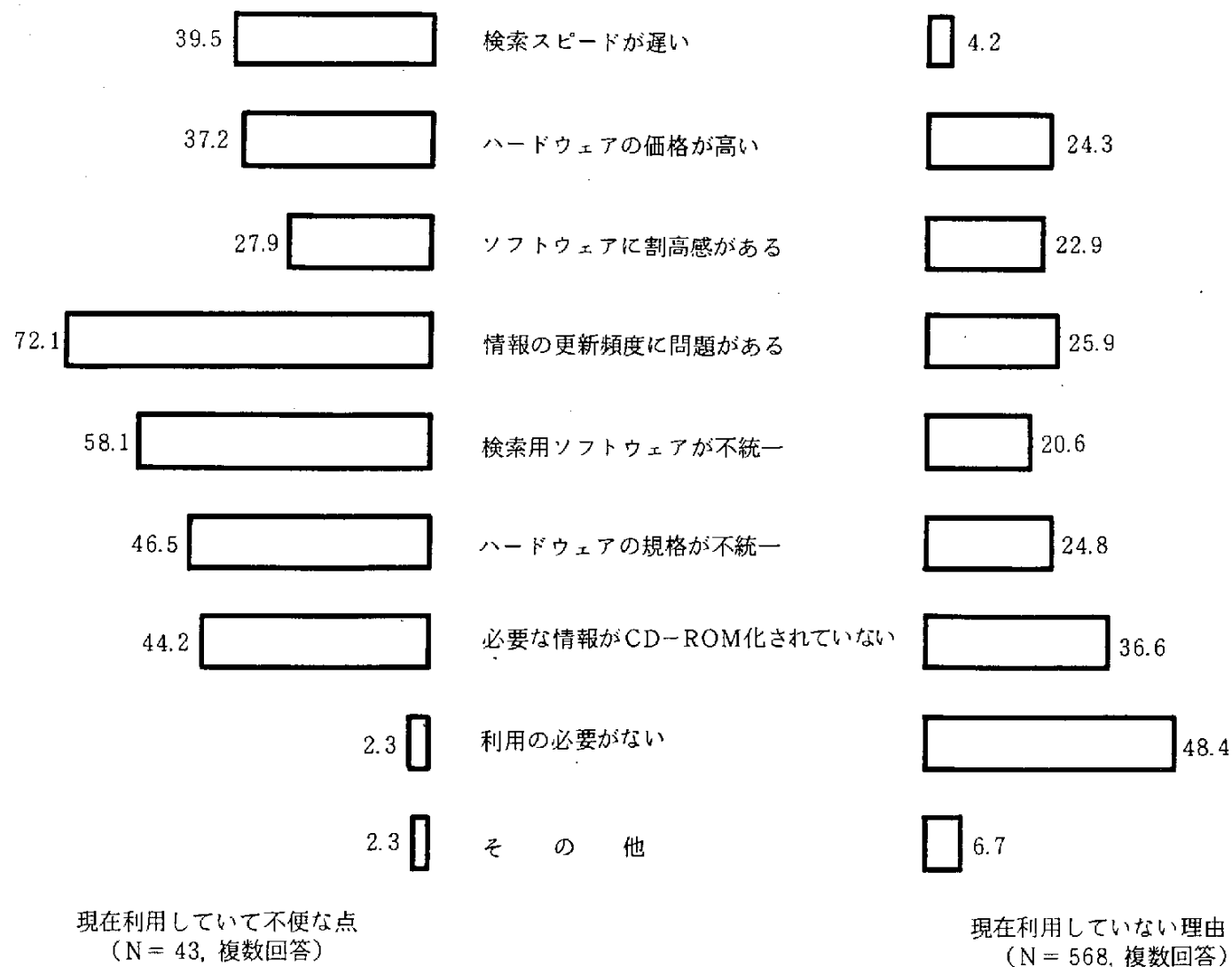
現在CD-ROMを使っていて特に不便と感ずる点をまとめたのが図表2-41である。これによると最も不便と感ずているのは予想どおり「情報の更新頻度に問題がある」で72.1%であった。次いで「検索用ソフトウェアが統一されていない」(58.1%)、「ハードウェアの規格が統一されていない」(46.5%)、「必要な情報がCD-ROM化されていない」(44.2%)、「検索スピードが遅い」(39.5%)となっている。データ更新については、媒体に適した情報の形式と流通によってある程度解決するが、ハードウェアとソフトウェアの不統一はこれからのCD-ROMの普及に係わる問題だけに熟考が必要であろう。

3) 利用していない理由

現在のところ利用していない具体的な理由については、「利用の必要がない」(48.4%)、「必要な情報のCD-ROMがない」(36.6%)、「情報の更新頻度に問題がある」(25.9%)、「ハードウェアの規格が統一されていない」(24.8%)、「ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い」(24.3%)という順になっている(図表2-41)。

4) 今後利用したいCD-ROM化した情報

現在CD-ROMを使用している、いないに係わらず今後利用したいCD-ROM化した情報については「科学技術/特許情報」が27.5%で第1位にある。以下、「辞典/ディレクトリ/百科辞典」(26.2%)、「地図/電話番号/住所コード」(24.0%)、「書誌/図書・刊



図表2-41 CD-ROMの問題点

行物情報」(20.0%)，「企業・財務情報」(19.4%)という順になっている(図表2-42)。

図表2-42 今後利用したいCD-ROM
(N=454, 複数回答)

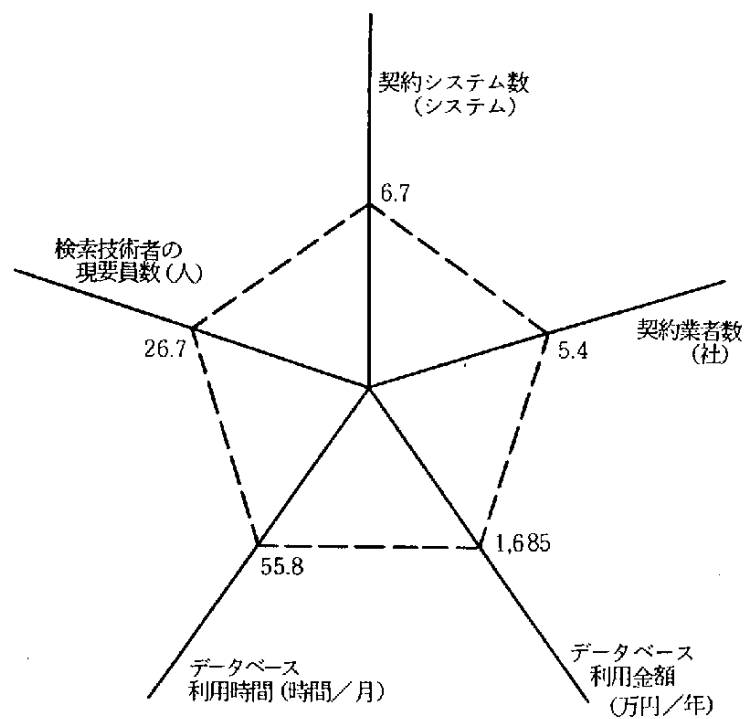
情 報 の 分 野	回答件数	比率(%)
科学技術／特許	125	27.5
辞(事)典／百科／ディレクトリ	119	26.2
地図／マッピング／電話番号／住所コード	109	24.0
書誌／図書・刊行物情報	91	20.0
企業・財務情報	88	19.4
人物情報(Who's Who)	82	18.1
商品・製品情報	75	16.5
医・薬学／バイオ／化学	74	16.3
新聞／雑誌／ニュース	74	16.3
コンピュータ／ソフトウェア	71	15.6

2.17 データベース・ユーザの平均利用状況

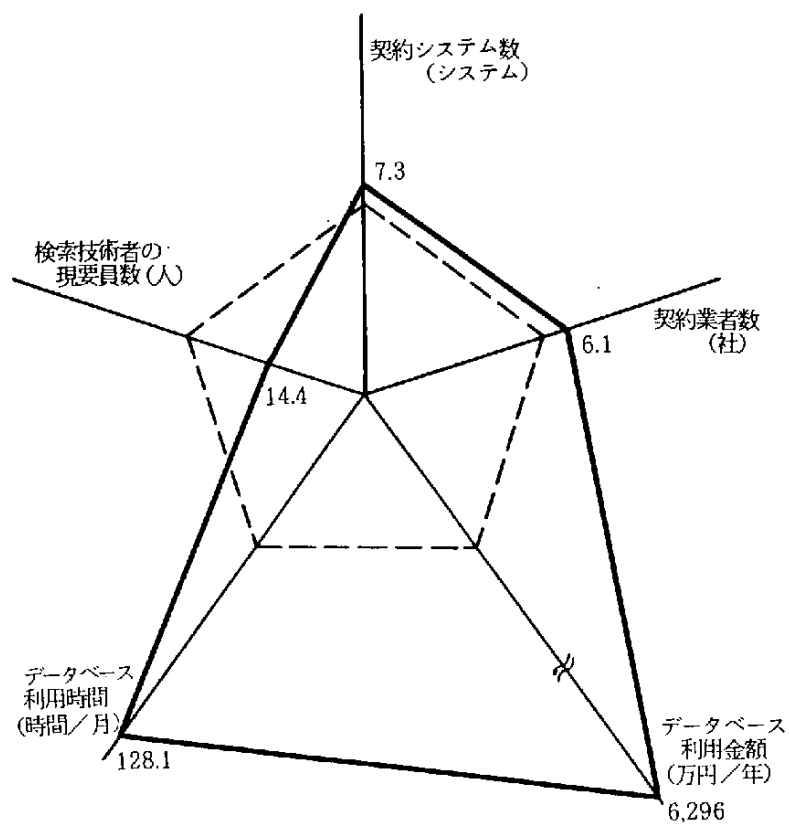
今回の調査で明らかになったデータベース・ユーザの平均的な姿を示す。図表2-43および図表2-44は、全業種平均に対して、10社以上の回答があった業種の上位から代表的なものを相対的にとらえたものである。また、企業数に比べて証券業および保険業が平均に与える影響は大きいので、この2業種を除いた平均値に関して相対的位置づけを示したのが図表2-45および図表2-46である。

図表 2-43 データベース・ユーザの利用状況 (I) 一覧 (1988 年)

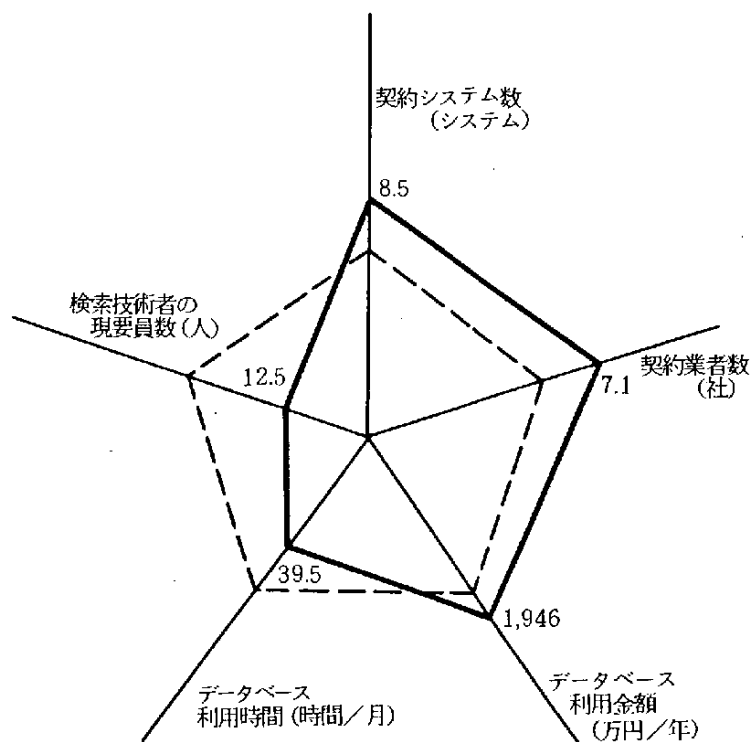
	全業種平均	金融業	医薬品製造業	電気機器製造業	化学工業	建設業	食品工業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
契約システム数 (システム)	6.7 (100.0)	7.3 (109.0)	8.5 (126.9)	9.1 (135.8)	9.1 (135.8)	6.5 (97.0)	7.5 (111.9)	5.7 (85.1)
契約業者数 (社)	5.4 (100.0)	6.1 (113.0)	7.1 (131.5)	7.5 (138.9)	7.4 (137.0)	4.2 (77.8)	5.4 (100.0)	4.7 (87.0)
データベース利用金額 (万円)	1,685 (100.0)	6,296 (373.6)	1,946 (115.5)	1,444 (85.7)	1,052 (62.4)	252.0 (15.0)	589.0 (35.0)	573.0 (34.0)
データベース利用時間 (時間/月)	55.8 (100.0)	128.1 (230.0)	39.5 (70.8)	109.3 (195.9)	57.4 (102.9)	75.3 (134.9)	56.4 (101.1)	39.3 (70.4)
検索技術者の現要員数 (人)	26.7 (100.0)	14.4 (53.9)	12.5 (46.8)	23.0 (86.1)	13.7 (51.3)	17.3 (64.8)	7.2 (27.0)	10.2 (38.2)



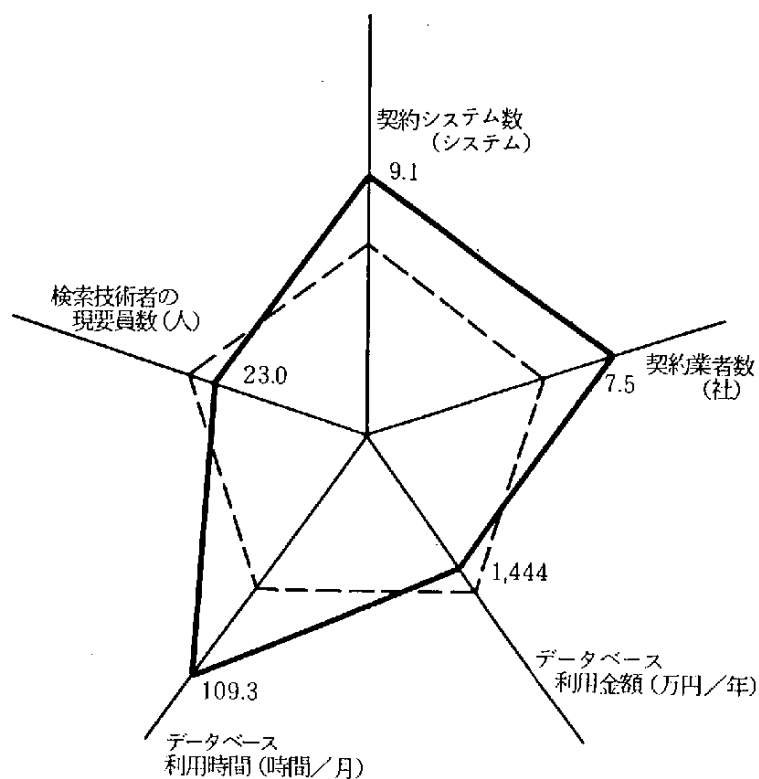
図表 2-44 (その 1)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (平均像)



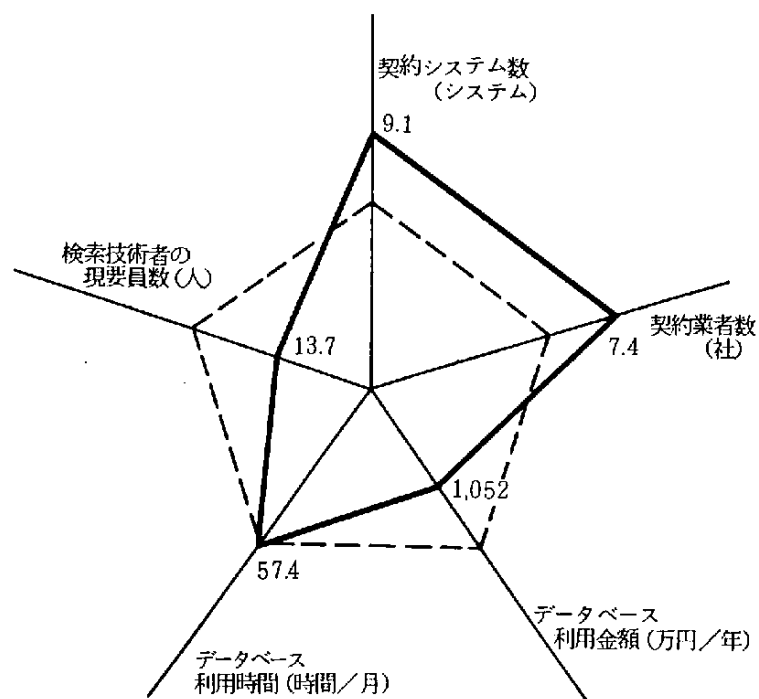
図表 2-44 (その 2)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (金融業)



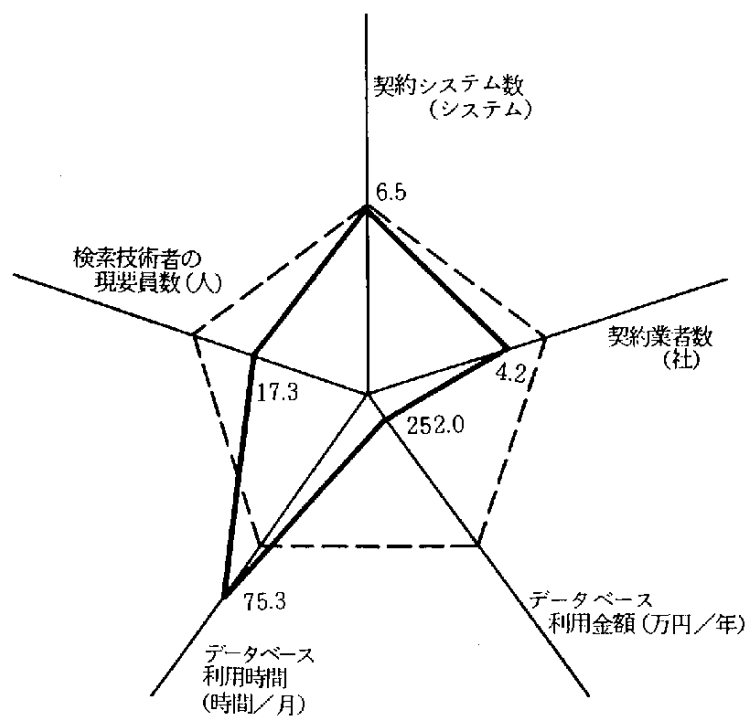
図表 2-44 (その 3)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (医薬品製造業)



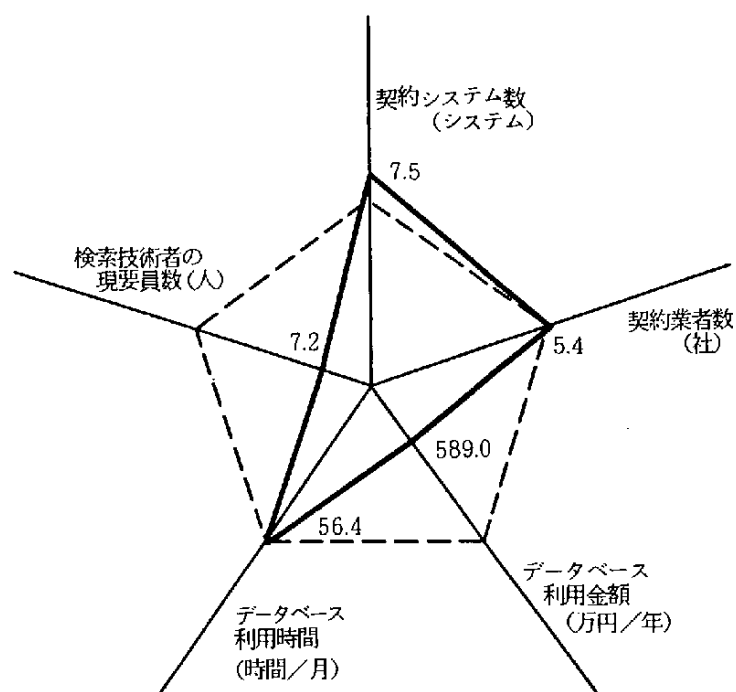
図表 2-44 (その 4)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (電気機器製造業)



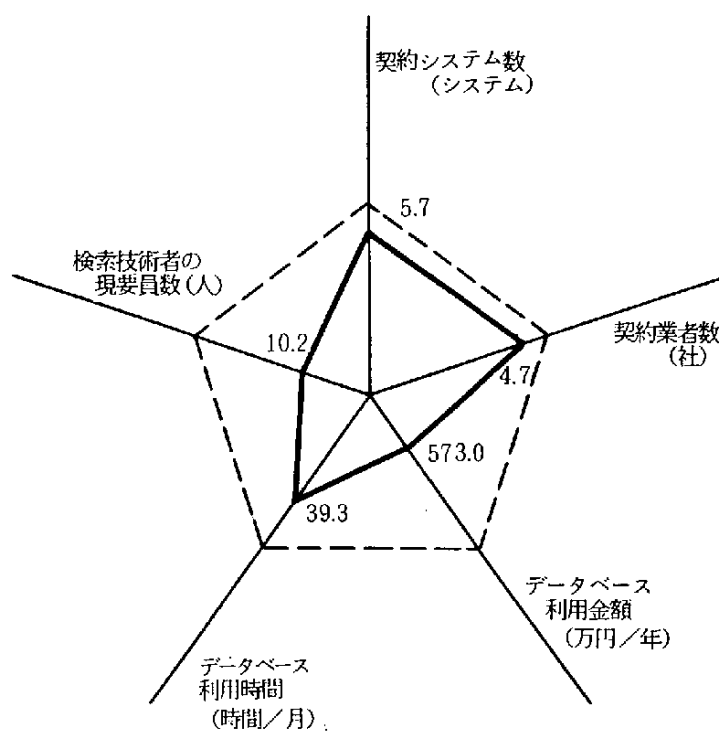
図表 2-44 (その 5)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (化学工業)



図表 2-44 (その 6)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (建設業)



図表 2 - 44 (その 7)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (食品工業)

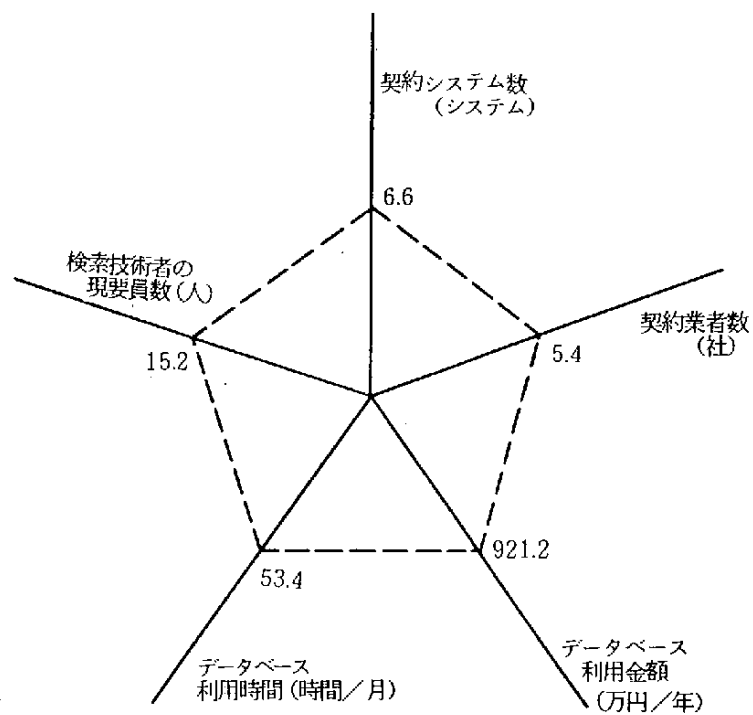


図表 2 - 44 (その 8)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)
(情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業)

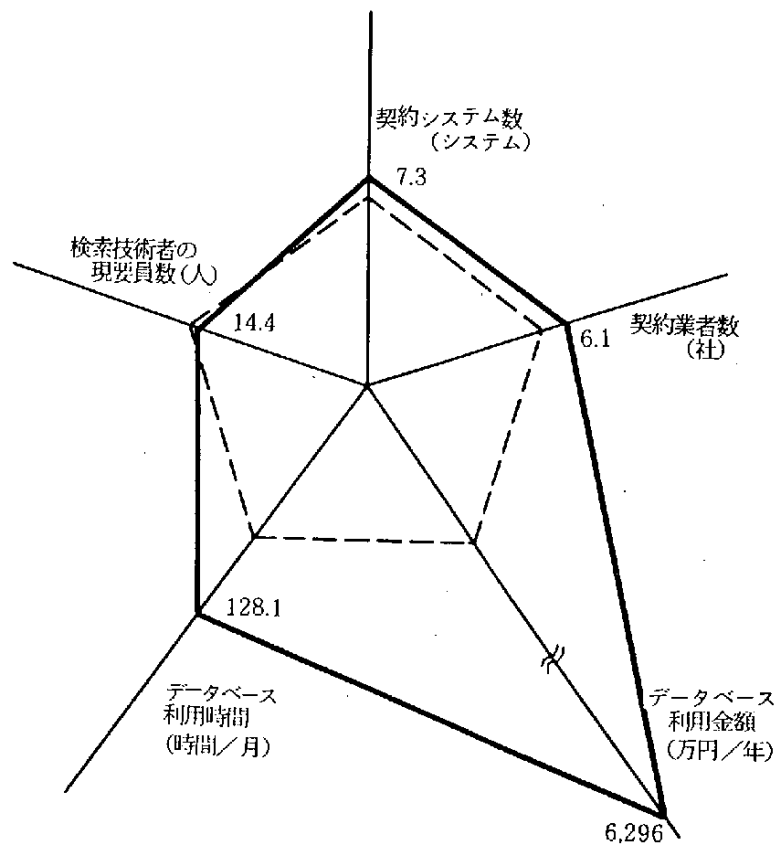
図表 2-45 データベース・ユーザの利用状況（Ⅱ）一覧（1988年）

	全業種平均 [*]	金融業	医薬品製造業	電気機器製造業	化学工業	建設業	食品工業	情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業
契約システム数 (システム)	6.6 (100.0)	7.3 (110.6)	8.5 (128.8)	9.1 (137.9)	9.1 (137.9)	6.5 (98.5)	7.5 (113.6)	5.7 (86.4)
契約業者数 (社)	5.4 (100.0)	6.1 (113.0)	7.1 (131.5)	7.5 (138.9)	7.4 (137.0)	4.2 (77.8)	5.4 (100.0)	4.7 (87.0)
データベース利用金額 (万円)	921.2 (100.0)	6,296 (683.5)	1,946 (211.2)	1,444 (156.8)	1,052 (114.2)	252.0 (27.4)	589.0 (63.9)	573.0 (62.2)
データベース利用時間 (時間/月)	53.4 (100.0)	128.1 (239.9)	39.5 (74.0)	109.3 (204.7)	57.4 (107.5)	75.3 (141.0)	56.4 (105.6)	39.3 (73.6)
検索技術者の現要員数 (人)	15.2 (100.0)	14.4 (94.7)	12.5 (82.2)	23.0 (151.3)	13.7 (90.1)	17.3 (113.8)	7.2 (47.4)	10.2 (67.1)

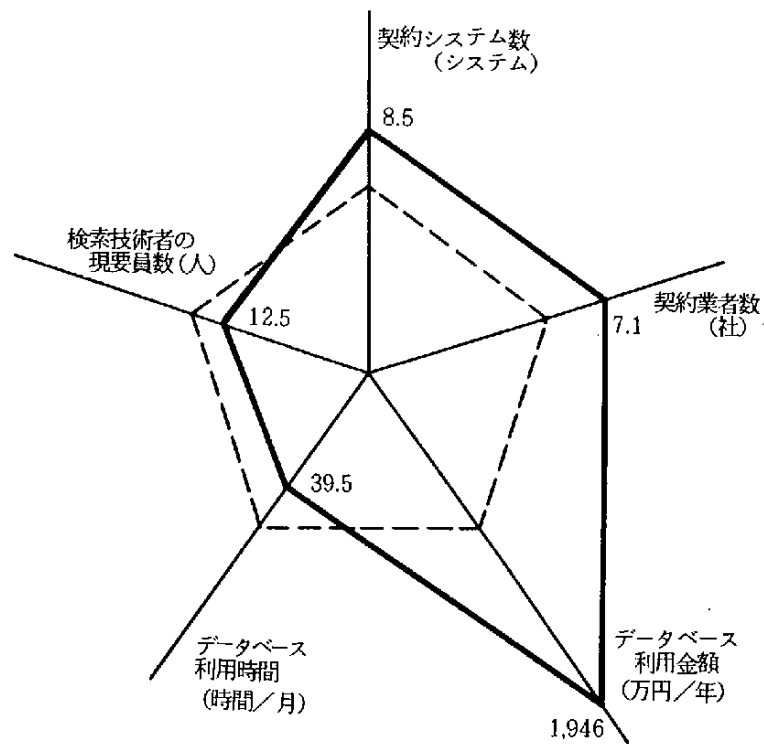
* 証券業と保険業を除く



図表 2 - 46 (その 1)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (Ⅱ) (平均像)

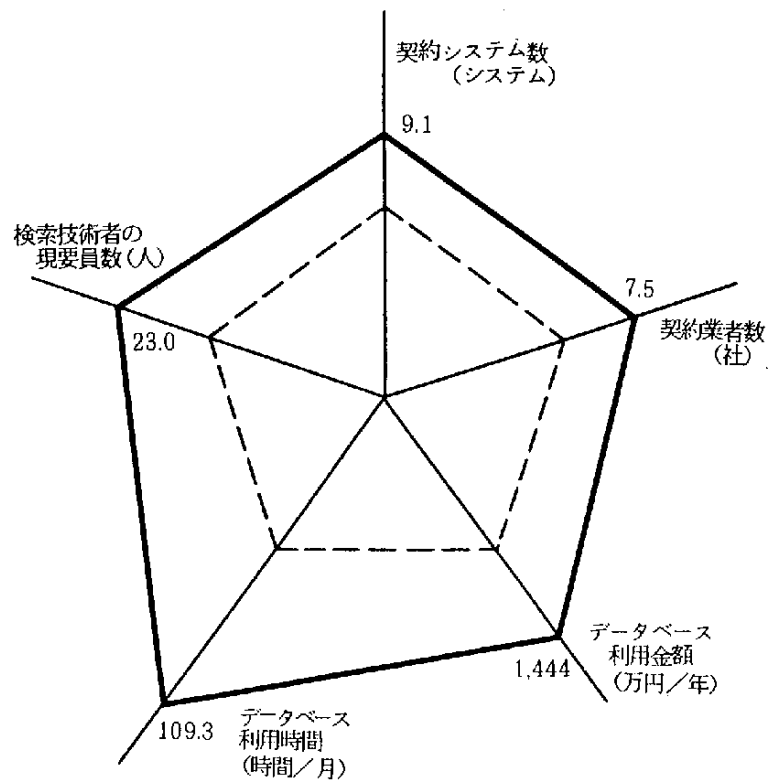


図表 2 - 46 (その 2)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (Ⅱ) (金融業)



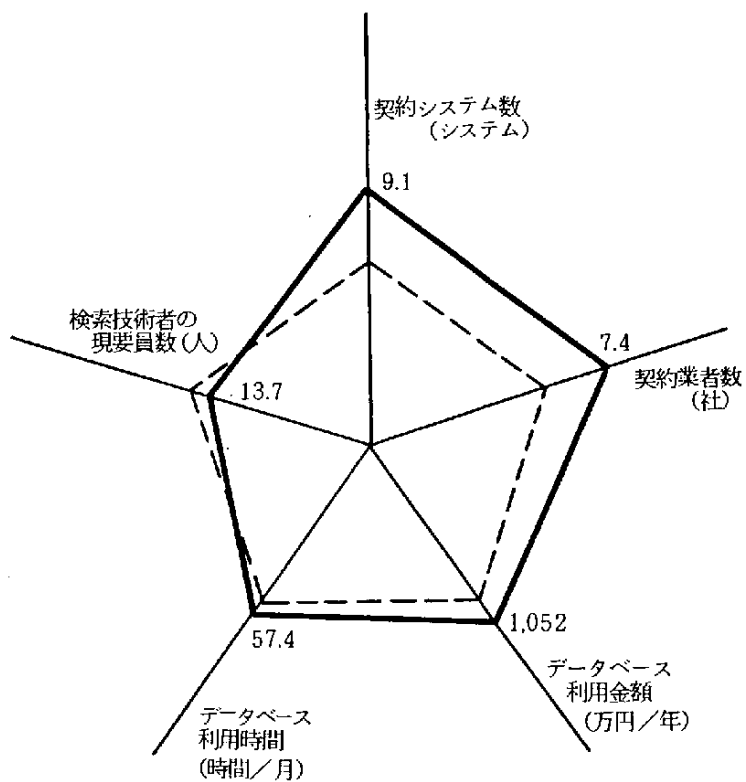
図表 2-46 (その 3)

データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ) (医薬品製造業)

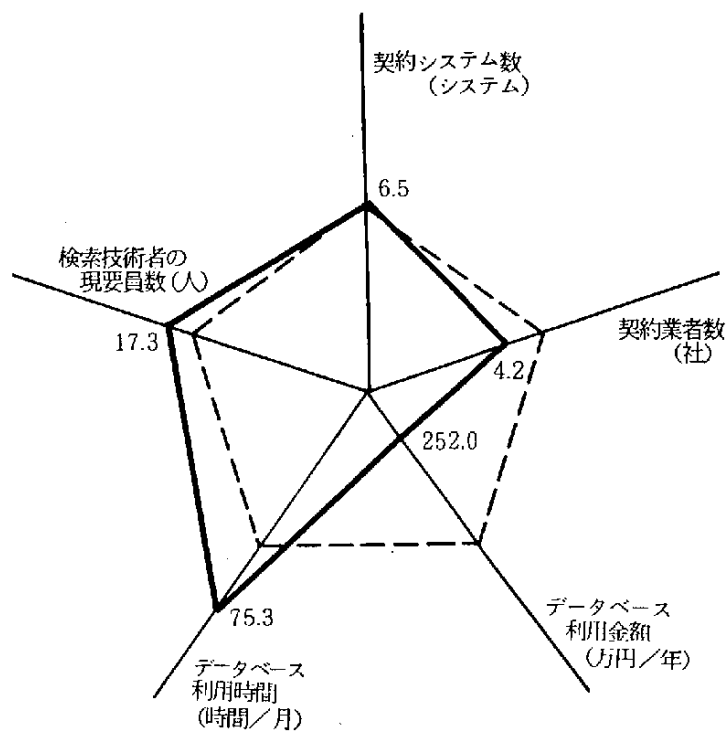


図表 2-46 (その 4)

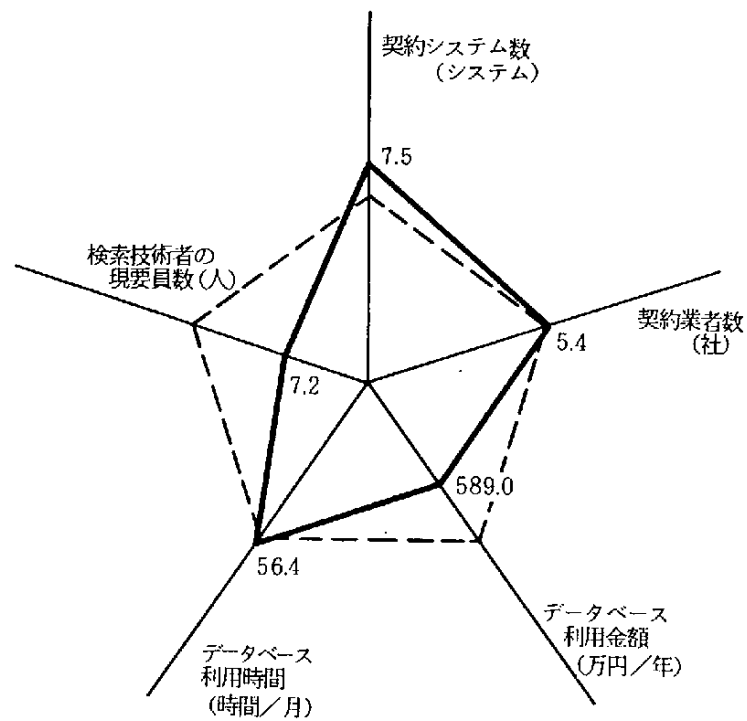
データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ) (電気機器製造業)



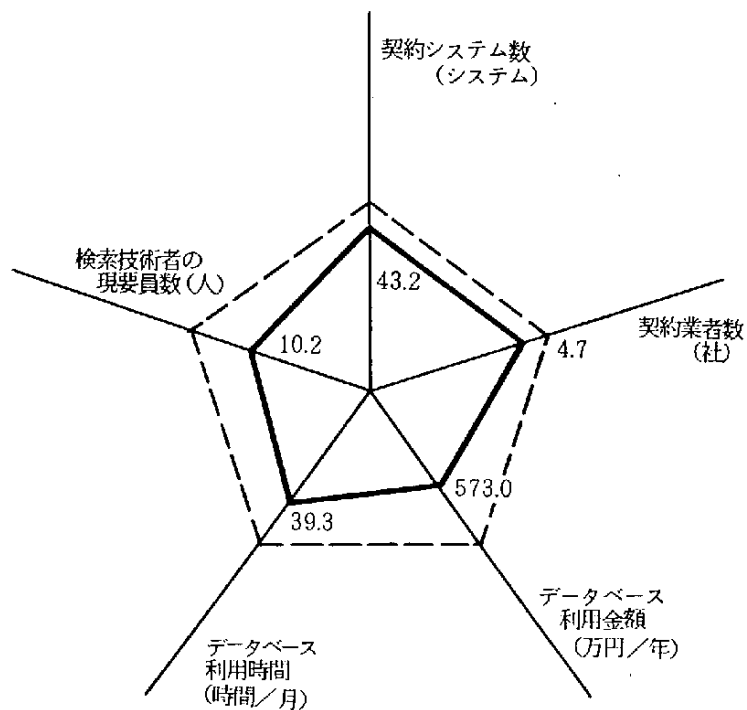
図表 2-46 (その 5)
データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ) (化学工業)



図表 2-46 (その 6)
データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ) (建設業)



図表 2 - 46 (その 7)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (Ⅱ) (食品工業)



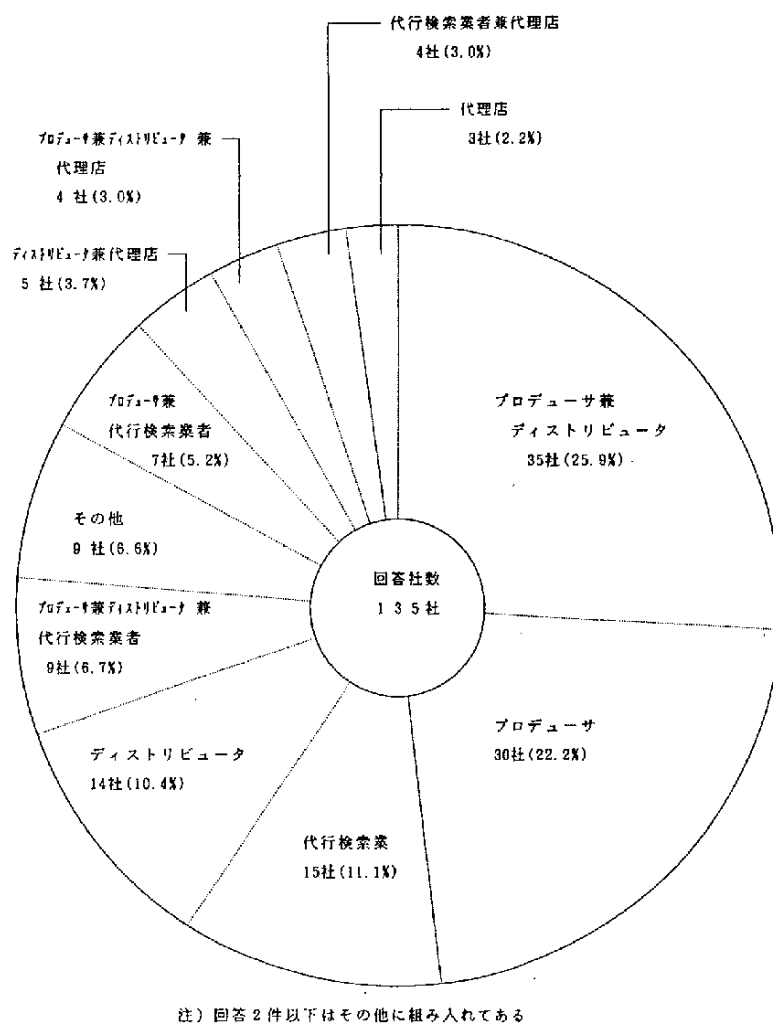
図表 2 - 46 (その 8)
データベース・ユーザの利用状況見取図 (Ⅱ)
(情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業)

3. データベース・サービス業の現状

「データベース・サービス業に関する調査」（アンケートのベンダ編）は、ビジネスとしてのデータベースの取組み状況あるいは課題等の把握を目的としている。今回の調査では135社（前回調査は104社）から回答が寄せられた。以下はベンダ調査の分析結果である。

3.1 回答企業の概要

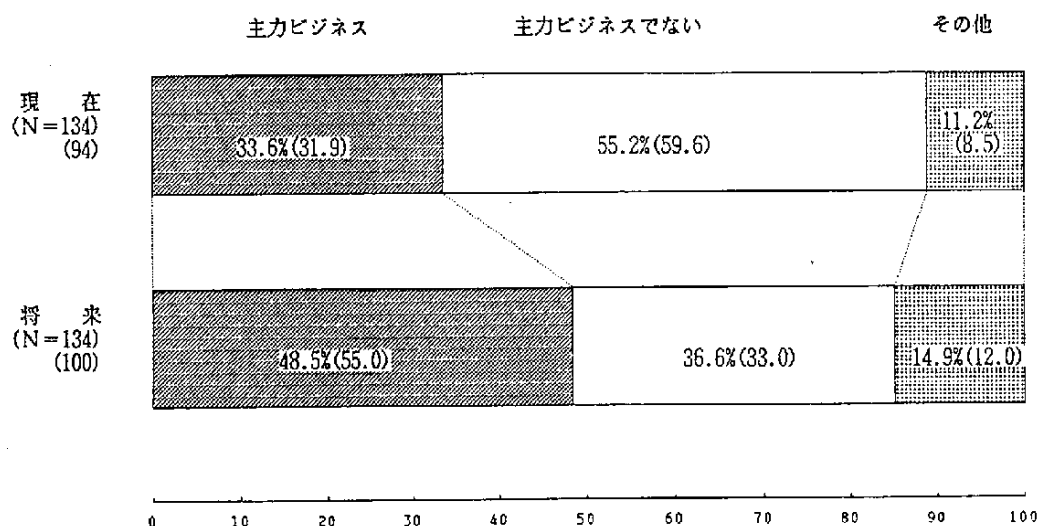
回答135社のデータベース・サービスの形態を見ると、最も多いのがプロデューサ兼ディストリビュータで35社（25.9%）。以下、プロデューサ（22.2%）、代行検索業（11.1%）、ディストリビュータ（10.4%）となっている（図表3-1）。ベンダ調査は今回で3年目になり、回答企業も90社、104社、135社と増大してきているが、サービス形態の分布比率はほぼ変わっていない。



図表3-1 回答企業のサービス形態分布

ない。ちなみに、前回調査では、プロデューサ兼ディストリビュータは25社（24.0％）、プロデューサ22社（21.1％）であった。

これら企業はデータベース・サービスを主力ビジネスと見ているかどうか。回答134社のうち、現時点でデータベースを主力業務と位置づけているのは33.6％。前回の32％よりわずかに上昇したが、依然として全体の3分の1程度にとどまっている。将来については49％が主力業務としており期待値は高い。（図表3－2）

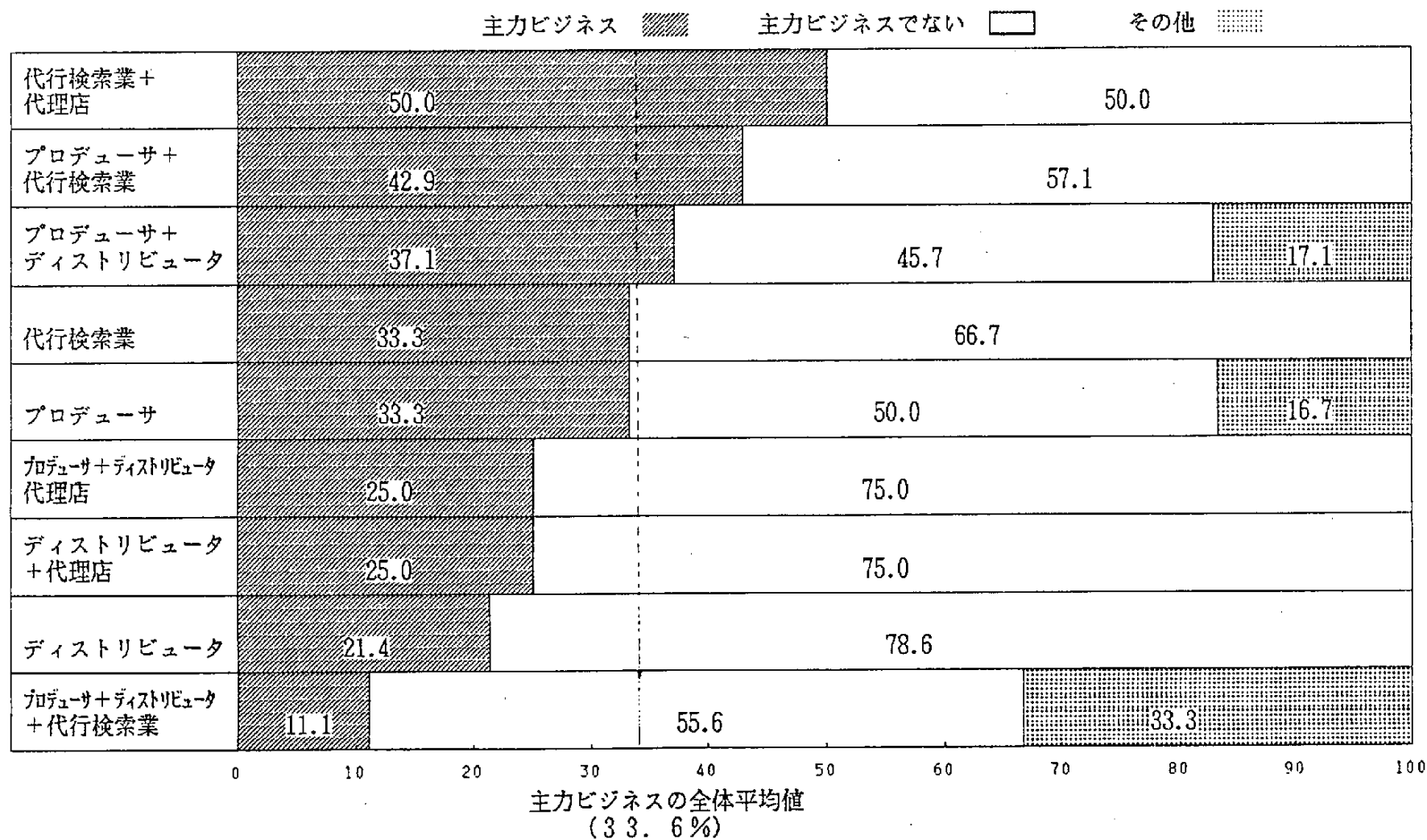


注）（ ）内の数値は前回調査

図表3－2 データベース・サービスの位置づけ

これをサービス形態別に見ると、現状で主力ビジネスの位置づけが最も高いのは、代行検索業兼代理店で50.0％が主力と回答している。その他の形態で、主力ビジネスの全体平均値（33.6％）を上回っているのは、プロデューサ兼代行業者およびプロデューサ兼ディストリビュータのみ（図表3－3）。

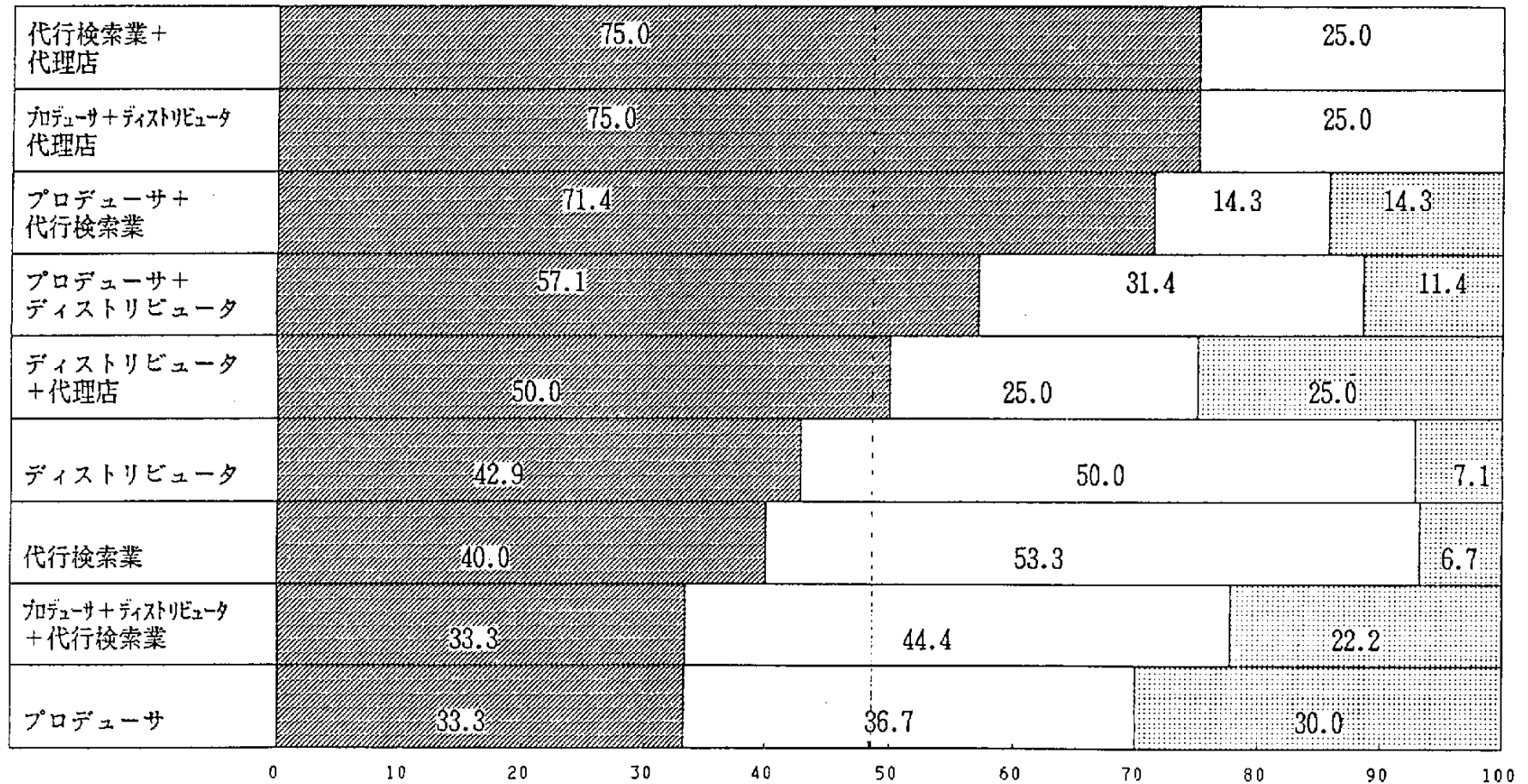
将来の位置づけについては、最も期待度が高いのは現状と同じく代行検索業兼代理店で75％。また、プロデューサ兼ディストリビュータ兼代理店も同じく75％が将来の主力ビジネスとしてデータベース・サービスをとらえている。この業態は、現状で主力と位置づけているのは25％と平均値以下だから、将来への期待度は非常に大きいと言える（図表3－4）。



注) 回答件数4以上のみ分析

図表3-3 データベース・サービスの現在の位置づけ (N=134)

主力ビジネス ■■■ 主力ビジネスでない □ ■■■ その他 ■■■



主力ビジネスの全体平均値
(48.5%)

注) 回答件数4以上のみ分析

図表3-4 データベース・サービスの将来の位置づけ (N=134)

3.2 データベース・サービスの売上高

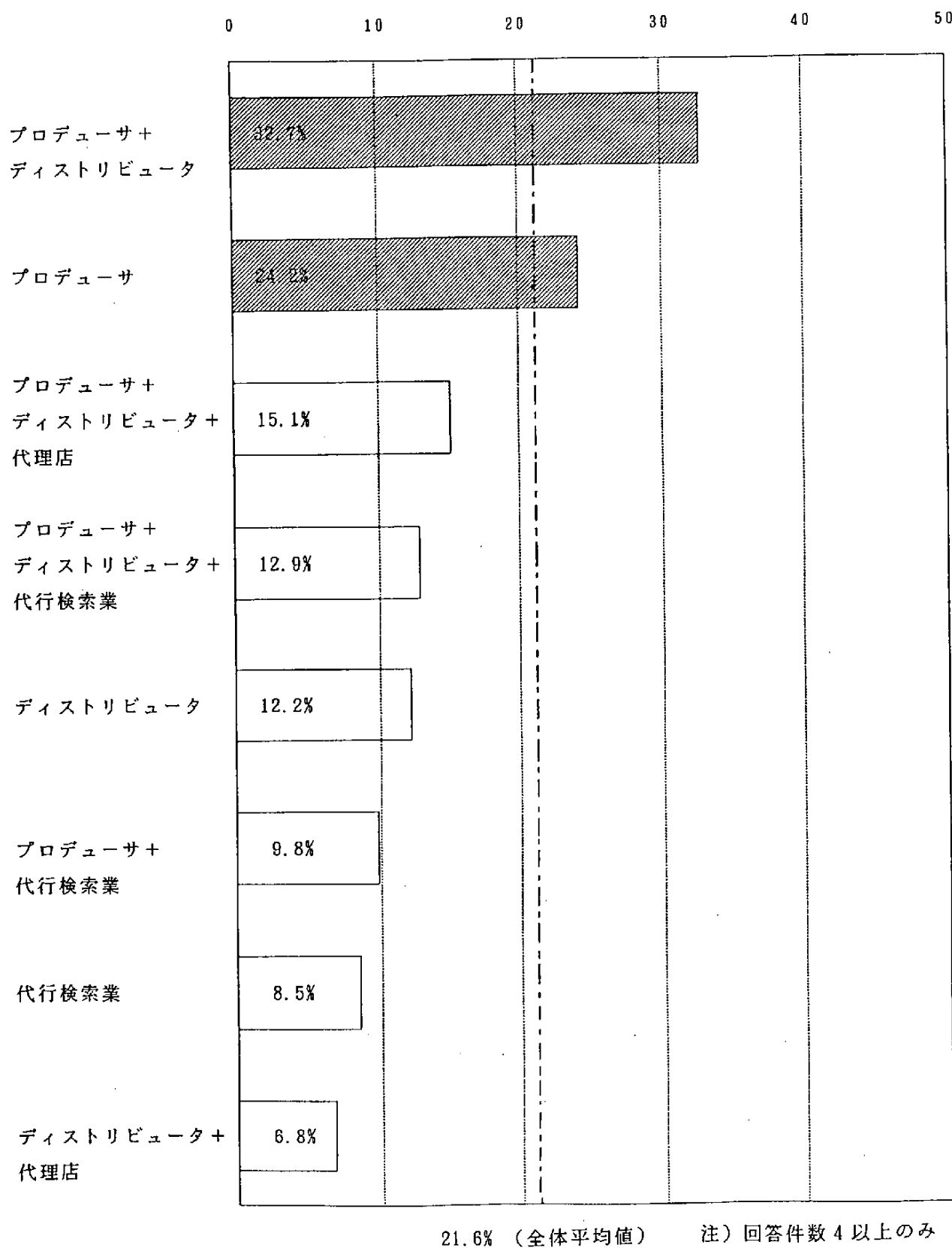
ここではデータベースの売上高を4つの指標で分析し、ビジネスとしてのデータベース・サービスの位置づけを別の視点からとらえている。4つの指標とは

- ① 企業の総売上高に占めるデータベースの売上高
- ② データベース売上高の今後の伸び率
- ③ データベース売上高に占める国産データベース比率
- ④ データベース売上高に占めるオンライン比率である。

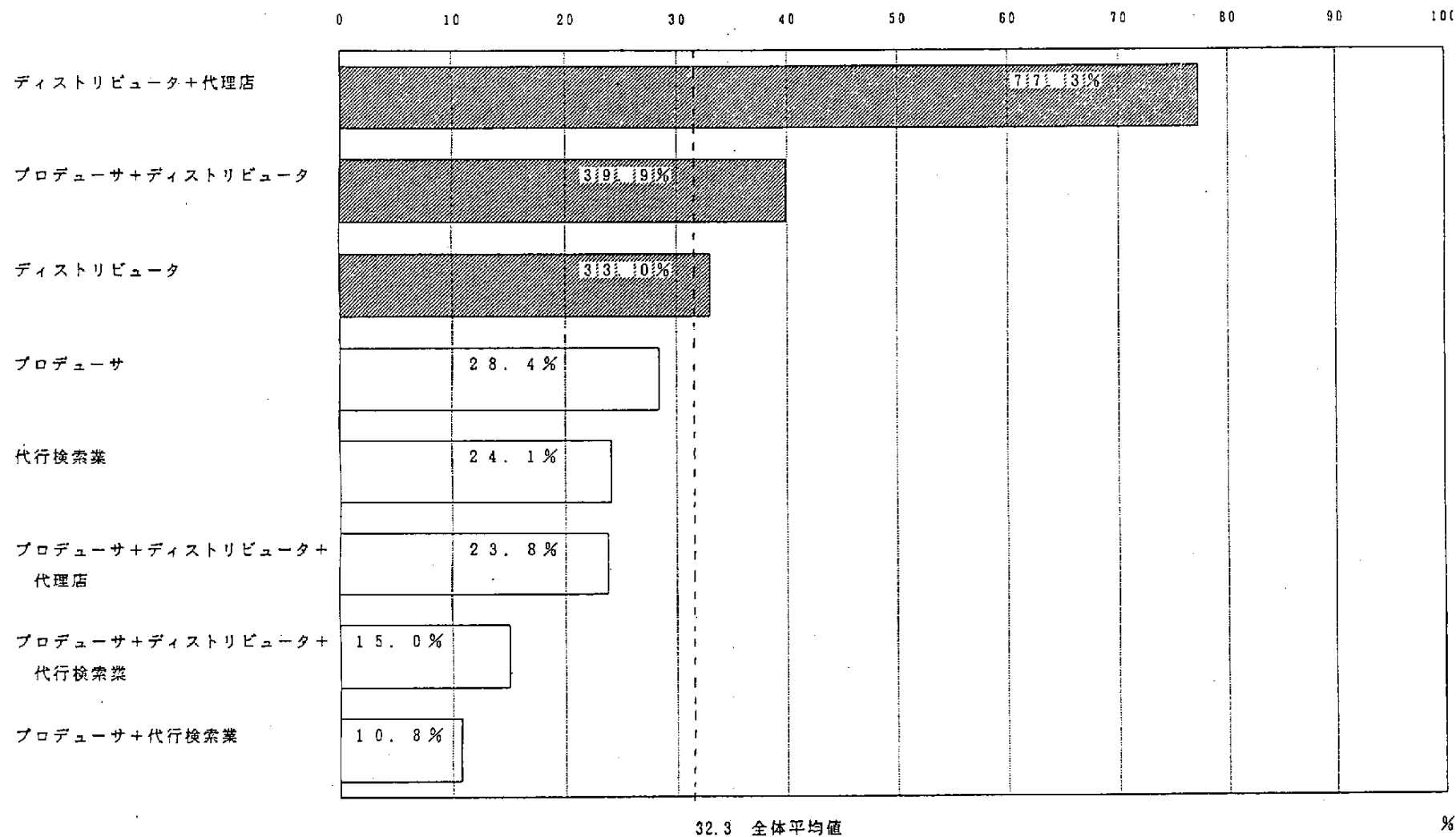
まず、第1の指標、即ち総売上高に占めるデータベース売上高を見ると、回答企業（88社）の全体平均値は21.6%。過去3年分の推移を見ると、11.1%（1987年度）、17.7%（88年度）、21.6%（今回）と上昇傾向にある。既述の参入状況の項で述べたように、データベース・サービスには、様々な業種からの参入があり、しかも歴史が浅い。そのため、総売上高に占める割合はまだ小さいが、上昇気流にある傾向は出てきているようだ。なお、サービス形態別にみて、平均値（21.6%）を上回っているのは、プロデューサ兼ディストリビュータ（32.7%）およびプロデューサ（24.2%）のみ。なお、ディストリビュータは前回わずか3.6%だったが、今回調査では12.2%に上昇した（図表3-5）。

第2の指標である今後5ヶ年間に於けるデータベース・サービス売上高の年間平均伸び率（予測）をとると、回答93社の平均値は32.3%と高い。これは向こう5年間を想定した予測値を回答しているから、前述の主力ビジネスとしての位置づけと共にかなり期待値が入っていると考えられる。サービス形態別で全体平均伸び率（32.3%）を上回っているのは、ディストリビュータ兼代理店（77.3%）、プロデューサ兼ディストリビュータ（39.9%）、ディストリビュータ（33.0%）の3形態（図表3-6）。なお、主力ビジネスの位置づけ（現在および将来）、総売上高に占めるデータベース売上高、年間平均伸び率予測に関し、全体にわたって平均値を上回っているのはプロデューサ兼ディストリビュータのみである。

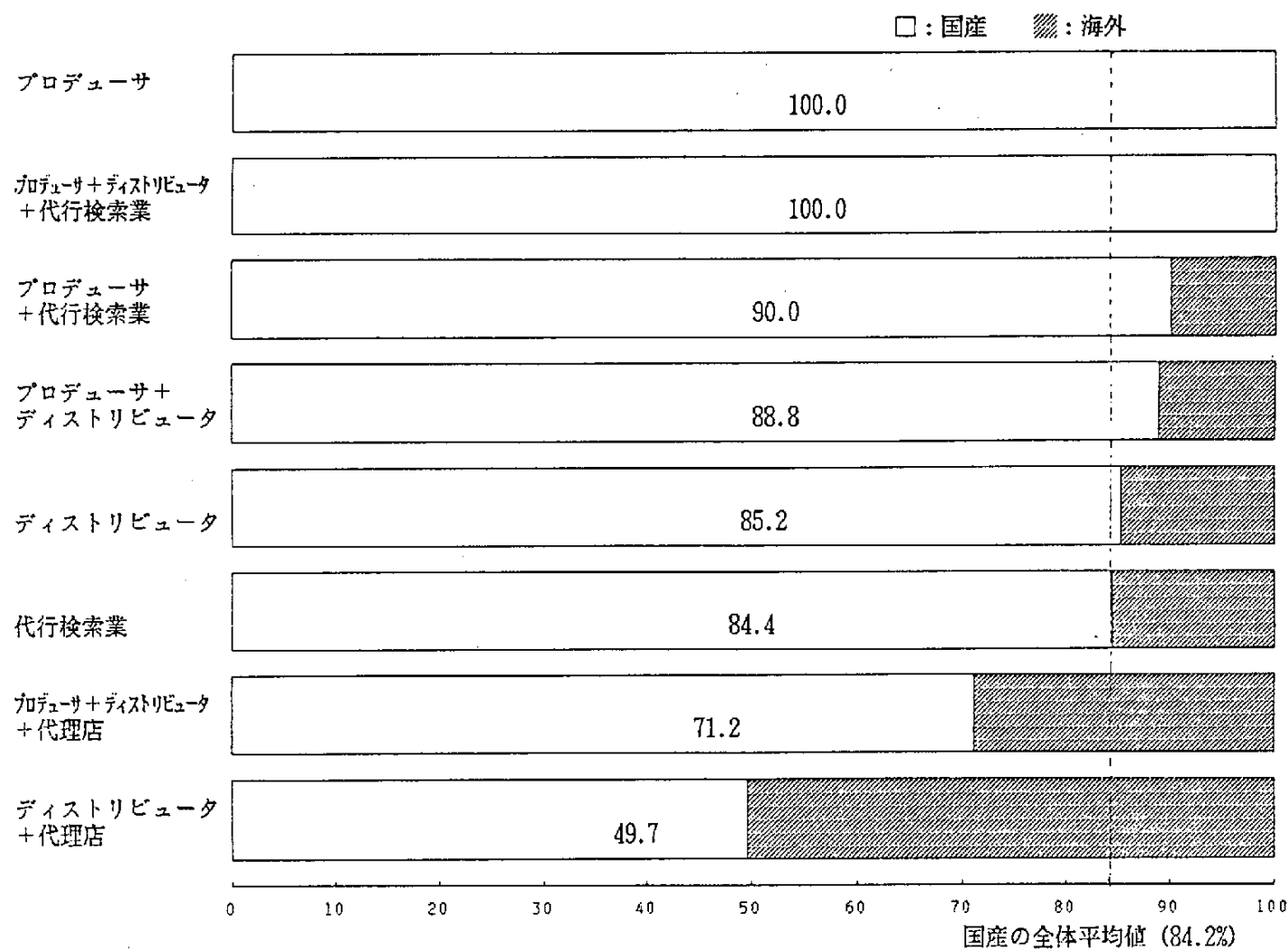
次に、第3の指標、即ちデータベース売上高に占める国産データベースの割合は、全体平均で84.2%と高い。前回も82.3%と高比率だったが、今回さらに増大し、国産データベースの利用率が大きいことを裏付けている。なお、データベースの流通数では、海外製73.1%、国産26.9%（データベース台帳63年度版：実数ベース）と海外製が多い。つまり、数の上では海外製のデータベースが多いが、データベース業者のビジネスとしては国産依存度が大きいと言える。業態別にみると、①プロデューサ及び②プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業は、国産売上比率100%となっている。その他では、プロデューサ兼代行検索業も90%と高い比率を示している。逆に、海外データベースの売上高が半分以上を占めているのは、ディストリビュータ



図表 3-5 総売上高に占めるデータベース売上の割合 (N=88)



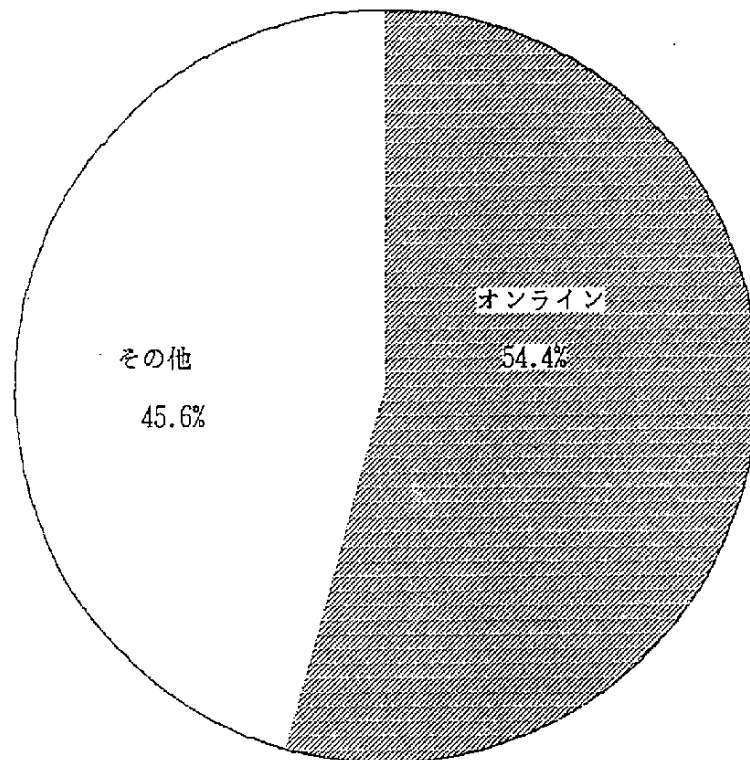
図表3-6 データベース・サービス売上高の年間平均伸び率(予測) (N=93)



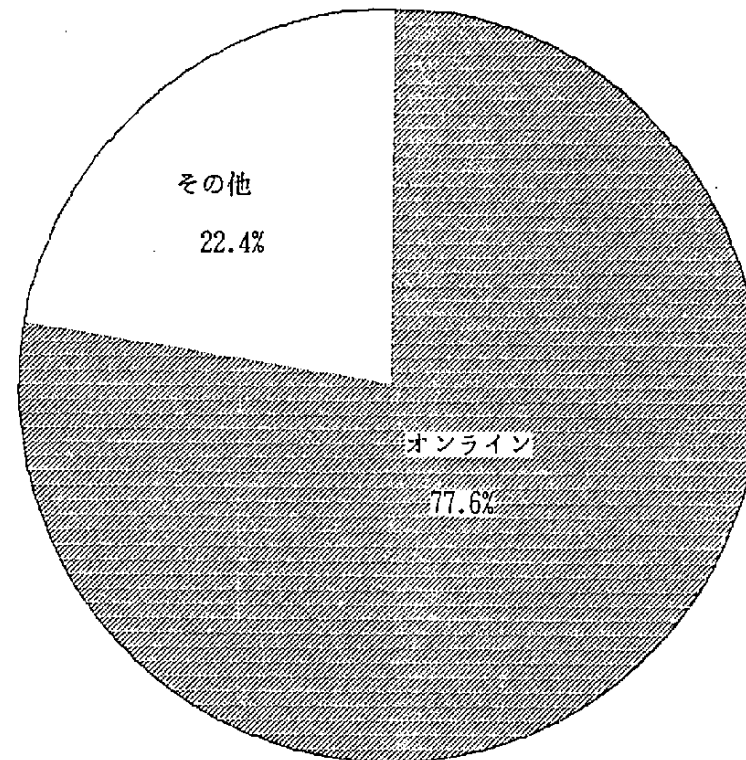
注) 回答件数 4 以上のみ分析

図表 3-7 データベース売上高に占める国産データベースの割合 (N=110)

国産データベース (N=98)



海外データベース (N=31)



図表3-8 データベース売上高に占めるオンラインの割合

兼代理店のみである（図表 3-7）。

第 4 の指標のオンライン比率をみると、国産データベースの売上高の 54.4 %、海外製データベースの同 77.6 %がオンラインによるものとなっている。海外製の場合は、データベースそのものが国外にあるのが殆どだから、通信回線による利用が圧倒的に多いのは当然であろう。国産の場合も、ユーザから見れば、オンライン利用が主流になっている。事実、ユーザ編の分析によれば、ユーザの利用額はオンラインが 93 %と大きい。一方、ベンダ調査で国産データベースの 54.4 %がオンラインと過半数をわずかしこ越えていないのはベンダの場合、データベースの提供の形態が多様な物になっているためである。例えばプロデューサの場合、磁気テープ（MT）等でディストリビュータに渡しているケースも多い。この場合でも、プロデューサの立場ではオンライン提供ではないが、ディストリビュータからユーザへはオンラインで提供されている。また、代行検索業も、カスタマーの要求に応じてオンラインでデータベースを検索しても、カスタマーにはレポートあるいはコンサルテーションという形でサービスを提供している。今後、CD-ROM 等の新しいメディアが普及すれば、提供形態の多様化は一段と進むものと考えられる（図表 3-8）。

3.3 データベースの構築とディストリビューション

1) データベース構築コスト

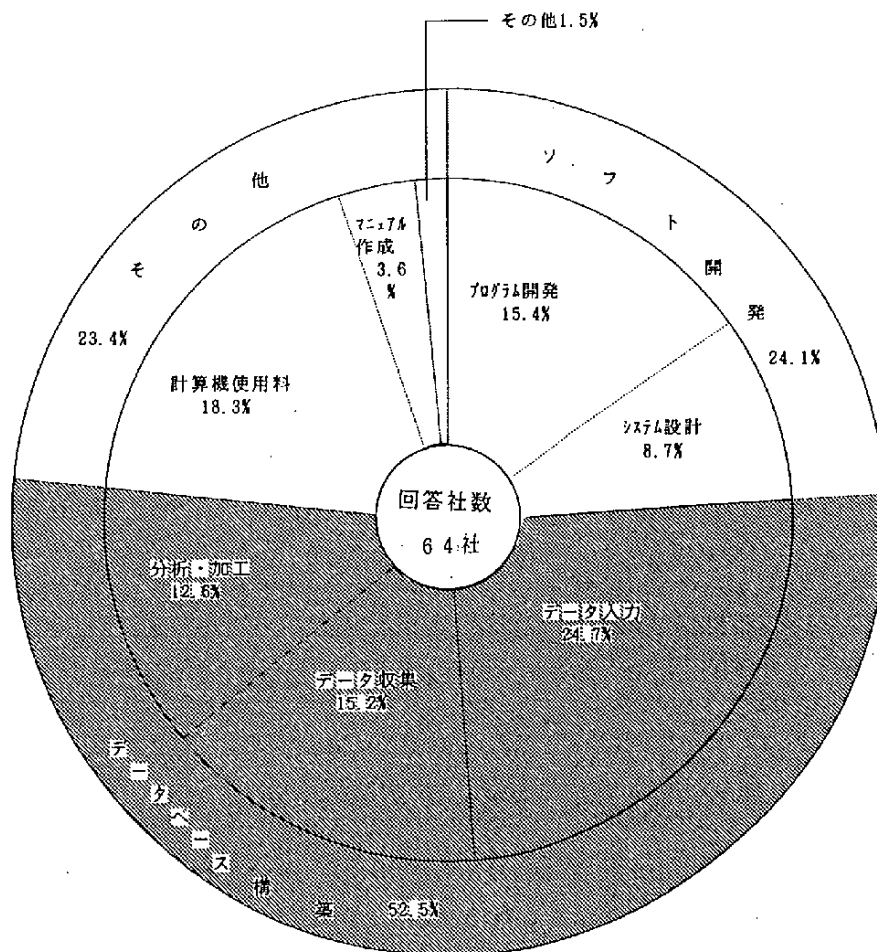
データベースの構築コストは、①プログラム開発およびシステム設計等のソフト開発費 ②データの収集、分析・加工、入力等の構築費 ③計算機使用料およびマニュアル作成等、その他経費に大別される。

データベース・プロデューサにとって、データベースの構築には多大の時間とコストがかかるといわれているが、回答 64 社の分析によると、以上のうち 52.5 %は構築そのものの経費である。この中では、入力が 24.7 %と最も大きいウェートを占めている。

個別経費では計算機使用料が 18.3 %で入力経費に続いている。こうしたコスト比率は前回調査とは殆ど変りはない。ちなみに、前回は構築経費が 53 %で最大、ソフト開発が 26.6 %であった（図表 3-9）。

2) 構築上の問題点

プロデューサがデータベース構築に関して直面している問題点のトップ 3 は、①構築にコストと時間がかかる、②メンテナンス・コストが負担、③初期投資の回収が困難というもの。即ち、何れもコストにかかわるものが上位を占めている。以下、人材不足、ソフト不足、助成不足が続く。



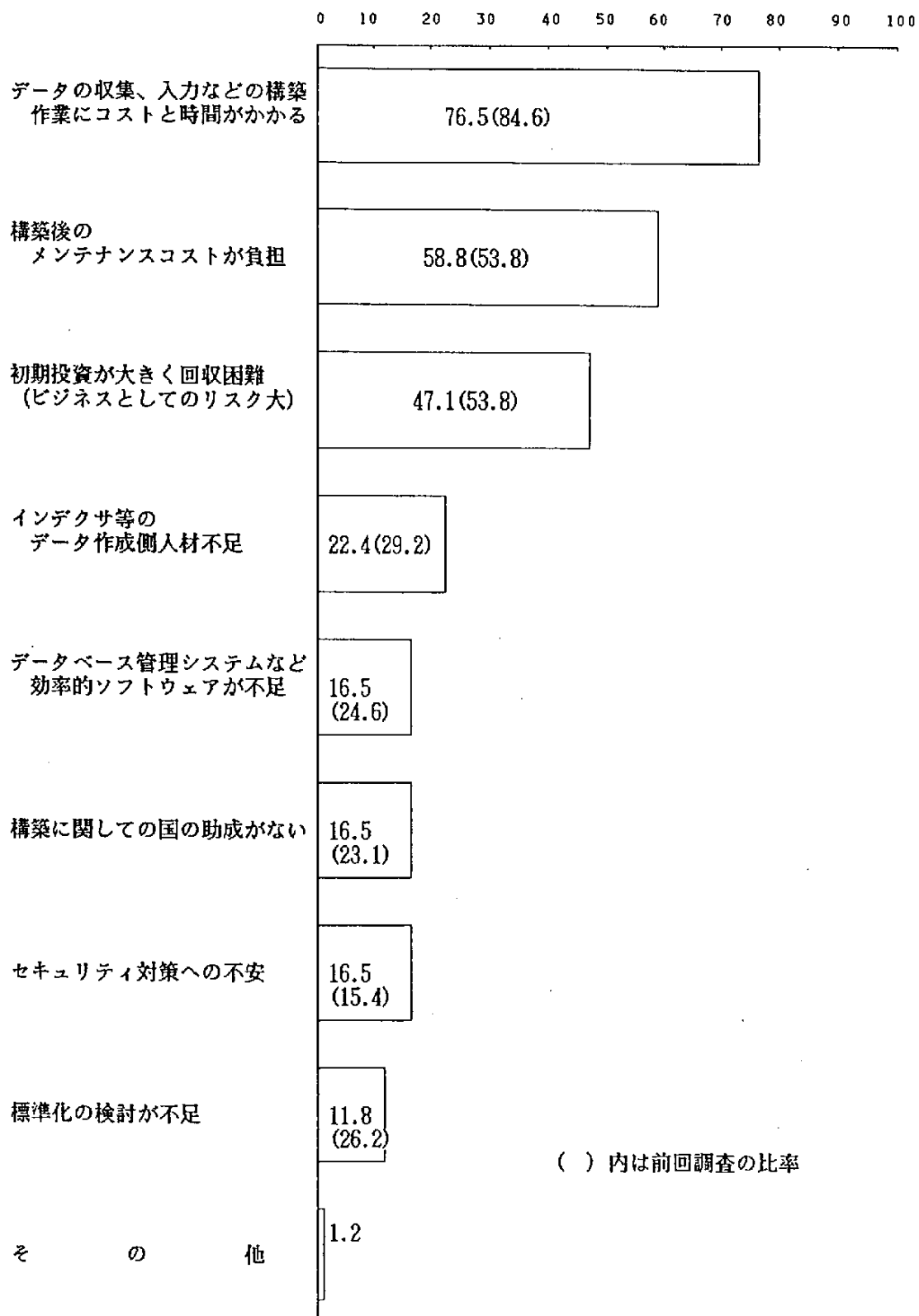
図表 3-9 データベース構築コストの割合 (構成比)

前回調査と比較しても、これら問題意識の順位には殆ど変化がない。ただし、前回は標準化の検討不足が5番目だったが、今回はこれが8番目に下がっている (図表 3-10)。

3) ディストリビューションの方法

プロデューサは構築したデータベースをどんな方法でディストリビューションしているか。最も多いのは自社でサービスしていると言うもので73.6%。これはわが国のデータベース・サービス業態で、プロデューサ兼ディストリビュータが多いことを裏付けてもいる。ただし、注目される傾向としては、2社以上の他社にデータベースを提供し、そこからエンド・ユーザにサービスする形態が増大していること。例えば、2社以上に提供しているのは12.1% (87年)、35.3% (88年)、39.1% (今回) と上昇ラインを描いている。

米国の場合、同一のデータベースが複数のディストリビュータで提供されているのは一般的になっている。わが国もこうした傾向が進めば、流通機構の活性化に役立つものと期待される (図表



図表 3-10 データベース構築上の問題点 (N=85 複数回答)

3-11)。

図表3-11 データベースのディストリビューションの方法

N = 87 (複数回答)

	件 数	比 率
自社でサービスをしている	64	73.6
他社(1社)にデータベースを提供している	10	11.5
他社(2社以上)にデータベースを提供している	34	39.1

3.4 海外提供の状況

数年来、日本は海外の情報をデータベースで入手している割には、わが国からの情報提供が少ないと言われている。しかし、徐々にではあるが、わが国でもデータベースを海外に提供するベンダが増えている。

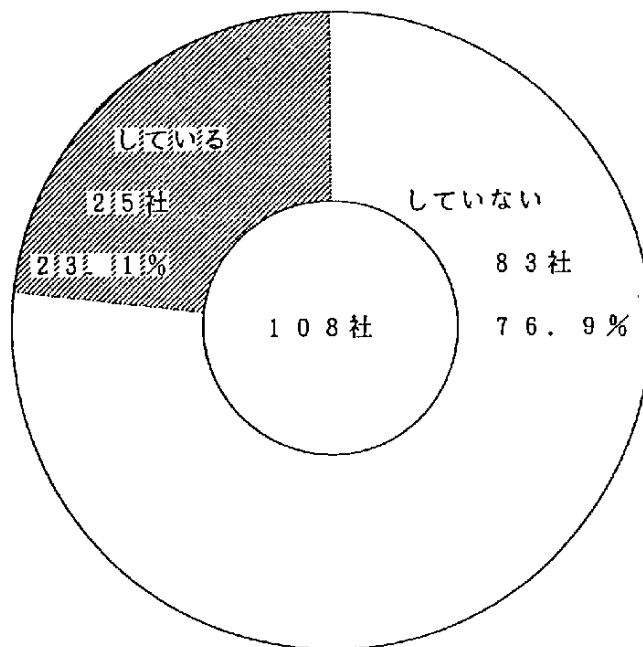
今回の調査では、回答108社のうち25社(23.1%)が現在海外に提供中と答えている。前回調査では、回答81社中14社(17.3%)であった。また、提供の業態では、前回および今回共にプロデューサとしてそれぞれ56%、58%で過半数を占めている(図表3-12)。

なお、今後追加も含めて新たなデータベースを海外へ提供予定のベンダも105社中32.4%である。従って、データベースの海外提供は将来さらに増大してくるものと見込まれる。その場合の業態としては、プロデューサ(39.4%)、ディストリビュータ(36.4%)、プロデューサ兼ディストリビュータ(24.2%)と何れも高比率となっており、ここでもプロデューサとしてだけでなく多様化の傾向が出ている(図表3-13)。

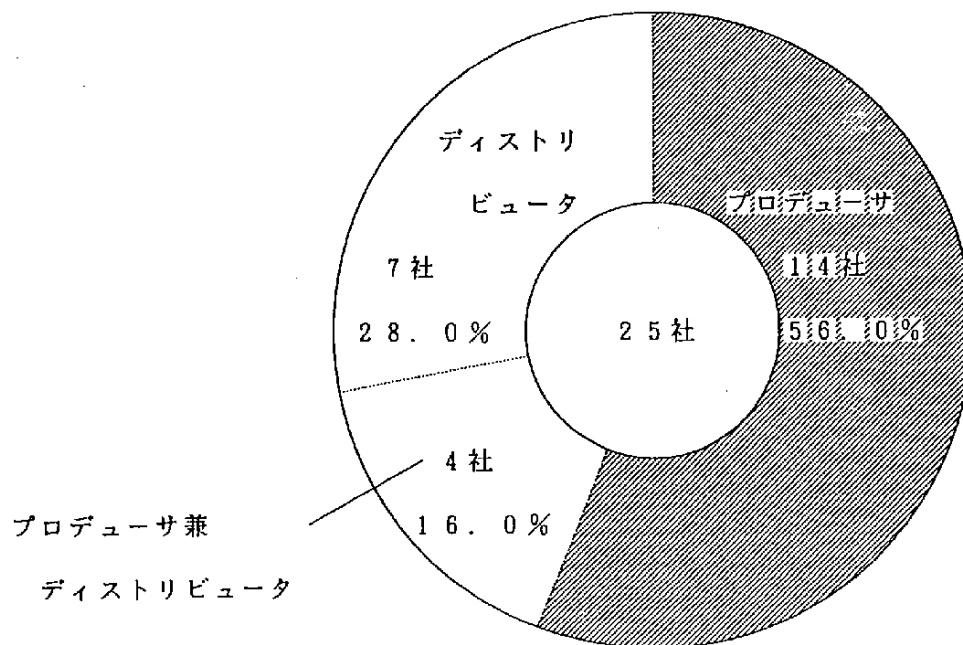
さらに、海外提供予定のデータベースの分野としては、ビジネスが141、自然科学技術が62、一般が53、社会・人文学が16となっている。分野をより細分化して見た場合のトップ5は、①日本の経済(23)②日本の企業財務/企業情報(22)③新聞/雑誌/ニュース(19)④市場/商品(17)⑤金融/証券/為替(16)でやはりビジネス分野の情報に集中している。また、サービス対象地域としては、ビジネス分野の場合、①アメリカ②EC③全世界④アジアの順になっている。他の分野では何れも、全世界向けがトップで、以下アメリカ、EC、アジアとなっている。共産圏は前回、今回とも0件である(図表3-14)。

なお、海外提供にかかわる問題点としては、翻訳コストと回答したベンダが55.2%でトップ。この他では、販売網、運用体制、ニーズの把握等が40%以上を越えている(図表3-15)。

(1) 海外向けサービスの実施状況

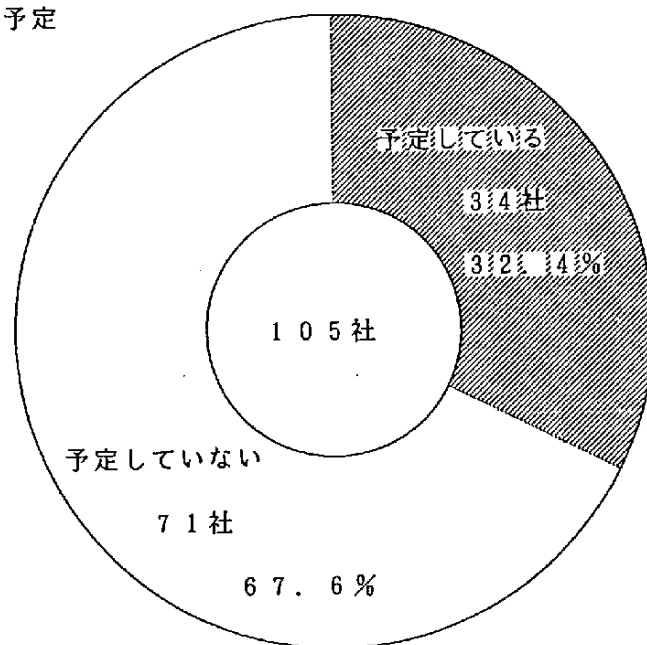


(2) 海外サービスの立場

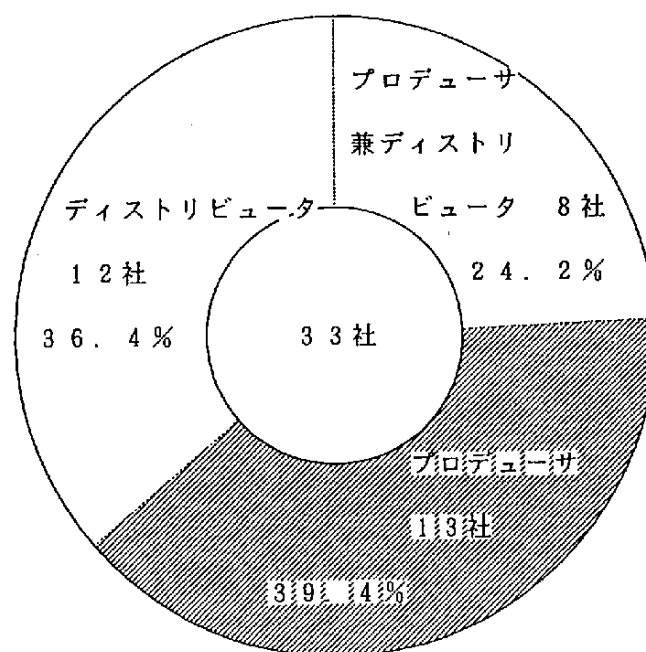


図表3-12 データベース海外提供の有無と立場

(1) 海外向けサービスの予定



(2) 海外向けサービス予定の立場



図表3-13 データベース海外提供の予定

図表 3-14 海外向け提供予定のデータベース分野と対象地域

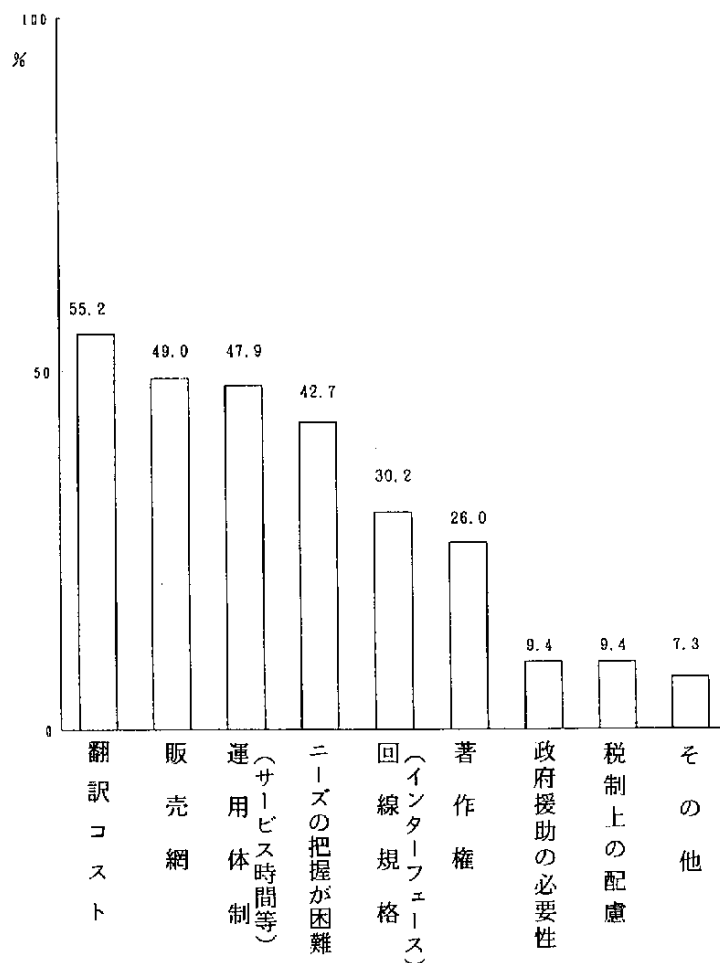
(N=38 複数回答)

分 野		地 域							合 計
		全世界	アメリカ	E 諸 国	C 国	アジア	共産圏	その他	
一 般	全般（百科事典／書誌情報／書籍案内）	2	1	1	1	0	0	0	5
	新聞／雑誌／ニュース	3	7	6	3	0	0	0	19
	人物／機関情報	3	0	0	0	0	0	0	3
	行政	2	1	1	0	0	0	0	4
	法律	2	1	1	0	0	0	0	4
	政治	1	0	0	0	0	0	0	1
	健康／スポーツ	2	1	0	0	0	0	0	3
	旅行／スケジュール	2	1	0	0	0	0	0	3
	娯楽／レジャー	2	1	0	0	0	0	0	3
	生活文化／家庭生活	2	1	1	1	0	0	0	5
	辞書／補助ファイル	1	0	0	1	0	0	0	2
	知名／地図／住所	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計		23	14	10	6	0	0	0	53
自 然 科 学 ・ 技 術	科学技術全般	2	2	2	1	0	0	0	7
	特許	2	0	0	0	0	0	0	2
	医学／薬学／生命学／生物	3	1	0	0	0	0	0	4
	化学	1	1	0	0	0	0	0	2
	物理	1	1	0	0	0	0	0	2
	数学	1	1	0	0	0	0	0	2
	電気／電子／情報	1	1	1	0	0	0	0	3
	機械	1	1	1	1	0	0	0	4
	建築（土木／建築）	1	1	1	1	0	0	0	4
	宇宙／地球／海洋	1	1	1	1	0	0	0	4
	原子力	1	2	2	2	0	0	0	7
	環境／公害	1	1	1	1	0	0	0	4
	エネルギー／資源	1	1	1	1	0	0	0	4
	農学	1	0	0	0	0	0	0	1
	気象	2	0	0	0	0	0	0	2
	金属／素材	1	1	1	1	0	0	0	4
	食品	1	1	1	1	0	0	0	4
	繊維／木材／パルプ	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1
小 計		24	16	12	10	0	0	0	62

(つづく)

図表3-14(2)

分野		地域							合計
		全世界	アメリカ	E諸国	C国	アジア	共産圏	その他	
社会科学	社会人文全般	1	1	2	1	0	0	0	5
	教育学	2	0	0	0	0	0	0	2
	社会学	1	0	0	0	0	0	0	1
	人口統計	1	0	0	0	0	0	0	1
	法学	1	0	0	0	0	0	0	1
	歴史・政治学	1	0	0	0	0	0	0	1
	芸術(映画/音楽)	1	0	0	0	0	0	0	1
	心理学	1	0	0	0	0	0	0	1
	言語学	1	0	0	0	0	0	0	1
	哲学	1	0	0	0	0	0	0	1
	宗教	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他 小計	0 12	0 1	0 2	0 1	0 0	0 0	0 0	0 16
ビジネス	ビジネス産業全般	2	5	6	3	0	0	0	16
	市場/商品	2	6	6	3	0	0	0	17
	経済(外国)	3	4	2	1	0	0	0	10
	経済(日本)	3	9	7	4	0	0	0	23
	企業財務/企業情報(外国)	2	1	0	0	0	0	0	3
	企業財務/企業情報(日本)	5	7	6	4	0	0	0	22
	会計/経営	2	2	1	1	0	0	0	6
	金融/証券/為替	3	5	5	3	0	0	0	16
	エネルギー産業	1	2	2	2	0	0	0	7
	通信/放送	2	1	1	1	0	0	0	5
	農業/林業/漁業	1	0	0	0	0	0	0	1
	化学産業	2	1	1	1	0	0	0	5
	労働	1	0	0	0	0	0	0	1
	建築/建設	1	0	0	0	0	0	0	1
	運輸	2	0	0	0	0	0	0	2
	販売/サービス	1	0	0	0	0	0	0	1
	流通/不動産	1	1	1	0	0	0	0	3
	その他	0	1	1	0	0	0	0	2
	小計	34	45	39	23	0	0	0	141
	その他小計	0	1	0	1	0	0	1	3
	総計	93	77	63	41	0	0	1	275

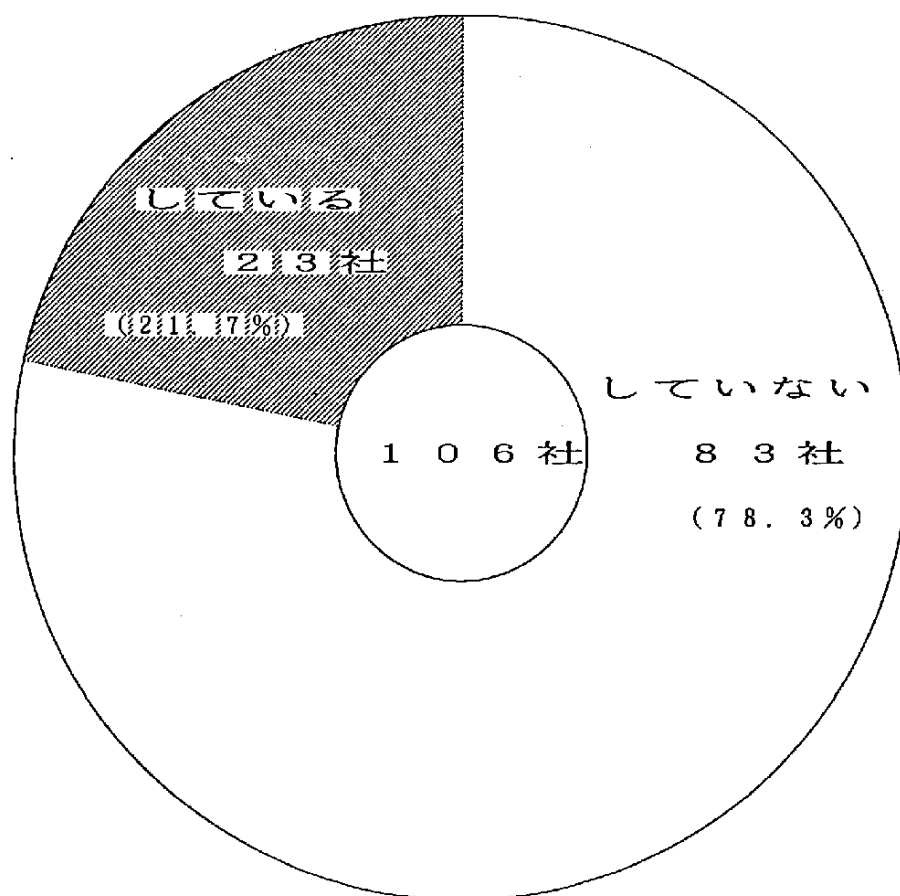


図表 3-15 データベースの海外提供にかかわる問題点 (N=96)

3.5 CD-ROMへの取組状況

ベンダ調査としては初めて、今回のデータベースの新しい媒体として注目されているCD-ROMへの取組状況について調査した。まず、CD-ROM化されたデータベースの提供の有無については、回答106社中23社(21.7%)が提供中としている。また、30社が今後何らかのデータベースをCD-ROMで提供予定としており、今後CD-ROMは有力なメディアとしてクローズアップされて来るものと見込まれる(図表3-16)。

また、現在提供中および提供予定のCD-ROMデータベースの件数はそれぞれ37種、77種となっている。これを分野別にみると、現在及び将来共にビジネス分野が最も多い。さらに細分野についてみると、現在提供中で、最も多いのは医学・薬学/バイオ/化学分野で6件。以下、雑誌/図書・刊行物情報と経済/ビジネス分野が共に4件で続いている。提供予定分野で最も多いのは、地図・マッピング/電話番号/住所コード分野で8件。また、人物情報、経済/ビジネス、商品・製品情報の各分野も6件と多い(図表3-17)。



図表3-16 CD-ROMデータベース提供の有無

図表 3-17 CD-ROM化データベースの提供状況および予定

		現在提供中 (N = 22)	今後提供予定 (N = 30)
〔一般〕		9	24
1	オーディオ・ビジュアル・ゲーム・娯楽・	—	2
2	サービスガイド・案内情報	—	3
3	辞(事)典／百科／ディレクトリー	2	1
4	CAI	—	3
5	雑誌／図書・刊行物情報	4	5
6	人物情報 (Who's Who)	2	6
7	新聞／雑誌／ニュース	1	2
8	デスクトップ	—	—
9	ナビゲーション	—	2
〔ビジネス〕		15	36
10	金融／証券／為替／市況情報	3	2
11	規格	—	—
12	企業・財務情報	3	4
13	経済／ビジネス	4	6
14	商品・製品情報	1	6
15	パーツカタログ	1	1
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	2	8
17	統計・人口	—	4
18	不動産	—	2
19	法律・法規、判例／税・税務情報	1	3
〔自然科学・技術〕		9	10
20	医・薬学／バイオ／化学	6	1
21	宇宙／地球／海洋／水産	—	—
22	エネルギー／資源／環境	—	1
23	気象・気候	—	2
24	科学技術／特許	1	2
25	コンピュータ／ソフトウェア	1	1
26	建築・建設	—	1
27	数学／農業・農学	1	1
28	材料・素材	2	1
〔人文・社会科学〕		4	5
29	教育／宗教	—	2
30	芸術・文化／文学・歴史	—	—
31	言語・用語	1	—
32	社会科学／心理学	1	—
33	図書館・情報科学	2	1
34	地図・地理	—	2
99	その他	—	2
合 計		37	77

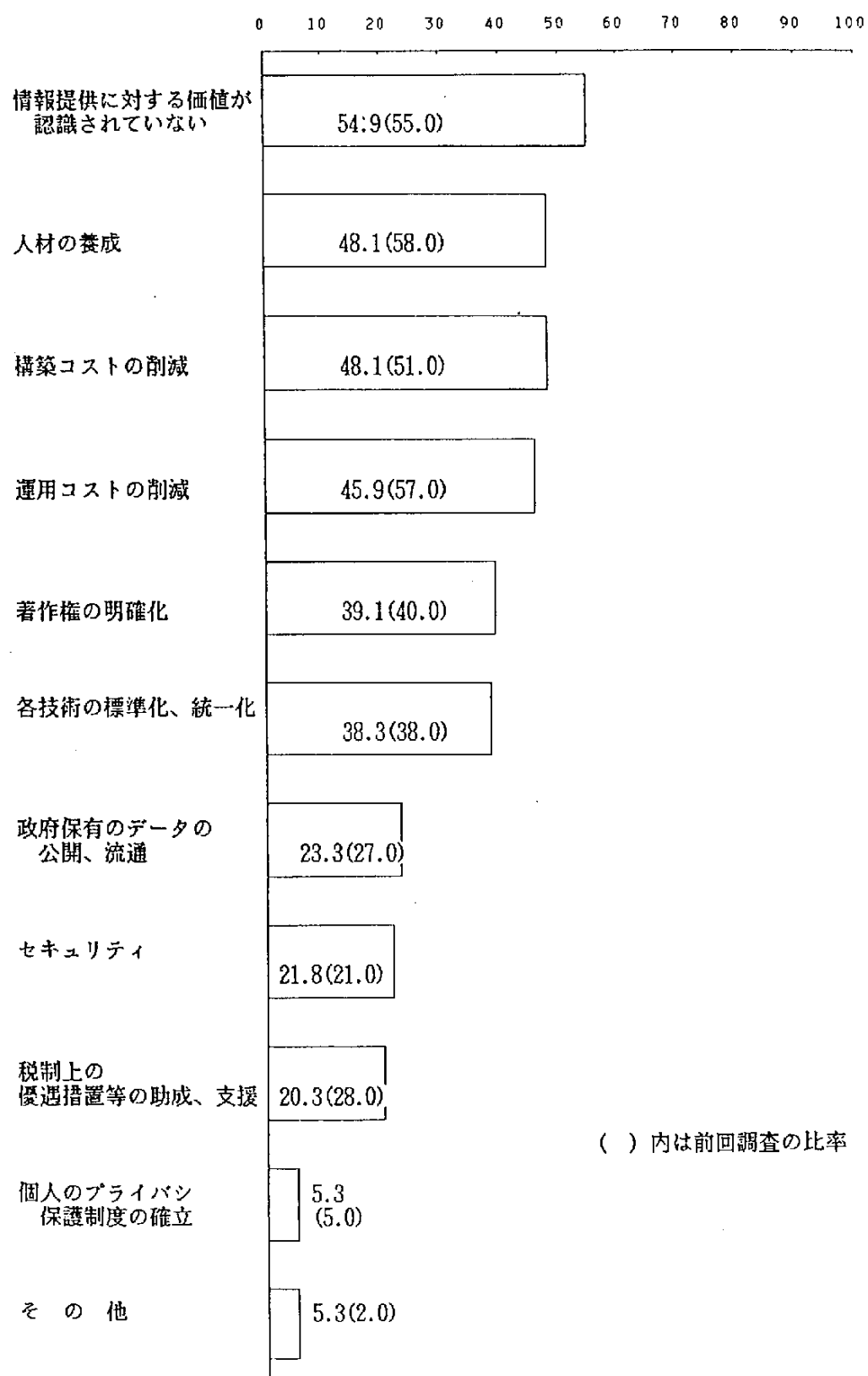
3.6 今後の課題

データベース・ベンダが、データベース・ビジネスを行う上でどんな課題に直面しているのか。

「情報提供に対する価値が認識されていない」と回答したのが全体（133社）の55%でトップ。

以下、「人材の養成」と「構築コストの削減」が共に48.1%で大きな課題になっている。

なお、情報の価値意識がないという問題は、前回の3位から今回は前々回同様再びトップに浮上してきた（図表3-18）。



図表3-18 データベース・サービスの今後の課題 (N=133)

「 付 属 資 料 」 の 部

(1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票

(2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票

ユーザ編

財団法人 データベース振興センター

1

--	--	--	--	--	--

 7

1990年版 データベース白書資料 データベース・サービスに関するユーザの意識調査

(1989年9月)

貴社名 (または団体名)													
所在地	〒												
ご回答者役職名					ご芳名								
ご回答者連絡先電話番号	内線												
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)					8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)					15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所) 定員数をご記入下さい。					23	十万	万	千	百	十			人

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1990年4月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-432-9382
(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、鈴木)

基礎調査

問1. 貴社の業種を下記の表から選択して番号でご回答下さい。

1. 農・林・水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 食品工業 5. 繊維・紙・パルプ業 6. 医薬品製造業 7. 石油業 8. ガラス・土石製品業 9. 化学工業(6～8を除く) 10. 鉄鋼業 11. 非鉄金属・金属製品業	12. 電気機器製造業 13. 輸送用機器製造業 14. 機械・精密機器製造業 15. その他製造業 16. 商業 17. 金融業 18. 証券業 19. 保険業 20. 不動産業 21. 運輸・倉庫業 22. 電力・ガス	23. 新聞・放送・通信業 24. 印刷・出版業 25. 情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業 26. 広告業 27. その他サービス業 28. 学校・その他教育機関 29. 病院・その他医療機関 30. 調査・研究機関 31. 組合・諸団体 32. 政府・地方公共団体 33. その他
---	---	--

貴社の主力業種 ²⁹

--	--

貴社の関連業種 ³¹

--	--	--	--	--

37

A

問2. 貴社では商用データベース^(*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[1. 使っている。 2. 使っていない。] 38

→ 2 とお答えの方は問21へ

(*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。

利用実績と予定

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 利用しているシステムと契約している業者の数について

	1988年度 実 績	1989年度 予 定	
システム数			42
業 者 数			46

(2) 年間利用金額について

	1988 年 度 実 績(万円)						1989 年 度 予 定(万円)						
	十億	億	千万	百万	十万	万	十億	億	千万	百万	十万	万	
国産データベース													58
海外製データベース													70
合 計													82

(3) 貴社における1988年度の部門別データベース・サービスの利用状況について
(利用金額ベースでご回答下さい)

企 画 部 門	83			%	
調 査 部 門	86				
研 究 部 門	89				
特 許 部 門	92				
システム開発部門	95				
生 産 部 門	98				
営 業 部 門	101				
総 務 部 門	104				
その他の部門	107				109
合 計		1	0	0	%

(4) 貴社における1988年度の利用金額の多い上位3種のシステム名等について次頁の表1を参考にして番号でご回答下さい。また、そのシステムのうち、よく利用するデータベース名(ファイル名)3種類を次頁の表2を参考にして番号でご回答下さい。ただし、その他のときは具体名をご記入下さい。

順位	シ ス テ ム 名		年間使用金額 (万円)					データベース名 (ファイル名)								
	1	2	(99のときは具体名)	十億	億	千万	百万	十万	万	0	1	0	3	0	5	(99のときは具体名)
(例)							1	0	0							
110	1															123
124	2															137
138	3															151

152

B

表1. サービスシステム名一覧

1	ACE	(中日新聞社)
2	BRANDY	(東洋情報システム)
3	BRS	(JIP/USACO)
4	CAPITAL	(野村證券)
5	CORNET	(建設情報センター)
6	COSMOS	(帝国データバンク)
7	DIALINE	(三菱総合研究所)
8	DIALOG	(DIALOG)
9	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
10	HINET	(平和情報センター)
11	JOIS	(日本科学技術情報センター)
12	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
13	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
14	NICHIGAI ASSIST	(日外アソシエーツ)
15	ORBIT	(USACO)
16	PATOLIS	(日本特許情報機構)
17	QUICK ビデオ-I	(QUICK)
18	STN	(日本科学技術情報センター)
19	TSR	(東京商工リサーチ)
20	テクノマート	(日本テクノマート)
21	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

表2. データベース (ファイル) 名一覧

1	BIOSIS (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY (BRANDY)
3	CA (JICST/STN)
4	CAS (ORBIT, QUESTEL)
5	CA-SEARCH (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
6	CLAIMS (DIALOG, ORBIT)
7	COMPENDEX (BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
8	CHUNICHI (DEMOS)
9	DOW JONES NEWS (DATA-STAR, DOW JONES NEWS/RETRIEVAL, KDM. MHS)
10	EMBASE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
11	FSTA (JOIS, ORBIT)
12	INSPEC (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
13	JAPAN/MARC (DIALINE)
14	JICST 科学技術文献ファイル (JOIS)
15	JICST 医中誌国内医学文献ファイル (JOIS)
16	MEDLINE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	METADDEX (DIALOG, ORBIT, STN)
18	NIKKEI ファイル (NEEDS-IR)
19	NTIS (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
20	QUICK ビデオ-I (QUICK ビデオ-I)
21	TSR-BIGS (DEMOS)
22	WPI (DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	COSMOS2 (COSMOS等)
24	日経新聞記事データベース (日経テレコン, HINET 等)
25	特許, 実用新案ファイル (PATOLIS)
26	商標ファイル (PATOLIS)
27	朝日新聞記事データベース (日経テレコン, HINET 等)
99	その他

問4. 商用データベースの利用形態等についてご回答下さい。

(1) 利用形態について

[1. オンラインで利用している 2. オンラインでは利用していない] 154

→ 2とお答えの方は問7へお進み下さい。

(2) オンライン利用の割合について1988年度

実績と1989年度予定について

(利用金額ベースでご回答下さい)

	1988年度実績				1989年度予定			
	国産DB		海外DB		国産DB		海外DB	
オンライン		%		%		%		%
その他		%		%		%		%
合計	1	0	0	1	0	0	1	0

(3) 1ヶ月あたりの利用時間について

(オンラインのみ)

	1988年度実績		1989年度予定	
国産DB		時間		時間
海外DB		時間		時間

オンラインの利用形態

問5. 商用データベースの

オンライン利用の形態

について該当する番号

に○印をおつけ下さい。

(いくつでも)

191	1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
192	2	検索結果を端末にダウンロード ^(*) し、端末の機能によりグラフ化等加工する。
193	3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせる)。
194	4	その他()

(*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピーディスクなどの記憶媒体に貯えること。

問6. オンラインで利用している場合

の端末機と使用回線の組合せにつ

いて該当する欄に○印をおつけ下

さい(いくつでも)。

端末種別 伝送速度等		パソコン	ワープロ	専用端末機等
公衆回線	300b/s	195		
	1200b/s			
	2400b/s			
	それ以上			
専用回線	2400b/s	207		
	4800b/s			
	9600b/s			
	それ以上			

オンライン以外の利用

問7. オンライン以外で商用データ

ベースを利用している場合の形

態について該当する番号に○印

をおつけ下さい (いくつでも)。

219	1	商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等で購入し利用している
220	2	データベース・サービス業者へ直接出向いて利用している(代行検索業者 ^{(*)1} への依頼は除く)
221	3	データベース・サービス業者へ電話あるいは手紙で依頼して出力結果を郵送してもらっている(代行検索業者への依頼は除く)
222	4	SDI ^{(*)2} を利用している
223	5	代行検索業者に依頼している
224	6	その他()

(*)1 他人の情報需要に対し検索の実行を目的として、データベースの選択、ファイルの選択、検索式の作成、検索の実行、検索結果の評価、その他の検索コンサルティング等の業務を行う者。

(*)2 あらかじめ要望した項目について、検索式を保存し、データベースが更新される毎に、ヒットした情報を定期的に届けてもらえるサービス。

225
C

問8. 問7で1（商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等を購入し社内で利用）とお答えの方は該当する媒体に○印を、またデータベース名については欄外の表3を参照して番号でご回答下さい（いくつかでも）。その他（該当するデータベース名がない場合）のときのみ具体的なデータベース名をご記入下さい。

データベース（ファイル）名			媒 体		
			磁気テープ(MT)	FD	CD-ROM
(例)	3	(99のときは具体名)			
226			228		
231			233		
236			238		
241			243		
246			248		

表3. データベース（ファイル）名一覧

1	BOOKS IN PRINT
2	公開実用新案公報
3	公開特許公報
4	CD-JETRO ACE
5	CD-HIASK
6	CD-BOOK
7	ERIC
8	J-BISK
9	TSR 企業情報ファイル
10	TSR 財務情報ファイル
11	JAPAN/MARC
12	上場企業の財務データ（東洋経済）
13	上場企業の会社基本ファイル（東洋経済）
14	興銀財務データファイル・本決算ファイル
15	興銀財務データファイル・金融機関別借入金ファイル
16	COSMOS 1
17	COSMOS 2
18	日経財務ファイル
19	日経株価債券ファイル
20	日経マクロ経済産業ファイル
99	その他

商用データベースの利用目的と感想

問9. 商用データベースを利用している目的とそれに対する満足度について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

利用目的	満 足 度	国産データベース			海外製データベース		
		満 足	ふ っ っ	不 満	満 足	ふ っ っ	不 満
1 新聞・雑誌記事情報の入手	252						
2 市況情報(株価・為替レート等)の入手							
3 マーケティング情報(新製品、売れ筋等)の入手							
4 マクロ経済情報(景気指標等)の入手							
5 企業情報(財務、信用、人事等)の入手							
6 書籍の書誌、目録情報等の入手							
7 雑誌論文の書誌情報等の入手							
8 雑誌論文の原報請求サービス							
9 人物情報の入手							
10 特許情報の入手							
11 各種チケットの予約							
12 その他()							

323

問10. 商用データベースの使用料に対する感想について該当する欄に○印をおつけになりご回答下さい。
その他のときのみ具体名でご回答下さい（いくつでも）。

システム名		感 想			
		安 い	妥 当	どちらとも いえない	高 い
1. ACE	324				
2. BRANDY					
3. BRS					
4. CAPITAL					
5. CORNET					
6. COSMOS					
7. DIALINE					
8. DIALOG					
9. DOW JONES NEWS/RETRIEVAL					
10. HINET					
11. JOIS					
12. NEEDS-IR					
13. NEEDS-TS					
14. NICHIGAI ASSIST					
15. ORBIT					
16. PATOLIS					
17. QUICK ビデオ-I					
18. STN					
19. TSR					
20. テクノマート					
21. 日経テレコン					
99. その他()					

411

412

F

問11. 使用料に対する不満があれば、
該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

413	1	定額制なので割高である
414	2	基本料金が高い
415	3	従量制であるが高い
416	4	検索結果に満足できない(ニーズに合ったものが検索できない)
417	5	特にない
418	6	その他()

問12. 商用データベースの使用料以外で特に割高感のあるものについて該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

419	1	通 信 回 線
420	2	端末機器（通信機器は除く）
421	3	通信機器（モデム等）
422	4	通信ソフト
423	5	コスト評価をしていないので分からない
424	6	その他()

代行検索業者

問13. 代行検索業者の利用についてご回答下さい（何れかひとつ）。

〔1. 現在利用している 2. 現在利用していない 3. 以前利用していたが現在は利用していない〕

→ 2, 3 とご回答の方は問15へお進み下さい。

425

問14. 問13で1（代行検索業者を利用している）とお答えの方に利用している理由をおたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

426	1	コスト効率がいい
427	2	たまたまデータベースを利用する場合には便利である
428	3	検索以外の付帯サービス(翻訳, 分析, コンサルティング等)がいい
429	4	当該データベースのパスワードを持っていない
430	5	端末機がない
431	6	検索技術者がいない
432	7	その他()

(*) 自らのあるいは他人の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索式を作成し、データベースへアクセスし、検索の評価ができる者。

433

G

問15. 問13で2あるいは3（現在は代行検索業者を利用していない）とお答えの方に利用していない理由をおたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

434	1	同サービスの存在を知らない
435	2	料金が高い
436	3	利用の手続きが煩雑
437	4	検索できるデータベースの種類が限定されている
438	5	サービス全般について不満
439	6	機密保持上の不安
440	7	社内に検索技術者がいるので必要としない
441	8	自社が代行検索業を行っている
442	9	その他()

データベースの利用者

問16. 社内でデータベースをよく利用している人の過不足についてご回答下さい。

現在の検索者数は

--	--	--

 人 ⁴⁴³ この人数は〔1. 十分 2. 不足〕.....

--

⁴⁴⁷

不足人数 ⁴⁴⁸

--	--	--

 人

問17. パスワード数と利用人数についてご回答下さい。

1つのパスワードを平均⁴⁵²

--	--	--	--

人で利用している。

問18. 社内の依頼検索についてご回答下さい。

① 貴社では、会社内からのデータベース検索の依頼を受けるセクションを設けていらっしゃいますか。

〔1. 設けている 2. 特に設けていない〕.....

② ①で1とお答えの方、そのセクションにおける検索技術者(サーチャー)の人数についてご回答下さい。

現在、依頼検索に応じているのは ⁴⁵⁷

--	--	--	--

 人

問19. 社内のデータベース利用者の養成について、該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

461	1	社内にて定期的な講座を設置
462	2	データベース・サービス業者のセミナーに派遣
463	3	OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）
464	4	検索技術を持った人を採用している
465	5	一切行っていない
466	6	自己研修
467	7	その他（ ）

商用データベースの問題

問20. 商用データベース・サービスのコマンドと機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

コマンドに関する問題点	
469	1 コマンドが不統一なので不自由である
470	2 コマンドが不統一でもあまり不自由は感じない
機能・操作性に関する問題点	
471	3 ファンクションキーが不十分
472	4 検索方式がコマンド方式しかない
473	5 検索方式がメニュー方式しかない
474	6 キーワードが不足している
475	7 統一シソーラスが欲しい
476	8 特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の 出現頻度が参照できる機能が欲しい ^(※1)
477	9 ダウンローディングができない
478	10 Gateway 機能が欲しい ^(※2)
479	11 エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
480	12 自然言語を検索言語として使いたい ^(※3)
481	13 機械翻訳を機能として持っていない
482	14 変換機能が不足（カナ漢字等）
483	15 接続手順が煩しい
484	16 検索速度が遅い
485	17 その他()

(※1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(※2) ここでは、例えば、データベース・システム同士がネットワークで接続され、一方のシステムと契約すれば、他のシステムのデータベースも利用できるような機能を指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常普通に使っている言葉のことを指します。

→問23へお進み下さい。

利用していない理由

問21. 現在、商用データベースを利用していない理由について該当する番号にいくつでも○印をおつけ下さい。

487	1	利用の方法が分からない
488	2	存在が分からない
489	3	利用の手続きが複雑
490	4	端末機がない
491	5	端末機（通信機器は除く）が高い
492	6	通信ソフトが高い
493	7	通信料金が低い
494	8	データベース使用料金が低い
495	9	予算措置がない
496	10	検索技術者がいない
497	11	必要なデータベースがない。必要なデータベースの内容を具体的にご記入下さい ()
498	12	利用の必要がない
499	13	通信機器（モデム等）が高い
500	14	その他 ()

今後の利用予定

問22. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

〔 1. 近々（1年以内）利用する予定である 2. 将来（2、3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない〕 501

☐

→問25へお進み下さい。

問23. 今後利用したいデータベースはどのようなものか、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対 象 分 野		収 録 地 域	全世界 (日本を含む)	日 本	アメリカ 合衆国	E C 諸 国	アジア	共産圏	その他
(例)	一般	旅行／スケジュール			○	○			
		全般(百科辞典／書誌情報／書籍案内)	503						
		新聞／雑誌／ニュース							
		人物／機関情報							
		行政							
		法律							
		政治							
		健康／スポーツ							
		旅行／スケジュール							
		娯楽／レジャー／施設案内							
		生活文化／家庭生活							
		辞書／補助ファイル							
		地名／地図／住所							
自然科学・技術	自然科学・技術	その他							593
		科学技術全般	594						
		特許							
		医学／薬学／生命学／生物							
		化学							
		物理							
		数学							
		電気／電子／情報							
		機械							
		建設(土木／建築)							
		宇宙／地球／海洋							
		原子力							
		環境／公害							
		エネルギー／資源							
		農学							
		気象							
		金属／素材							
社会科学・人文科学	社会科学・人文科学	食品							
		繊維／木材／パルプ							
		その他							726
		社会人文全般	727						
		教育学							
		社会学							
		人口統計							
		法学							
		歴史／政治学							
		芸術(映画／音楽)							
		心理学							
ビジネス	ビジネス	言語学							
		哲学							
		宗教							
		その他							810
		ビジネス産業全般	811						
		市場／商品							
		経済(外国)							
		経済(日本)							
		企業財務／企業情報(外国)							
		企業財務／企業情報(日本)							
		会計／経営							
		金融／証券／為替							
		エネルギー産業							
		通信／放送							
		農業／林業／漁業							
		化学産業							
		労働							
その他	その他	建築／建設							
		運輸							
		販売／サービス							
		流通／不動産							
		その他							936
		その他()	937						
		その他()							
		その他()							957

958

K

著作権

問24. データベースを利用するときに著作権を認識していますか（ひとつだけ）。

〔1. 認識している 2. 認識していない〕..... 959 ☐

インハウス・データベース

問25. 貴社ではインハウス・データベース（企業内データベース）をお持ちですか。

〔1. ある 2. ない〕..... 960 ☐

→問29へお進み下さい。

問26. どのような内容を扱うデータベース
ですか。該当する番号に○印と、構築
年度もご記入下さい（いくつでも）。

(西暦下2桁)			(西暦下2桁)			
	内 容	構築年度		内 容	構築年度	
961	1 在 庫 管 理		9	生産・部品管理		987
964	2 顧 客 管 理		10	運行・座席管理		990
967	3 人 事 管 理		11	統 計 業 務		993
970	4 資 料 整 理		12	企 業 信 用		996
973	5 財 務 会 計		13	記 事 (新聞等)		999
976	6 経 営 管 理		14	POS(売れ筋情報)		1002
979	7 特 許 情 報		15	技 術 情 報		1005
982	8 人物・会員情報					
16	その他()					1008

問27. 貴社でインハウス・データベースの運用にお使いのコンピュータ、ソフトウェア、記憶媒体、容量について
1989年3月時点の現状をご回答下さい。

使用コンピュータ		ソフトウェア	記憶媒体		容 量	単 位
該当する機種に ↓ ○印をおつけ下さい (いくつでも)		1. 自社開発 2. 既存システムの購入 3. 購入+開発 但し、2,3の場合はシステム名を ご記入下さい。	1. フロッピーディスク 2. 磁気テープ 3. CD-ROM 4. 光ディスク 5. 磁気ディスク 6. その他 ()		数字をご記入下 さい	該当する単位に ○印をおつけ下 さい*
(例) ①	汎用コンピュータ	2 (FAIRS)	1	5	1	0 1. KB ② MB 3. GB
1009	1 汎用コンピュータ	()				1. KB 2. MB 3. GB
1018	2 ミニコンピュータ (エンジニアリングワークステーションを含む)	()				1. KB 2. MB 3. GB
1027	3 オフィスコンピュータ	()				1. KB 2. MB 3. GB
1036	4 パーソナルコンピュータ	()				1. KB 2. MB 3. GB
1045	5 その他()	()				1. KB 2. MB 3. GB

(*) 1 GB(ギガバイト)=1000MB, 1 MB(メガバイト)=1000KB,
1 KB(キロバイト)=1000Bです。2 HDのフロッピーディスク
1枚は約 1 MB の容量があります。

1054
L

問28. 問27で記憶媒体を3 (CD-ROM) とご回答の方におたずねします。貴社ではどのような情報をどのような目的でCD-ROM化されましたか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。また、その他のときのみ具体的にご記入下さい。

(1) CD-ROM 化した情報の内容

1055	1	社内文書	5	商 品
1056	2	ソフトウェアプログラム	6	地 図
1057	3	マニュアル類	7	その他 ()
1058	4	パーツカタログ		

1061

(2) CD-ROM 化した目的

1062	1	検索時間の短縮
1063	2	データ更新コストの低減
1064	3	可搬性
1065	4	顧客へのデモ用
1066	5	社内教育用
1067	6	その他()

1068

N

問29. 前回（1988年度）の「ユーザの意識調査アンケート」におけるデータベースの利用状況から、ご回答が多かった5業種と全体の平均値は下表のようになりました。

この結果について、貴社の状況あるいは社会の状況からみて、どのようにお考えでしょうか。ご回答下さい。

業 種	契約システム数 (件)	契約業者数 (社)	データベース 利 用 金 額 (万円/年)	データベース 利 用 回 数 (回/年)	検索技術者 の 要 員 数 (人)
情報処理サービス・ ソフトウェア情報提供業	5.7	4.8	486	214.5	5.4
調 査 ・ 研 究 機 関	5.1	4.6	244	558.6	4.4
電 気 機 器 製 造 業	7.2	6.4	1,178	910.2	8.5
金 融 業	5.7	5.6	1,376	4,500.0	7.9
化 学 工 業	7.5	6.0	607	537.0	6.4
全 業 種 平 均	5.8	5.0	1,348	703.4	12.2

全業種平均の結果についてどうお考えですか。あてはまる欄に○印でご回答下さい。

	契約システム数	契約業者数	データベース 利 用 金 額	データベース 利 用 回 数	検索技術者 の 要 員 数
実態より大きい気がする	1069				
実態に近い値と思う	1074				
実態より少ない気がする	1079				

この結果について、ご意見、ご感想などありましたらご記入下さい。

パソコン通信について

問30. 貴社のパソコン通信の利用についておたずねします。

① 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

(1. はい 2. いいえ) 1085

→問31へお進み下さい。

② ①で1 (はい) とお答えの方、よくご利用になるパソコン通信ネットワーク名について、該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1086	1	PC-VAN
1087	2	NIFTY-Serve
1088	3	Tele Star
1089	4	EYE-NET
1090	5	アスキーネット
1091	6	JALNET
1092	7	マスターネット
1093	8	日経 MIX
1094	9	NTT-PC
1095	10	その他()

③ 貴社ではパソコン通信のどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1096	1	データベース
1097	2	BBS (電子掲示板)
1098	3	電子メール
1099	4	データ処理
1100	5	電子会議
1101	6	その他()

④ ③で1 (データベース) を利用するとお答えの方、どのようなシステムのデータベースをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1102	1	EASY-NET 経由の各種システム
1103	2	HINET
1104	3	日外アシスト
1105	4	その他()

問31. ①貴社におけるビデオテックス(キャブテン等)による商用データベース・サービスの現状と予定についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
業務で利用している(利用する予定)		
利用していない(利用する予定はない)		

② ①で利用している (利用する予定) とお答えの方、どのような情報をビデオテックスで入手している (したい) でしょうか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

1110	1	ニュース・天気予報	5	料理・味覚	9	スポーツ	12	タウンガイド
	2	公共広報	6	すまい	10	娯楽・趣味	13	専門情報
	3	健康・美容・育児	7	くらしの実用知識	11	旅行・観光	14	英字情報
	4	ショッピング	8	教育学習・教養文化				

1123

1124

○

CD-ROMについて

問32. 貴社ではCD-ROM化された商用の情報（データベースなど）を使っていますか。

[1. 使っている。 2. 使っていない。]

1125

→ 問35へお進み下さい。

問33. CD-ROMの利用理由、頻度などについてご回答下さい。

(1) 貴社でCD-ROMを利用している理由について該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

1126	1	一括払いの固定料金である。
1127	2	通信コストが不要である。
1128	3	予算（支出）管理が立てやすい
1129	4	社内での情報検索の訓練に適當
1130	5	マイクロ資料、印刷物より省スペースである
1131	6	その他（ ）

(2) CD-ROMの利用頻度についてご回答下さい（ひとつだけ）。

[1. 毎日 2. 週2～3回 3. 週1回 4. 月2～3回 5. 月1回]

1132

(3) 1回あたりの平均利用時間についてご回答下さい。

平均 : 時間

問34. CD-ROMの利用に関して特に不便とお考えの点がありましたら表4から番号でご記入下さい（5つまで）。

→ 問36へお進み下さい。

1136 1140

表4. CD-ROMの問題点

1	検索スピードが遅い
2	ハードウェア(CD-ROMドライブ)の価格が高い
3	ソフトウェア(CD-ROM化された情報)に割高感がある
4	情報の更新頻度に問題がある。
5	検索用ソフトウェアが統一されていない
6	ハードウェアの規格が統一されていない
7	必要な情報がCD-ROM化されていない
8	利用の必要がない
9	その他（ ）

問35. CD-ROMを現在利用していない理由に関して上記表4の中に該当するものがありましたら番号でお答え下さい（5つまで）。

1141 1145

1146

P

問36. 今後利用したいCD-ROM化された情報はどのようなものか、欄外の表5を参照してコードでご記入下さい。
ただし、その他（該当する分野がない場合）のときは具体例をご記入下さい。

分 野 コ ー ド			
(例)	2	4	(99のときは具体例)
1147	1		
1149	2		
1151	3		
1153	4		
1155	5		

表5. CD-ROM分野コード一覧

[一般]		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	[自然科学・技術]	
3	辞（事）典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋・水産
5	書誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報（Who's Who）	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
[ビジネス]		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規格	[人文・社会科学]	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他

ご協力ありがとうございました

1157

Q

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

1990年版 データベース白書資料 データベース・サービス業に関する調査

(1989年9月)

貴社名 (または団体名)											
所在地	〒										
ご回答者役職名						ご芳名					
ご回答者連絡先電話番号	内線										
資本金(非常利法人においては、基金、出資金等)	8	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) 非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)	15	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万			
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所) 定員数をご記入下さい。	23	十	万	千	百	十					

- ・本調書におきましては完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(1990年4月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-432-9382

(データベース・サービス業に関する調査 担当 渡辺、鈴木)

サービス形態と参入時期

問1. 貴社のサービス形態とサービス参入時期について該当する欄にサービス形態別に○印をおつけ下さい。

参入時期		1980年 以 前	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年 (予定)
(例)	サービス形態											
	プロデューサ ^(*1)			○								
	ディストリビュータ ^(*2)								○			
	プロデューサ ²⁹											
	ディストリビュータ ⁴⁰											
	代行検索業 ^(*3) ⁵¹											
	代理店 ^(*4) ⁶²											

(*1) データベースを構築する者。

(*2) 自己のコンピュータを運用し、プロデューサからデータベース・ファイルを委託され、またはプロデューサのデータベース・ファイルに接続して、データベースの情報をユーザに提供する者。

(*3) 自らのあるいは他人の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索式を作成し、データベースへアクセスし、検索の評価ができる者。

(*4) データ権利者ないしプロデューサの著作権事務を代理する者、またはディストリビュータの営業事務を代理する者。

問2. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来	
主力ビジネスと考えている			75
主力ビジネスとは考えていない			77
そ の 他			79

データベース・サービスの売上高(1988年度)

問3. 貴社の総売上高(年商)のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。

80 %

問4. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース				85 %
海外データベース				90 %
合 計	1	0	0	%

問5. また、オンラインサービスによる売り上げと他の形態による売り上げのおおよその比率をご回答下さい。

	国産データベース	海外データベース	
オンライン			91 %
そ の 他			102 %
合 計	1	0	0 %

問6. 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売り上げの平均伸び率はどの位になるとお考えですか。

103 %

今後の課題

問7. 貴社がデータベース・サービス業を営む上で今後の課題としてどのような点があるか、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

107	1	税制上の優遇措置等の助成、支援
108	2	著作権の明確化
109	3	政府保有データの公開、流通
110	4	各技術の標準化、統一化
111	5	人材の養成
112	6	構築コストの削減
113	7	運用コストの削減
114	8	個人のプライバシー保護制度の確立
115	9	セキュリティ
116	10	情報提供に対する価値が認識されていない
117	11	その他()

問8～問12については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方……………問8、9、10、11、12 } にお答え下さい。
 ディストリビュータの方……………問11、12
 その他の企業の方……………ご協力ありがとうございました。

貴社がプロデューサである場合、問8～問10にお答え下さい

問8. データベースのディストリビューションの方法 について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。	119	1	自社でサービスをしている
	120	2	他社(1社)にデータベースを提供している
	121	3	他社(2社以上)にデータベースを提供している

問9. データベースの構築コストの割合(構成比)についてご回答下さい(任意のデータベース1件について)。

1	システム設計	122				%
2	プログラム開発	125				%
3	データ収集	128				%
4	分析/加工(抄録作成も含む)	131				%
5	データベース入力	134				%
6	マニュアル類作成(ユーザ向/開発者向)	137				%
7	計算機使用料	140				%
8	その他()	143				%
(合 計)			1	0	0	%

ご回答いただいたデータベース名とその分野

()

問10. データベースを構築する上で、問題
 であるとお考えになった点があります
 か。該当する番号に○印をおつけ下さ
 い(いくつでも)。

146	1	データの収集、入力などの構築作業にコストと時間がかかる
147	2	構築後のメンテナンスコストが負担
148	3	初期投資が大きく回収困難(ビジネスとしてのリスク大)
149	4	標準化の検討が不足
150	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
151	6	インデクサ等のデータ作成者が不足
152	7	構築に関しての国の助成がない
153	8	セキュリティ対策への不安
154	9	その他()

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問11～問12にお答え下さい

問11. CD-ROM化されたデータベースについてお聞きます。

- ① 現在CD-ROM化されたデータベースを提供していらっしゃいますか。

(1. はい 2. いいえ)
 ↳ ③へお進み下さい

156

- ② どのような分野のデータベースをCD-ROMで提供していらっしゃいますか。下表を参考にして主なものをコードでご記入下さい。
 その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

	分野コード
1 ¹⁵⁷	
2 ¹⁵⁹	
3 ¹⁶¹	
4 ¹⁶³	
5 ¹⁶⁵	

その他(分野コード99のとき)

()

- ③ 今後新たなCD-ROM化されたデータベースを提供する予定がありましたら、そのデータベースの分野を下表を参考にして5つまでコードでご記入下さい。その他のときのみ具体例を下欄にご記入下さい。

	分野コード
1 ¹⁶⁷	
2 ¹⁶⁹	
3 ¹⁷¹	
4 ¹⁷³	
5 ¹⁷⁵	

その他(分野コード99のとき)

()

CD-ROM分野コード一覧

〔一般〕		18	不動産
1	オーディオ・ビジュアル／ゲーム・娯楽	19	法律・法規、判例／税・税務情報
2	サービスガイド・案内情報	〔自然科学・技術〕	
3	辞(事)典／百科／ディレクトリー	20	医・薬学／バイオ／化学
4	CAI	21	宇宙／地球／海洋／水産
5	雑誌／図書・刊行物情報	22	エネルギー／資源／環境
6	人物情報(Who's Who)	23	気象・気候
7	新聞／雑誌／ニュース	24	科学技術／特許
8	デスクトップ	25	コンピュータ／ソフトウェア
9	ナビゲーション	26	建築・建設
〔ビジネス〕		27	数学／農業・農学
10	金融／証券／為替／市況情報	28	材料・素材
11	規格	〔人文・社会科学〕	
12	企業・財務情報	29	教育／宗教
13	経済／ビジネス	30	芸術・文化／文学・歴史
14	商品・製品情報	31	言語・用語
15	パーツカタログ	32	社会科学／心理学
16	地図・マッピング／電話番号／住所コード	33	図書館・情報科学
17	統計・人口	34	地図・地理
		99	その他

問12. データベースの海外向けサービスについてお聞きします。

① 現在海外向けにデータベースをサービスしていらっしゃいますか。

[1. はい 2. いいえ] 178 ☐

→④へお進み下さい。

② そのサービスを行っている貴社の立場をご回答下さい。

[1. プロデューサとして 2. ディストリビュータとして 3. 両方の立場で] 179 ☐

③ どのようなデータベースをサービスしていらっしゃいますか。売上げ高の上位5件のデータベース名とその言語、媒体、サービスの対象地域についてご回答下さい。

海外でのデータベース名		言 語		媒 体		対 象 地 域	
		1. 日 本 語	1. オンライン	1. 全 世 界 (日本を含む)			
		2. 英 語	2. フロッピー ディスク	2. ア 美 利 加 合 衆 国			
		3. 独 語	3. 磁気テープ	3. E C 諸 国			
		4. 仏 語	4. CD-ROM	4. ア ジ ア			
		5. その他	5. その他	5. 共 産 圏			
(例) 順位	ABC-Data	2	4	1	3	3	4
1	180						
2	189						
3	198						
4	207						
5	216						

④ 今後、追加を含めて新たな海外向けデータベース・サービスを予定していますか。

[1. 予定している 2. 予定していない] 225 ☐

→⑦へお進み下さい。

⑤ 予定されているサービスの貴社の立場をご回答下さい。

[1. プロデューサとして進出 2. ディストリビュータとして進出 3. 両方の立場で進出] 226 ☐

- ⑥ どのようなデータベースをサービスするご予定ですか。分野とサービスの対象地域について該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

分 野		対 象 地 域	全世界 (日本を含む)	アノリカ 合衆国	E C 諸 国	アジア	共産圏	その他	
(例)	旅行／スケジュール			○	○				
	一般	全般(百科辞典／書誌情報／書籍案内)	228						
		新聞／雑誌／ニュース							
		人物／機関情報							
		行政							
		法律							
		政治							
		健康／スポーツ							
		旅行／スケジュール							
		娯楽／レジャー／施設案内							
		生活文化／家庭生活							
		辞書／補助ファイル							
		地名／地図／住所							
		その他							305
自然科学・技術	科学技術全般	306							
	特許								
	医学／薬学／生命学／生物								
	化学								
	物理								
	数学								
	電気／電子／情報								
	機械								
	建設(土木／建築)								
	宇宙／地球／海洋								
	原子力								
	環境／公害								
	エネルギー／資源								
	農学								
気象									
金属／素材									
食品									
繊維／木材／パルプ									
その他								419	
社会科学・人文科学	社会人文全般	420							
	教育学								
	社会学								
	人口統計								
	法学								
	歴史／政治学								
	芸術(映画／音楽)								
	心理学								
	言語学								
	哲学								
	宗教								
	その他								491
ビジネス	ビジネス産業全般	492							
	市場／商品								
	経済(外国)								
	経済(日本)								
	企業財務／企業情報(外国)								
	企業財務／企業情報(日本)								
	会計／経営								
	金融／証券／為替								
	エネルギー産業								
	通信／放送								
	農業／林業／漁業								
	化学産業								
	労働								
	建築／建設								
	運輸								
	販売／サービス								
	流通／不動産								
その他									
その他()		600							599
その他()									
その他()									617

618

G

619

620

621

622

623

624

625

626

627

1	回線規格（インタフェース）
2	販売網
3	翻訳コスト
4	運用体制（サービス時間など）
5	著 作 権
6	ニーズの把握が困難
7	政府援助の必要性
8	税制上の配慮
9	その他（ ）

ご協力ありがとうございました。

データベース・サービスに関するユーザの意識調査

発 行 日 平成2年3月

発 行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町2丁目4番1号
世界貿易センタービル7階 郵便番号 105
電話 03(459)8581 (代)

印 刷 日生印刷株式会社
東京都品川区平塚1-8-10
電話 03(786)0404

(無断転載禁)

